

決算に係る主要な 施策の成果説明書

※各頁の事業名欄に二重線表示がある事業は、令和3年度当初予算の説明資料において主要事業として掲載した事業です。
説明については、
【当初予算における内容、計画】
【過去2カ年度の実績】
【事業を取りまく状況等】
の項目を設け、より詳しい内容としています。

目 次

○ 決算に係る主要な施策の成果説明書

一 一般会計

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	16
衛 生 費	47
労 働 費	59
農 林 水 産 業 費	61
商 工 費	69
観 光 費	75
土 木 費	84
消 防 費	102
教 育 費	109
災 害 復 旧 費	131
公 債 費	132
国民健康保険特別会計	133
後期高齢者医療特別会計	136
介護保険特別会計	137
観光交通対策特別会計	141
都市計画税・入湯税の充当状況	142
費目別不納欠損の状況	143
地方消費税交付金充当事業	144

主 要 な 施 策 の 成 果

【一般会計】

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (目) 1. 議会費

(単位 千円)

予算現額 299,811 千円
 決算額 294,839 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				294,839

議会事務局

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 政務活動費	1,274	市議会各会派の市政に関する調査研究を推進し、議員活動の充実を図るため、月額30,000円に会派構成議員数を乗じた額を会派に対して交付した。なお、必要経費を支出した後、残余がある会派からは、当該残余額の返還を受けた。	113
2. 議会広報経費	6,243	○「いせ市議会だより」発行…市議会活動を市民に広報するため「いせ市議会だより」を発行し、各戸配布等を行った。＜年間4回発行＞ ○市議会放映…市議会活動を市民に広報するため、市議会本会議と予算・決算特別委員会をケーブルテレビで録画放送した。会議があった日の翌日午後2時と午後7時から2回放送し、定例会終了日の翌々日午後8時から再放送した。＜本会議、予算・決算特別委員会全体会23日分、予算・決算特別委員会分科会8日分＞ また、上記録画データを利用し、YouTubeによるインターネット録画放送を実施した。	113

(款)1 議会費

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 4. 人材育成推進費

(単位 千円)

予算現額 8,684 千円
 決算額 6,267 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			51	6,216

職員課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 職員研修事業	6,267	伊勢市職員としての意識の向上及び必要な知識の習得を図るため、一般研修を行った。また、職員の職務遂行能力を高めるために、専門研修等に派遣した。 (1) 実施実績 ①一般研修 研修数26回 受講者数 1,290名 ②派遣研修 研修数39回 受講者数 59名 (2) 研修評価 (受講者自身による評価) ①業務向上度 研修全体 82.5% 一般研修 81.8% 派遣研修 96.1% ②意識向上度 研修全体 61.8% 一般研修 60.0% 派遣研修 96.1%	115

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 5. 広報広聴費

(単位 千円)

予算現額 57,297 千円
 決算額 54,614 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,900	50,714

広報広聴課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 広報いせ発行事業	30,043	「広報いせ」を毎月1日と15日(1月と5月を除く)に発行し、市政方針や事業計画・各種制度の概要、行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚に努めた。	117
2. CATV広報いせ放送事業	16,968	行政放送において、行政情報番組[お知らせ番組(毎週更新)と特集番組(毎月更新)]を制作し、市政に関するお知らせなどを放送した。	117
3. インターネット情報発信事業	5,042	伊勢市ホームページの運用保守を行い、ウェブならではの即時性のある情報発信に努めた。	117

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 6. デジタル化推進費

(単位 千円)

予算現額 333,520 千円
 決算額 316,142 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,309				298,833

デジタル政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. デジタル活用推進 事業	16,868	<p>行政のデジタル化を推進する基本方針となる「伊勢市デジタル行政推進ビジョン」を策定した。また、AI（人工知能）技術やRPA（定型的なパソコン操作をソフトウェアで自動化する仕組み）の活用、ビジネスチャットツールの試験導入、LINE公式アカウントを活用した各種相談窓口・案内チャットボットの充実などに取り組んだ。</p> <p>地域社会のデジタル化の推進においても、産官学民が連携する協議会を設立し、推進体制を整備した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 40,420,000円 ・行政手続きのオンライン化 ・LINEを活用した行政サービスの推進 ・RPA、AI-OCR、チャット等の活用 ・Web会議の推進 ・各課の取組の支援 ・スマートシティ伊勢推進協議会の設立・運営 ・デジタル戦略の策定 ・ワーキング等による検討</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和2年度 7,954,157円 ・RPA本格導入、AI-OCRの試験導入 ・LINEを活用した行政サービスの推進 ・デジタル戦略の策定に向けた準備 令和元年度 4,708,844円 ・最新のICT活用の調査研究 ・ICT活用推進ワーキング等によるICT活用の検討 ・RPAの試験導入及び効果の検証</p> <p>【事業を取りまく状況】 人口減少・少子高齢化が進む一方、多様化・高度化する市民サービスが求められており、デジタル技術やデータを活用した安定的な行政運営を確保しながら、利便性の高い行政サービスの提供していく必要がある。また、行政のデジタル化と並行して、地域社会のデジタル化を進める必要がある。</p>	117
2. 住民情報システム 管理経費	121,687	<p>住民基本台帳、税及び福祉サービス等の基幹システムである総合住民情報システムについて、システム及び各機器類の保守管理を行った。また、市税等に関する各種帳票の印刷業務並びに税申告書等のイメージデータの読取業務やデータ入力業務等について、外部委託を行い、業務の効率化を図った。</p>	117

(款)2 総務費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 行政情報システム 管理経費	153,792	財務会計・文書管理・人事給与・庶務事務・グループウェア等の行政情報システム（内部情報系）、インターネットシステム及びネットワークシステムの保守管理等を行い、各システムの安定稼働を図った。また、令和2年度から令和3年度にかけて保守期限を迎える内部情報系システムについて、更新を行った。	117
4. ITセキュリティ 対策事業	23,132	各種セキュリティ関連システムの保守管理等を行い、システムの安定稼働を図るとともに、ライセンス期限切れとなるソフトウェアライセンスの更新、保守期限を迎えるウイルス対策サーバ機器の更新を実施し、情報資産の安全管理と情報セキュリティの維持、向上を推進した。	117

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 7. 企画費

(単位 千円)

予算現額 232,515 千円
決算額 226,293 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
396	783			225,114

企画調整課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ふるさと応援寄附 推進事業	193,924	ふるさと納税制度を活用し、市の自主財源の確保や産業振興や観光振興等につなげるため、市の特産品を返礼品として準備するとともに、ポータルサイトを活用したPRを行いながら、寄附の受入を行った。 ・寄附件数 10,447件 ・寄附金額 431,988,684円	117

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>シティプロモーション推進事業</u>	17,292	<p>市民及び国内外の人々から選ばれる自治体となるべく、市の地域資源・魅力の認知度向上を目指し、三重テレビ放送による伊勢市情報発信番組制作と放送、プレスリリースサービスによる情報配信、移住PR動画の配信、共生社会ホストタウンの推進に向けた取組等を行った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 32,004,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・プレスリリースサービスによる情報配信 ・移住をテーマとした市の魅力発信 ・共生社会ホストタウンの推進 等 <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 13,480,634円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地体験型の移住希望者向けプログラムの実施 ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・伊勢志摩版図柄入りナンバープレート導入に向けた取組 ・共生社会ホストタウンの登録と推進 等 <p>令和2年度 11,420,427円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住をキーワードとした市の魅力発信 ・伊勢市移住・UIターン推進に向けたPRパンフレットデザインリニューアル ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・伊勢志摩版図柄入りナンバープレートの普及啓発 ・共生社会ホストタウンの推進 等 <p>【事業を取りまく状況等】 人口の社会減が続く中、移住の取組の必要性が高まっているとともに、定住に向けたシビックプライドの醸成にも同時に取り組んでいく必要がある。</p>	119

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 出会い・結婚支援事業	11,997	<p>結婚を希望する人等の相談業務、出会いの場や情報の提供、結婚に向けたセミナー研修等を行う場として「いせ出会い支援センター」の運営を委託した。</p> <p>また、市内及び定住自立圏域市町に事業所を置く企業に、従業員の結婚を応援し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいただくよう、いせ若者応援ネットワーク「いせむすび」への登録を促進した。</p> <p>委託先：株式会社デルタスタジオ 委託料：9,718,500円 利用件数：3,077件（来所・電話・メール・チラシ） いせむすび登録企業数：206社（4.3.31現在）</p>	117

(款)2 総務費

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 8. 男女共同参画推進費

(単位 千円)

予算現額 3,306 千円
 決算額 3,030 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,030

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 男女共同参画推進 都市事業	2,830	<p>市民団体「NPO男女共同参画れいんぼう伊勢」に委託し、市民への意識啓発やパートナーの日の周知活動を実施した。企業向けには事業所訪問を行い、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業所等を表彰することにより、男女がともに働きやすい職場環境づくりの取組を推進した。</p> <p>また、女性を対象に「お金」と「時間管理とコミュニケーション術」をテーマとしたセミナーを開催し、モチベーションアップとスキルアップを図った。</p> <p>○市民向けの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映画祭、意識啓発等 ・広報いせへ啓発記事掲載 <p>○企業向けの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進事業者等の表彰 (仕事と生活の調和实践賞) 株式会社堀崎組 ・女性の「暮らし」と「働き方」に関するセミナー 参加者延べ66人 	頁 119

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 15. 財産管理費

(単位 千円)

予算現額 248,300 千円
 決算額 201,479 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		29,100	13	172,366

資産経営課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 公共施設マネジメント事業	13	<p>公共施設等総合管理計画に基づき、全庁横断的な体制のもと公共施設等の総合かつ計画的な管理を継続するため設置する公共施設等マネジメント推進会議において、全庁的な協議・調整を行い、個々の施設の方向性を示す施設類型別計画の進捗管理を行った。</p> <p>・消耗品費等 12,970円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 公共施設マネジメント事業 618,000円 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 ・職員研修実施 ・先進地視察</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和2年度 59,310円 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 令和元年度 220,184円 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新</p> <p>【事業を取りまく状況等】 施設類型別計画に定める公共施設等の管理方針を指標としながら取組を進めていく。</p>	121

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 17. 市民交流推進費

(単位 千円)

予算現額 78,536 千円
 決算額 77,278 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			994	76,284

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市民活動促進事業	16,784	<p>平成16年4月に「いせ市民活動センター」を開設し、同年7月から指定管理者制度を導入した。令和2年度から第6期(2カ年)指定管理者として特定非営利活動法人いせコンビネットが管理運営を行っている。</p> <p>令和3年度指定管理料 14,900,000円</p>	123

(款)2 総務費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 伊勢のまつり開催 事業	1,210	<p>市民が「見て」、「参加して」楽しめる行事として、実行委員会で毎年10月に実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。</p> <p>令和3年度は、令和4年度以降の開催に向け、安全対策に関するマニュアルの整備及び広報誌・ケーブルテレビ等で伊勢まつりをPRした。</p>	123

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 18. 地域自治推進費

(単位 千円)

予算現額 275,327 千円
 決算額 258,705 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			249,543	9,162

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域自治推進事業	168,543	<p>平成27年度から本格稼働した、ふるさと未来づくり制度に基づき設置されたまちづくり協議会が実施する事務事業の財源として、ふるさと未来づくり資金を交付した。また、まちづくり協議会が実施する防災機能強化等地域課題解決のための事業に対し、活動事業費(臨時特例分)を交付した。</p> <p>ふるさと未来づくり資金 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 59,990,255円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 2,591,646円(8団体、12件) ・一括交付金化事業 104,663,598円(18団体) 計 167,245,499円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 188,554,000円 ・まちづくり講演会 ・まちづくり人材養成講座 ・市民活動補償制度 ・ふるさと未来づくり資金 など</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 ○令和2年度 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 62,410,920円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 3,679,436円(9団体、12件) ・一括交付金化事業 104,310,511円(18団体) 計 170,400,867円 事業計 171,703,277円 ○令和元年度 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 69,181,168円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 3,850,776円(9団体、11件) ・一括交付金化事業 95,557,500円(16団体) 計 168,589,444円 事業計 170,956,338円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 コロナ禍により、まちづくり協議会の活動が制限されたことから、事務運営費、活動事業費が減額となっている。</p>	125
2. 区長謝礼事業	7,458	<p>市内174自治会の活動について、行政委員等の候補者推薦業務等、依頼事項に対する謝礼を交付した。</p>	125

(款)2 総務費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 自治会集会所建設 事業補助金	9,444	地域のコミュニティ活動の場を確保することや自治会の負担軽減、集会所の長寿命化のため、自治会等が活動拠点として所有し、維持管理する集会所の改築、修繕及びバリアフリー改修を行った自治会に補助金を交付した。 交付金額 9,444,000円(6自治会) <内訳> ・改築 7,000,000円(1自治会) ・修繕 2,238,000円(4自治会) ・バリアフリー改修 206,000円(1自治会)	125
4. コミュニティ助成 事業補助金	26,900	(一財)自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源とした事業で、コミュニティ活動の健全育成を図り、コミュニティ組織である自治会にコミュニティ助成事業補助金を交付した。 〔交付団体数〕7自治会	125
5. 自治会コミュニ ティ放送整備補助 事業	4,103	地域住民のコミュニティ活動の推進を図るため、地域活動の活性化及び地域内の情報伝達手段として自治会コミュニティ放送設備を整備する自治会に対して、補助金を交付した。 交付金額 4,103,000円〔15自治会(19件)〕 <内訳> ・拡声放送 2,906,000円〔2自治会(2件)〕 ・戸別受信機 1,197,000円〔13自治会(17件)〕	125
6. 自治会活動補助事 業	41,134	○振興助成金 地域における自治活動を支援・推進するため、助成金を交付した。 57自治会 8,534,700円 ○元気なまちづくり協働事業補助金 市と自治会が協働して地域社会の活性化を図るため、自治会が各地域において主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付した。 18自治会 694,000円 ○広報紙配布等事業 市の広報紙等の配布事業等を行う自治会に対して交付金を交付した。 58自治会 31,904,836円	125
7. 総連合自治会運営 補助金	1,123	市内163自治会が加盟する伊勢市総連合自治会の事業活動を支援するため補助金を交付した。	125

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 19. 国際交流事業費

(単位 千円)

予算現額 1,238 千円
 決算額 850 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			91	759

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 国際交流推進事業	850	伊勢市国際交流協会を通じ、在住外国人への日本語教室等、国際交流の促進及び多文化共生社会実現のための支援を行った。また、オンラインによる日本語教室を開始した。	125

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 20. 防犯活動推進費

(単位 千円)

予算現額 38,441 千円
 決算額 32,114 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			19,200	12,914

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 防犯カメラ設置推進事業	3,974	防犯カメラを整備することで、犯罪の抑止、安心の醸成、事件・事故等の解決に繋がり、より安全で安心な市民生活の確保のため、防犯対策の一環として、防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付し、地域の防犯環境の整備を支援した。 電気料助成金 193,900円 設置補助金 3,779,700円 (20自治会: 53台) 【内訳】旧伊勢 2,577,700円 (13自治会: 34台) 旧二見 105,400円 (1自治会: 2台) 旧小俣 732,000円 (5自治会: 14台) 旧御菌 364,600円 (1自治会: 3台)	125
2. 犯罪被害者等支援事業	760	犯罪行為に遭った被害者等の精神的負担の軽減を行うために、相談に応じて各関係機関等の適切なサービスを提供した。また、経済的な負担については、支援金や日常生活または社会生活を円滑に営むことができるように、転居費用等の一部を支援した。 対応実績 ・相談件数: 2件 給付実績 ・支援金 : 25,000円 (1件) ・助成金 : 300,300円 (転居、家賃 各1件) 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 1,451,000円 犯罪被害者及び遺族の方への経済的支援及び日常生活等の負担を軽減するため支援金等を給付する。 【過去2カ年度の実績】 令和3年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図るため、庁内及び関係機関等との連携が重要である。また、地域社会で支えあう重要性について、啓発活動を行う必要がある。	125

(款)2 総務費

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 21. 交通対策費

(単位 千円)

予算現額 170,348 千円
 決算額 158,009 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,836	155		7,450	148,568

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 交通安全啓発事業	2,878	伊勢市交通安全条例の規定により、市内における交通事故の防止を図るため、伊勢市交通安全都市推進協議会及び伊勢・度会地区交通安全対策協議会に負担金を支出し、交通安全の啓発を行った。	127
2. 駐輪場管理事業	9,721	鉄道駅周辺市営駐輪場の巡回・整理や、伊勢市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例の規定により、自転車等放置禁止区域（伊勢市駅、宇治山田駅周辺）、鉄道駅周辺市営駐輪場、その他公共の場所の放置自転車の撤去を行い、美観の確保、駐輪場利用者の利便性の確保並びに道路の安全通行の確保に努めた。 放置自転車撤去 実施場所 自転車等放置禁止区域、駅周辺駐輪場、その他公共の場所 撤去台数 301台	127
3. 交通安全活動団体推進事業	1,600	市内小学校・幼稚園・保育所単位で構成される交通安全活動推進団体に対し、交通安全活動推進事業交付金を交付し、交通事故のない地域づくりを推進した。 交付団体数 40団体	127
4. 交通事故防止対策事業	131	高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故防止及び交通事故の被害の軽減を図るため、高齢運転者が使用する自動車に後付け急発進等抑制装置を取り付けた際の、取り付け費用の一部補助を行った。 補助件数 12件	127
5. <u>コミュニティバス運行事業</u>	130,209	コミュニティバスの運行により、現況の鉄道・バス路線網を最大限活用することで、市全体における公共交通体系を構築し、市民生活の利便向上を図った。 また、地域住民との検討会や、学識者・運行事業者との伊勢地域公共交通会議により、多様化するニーズや、限られた財源の中で、より効果的・効率的な公共交通サービスを提供するため、運行の在り方を検討した。 コミュニティバス運行事業 130,208,582円 ・コミュニティバス運行業務 118,942,513円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 5,740,754円 ・沼木バスデマンド運行業務 1,111,675円 ・コミュニティバス等の運行に伴う施設整備等業務 624,800円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 1,870,000円 ・バス停上屋設置工事 1,265,000円 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 428,160円 ・コミュニティバスその他の経費 225,680円 ○利用者数 104,092人 (バス:100,910人、デマンド:3,182人)	127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>コミュニティバス運行事業 145,908,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行業務 126,675,000円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 8,449,000円 ・沼木バスデマンド運行業務 2,605,000円 ・施設整備等業務 2,071,000円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 3,100,000円 ・バス停上屋設置工事 1,800,000円 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 1,000,000円 ・コミュニティバスその他の経費 208,000円 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>令和元年度コミュニティバス運行事業 61,116,912円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行業務 54,085,793円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 5,627,032円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 1,078,000円 ・コミュニティバスその他の経費 326,087円 <p>令和2年度コミュニティバス運行事業 134,698,990円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行業務 70,108,762円 ・市内環状バス運行業務 40,914,540円 ・コミュニティバス等の運行に伴う施設整備等業務 4,790,500円 ・コミュニティバス運行に伴う車両整備等業務 1,255,100円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 6,174,833円 ・沼木バスデマンド運行業務 864,500円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 2,073,000円 ・バス停路面標示工事 2,097,700円 ・バス停上屋設置工事 5,533,000円 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 272,130円 ・コミュニティバスその他の経費 614,925円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティバス利用者は減少傾向になっている。その中で、おかげバス環状線の利用者は増加傾向であるため、引き続き感染症防止対策を徹底しながら、利用者を増加させていく必要がある。</p>	
6. 路線バス運行維持事業	2,479	<p>廃止路線代替バスの運行を維持し、地域住民の交通手段の確保を行った。</p> <p>廃止路線代替バス（伊勢玉城線） 2,479,400円</p>	127
7. 自主運行バス運行事業	9,758	<p>沼木地区では、高齢化が進み、車など自ら移動手段を持たない高齢者が多く、買い物、通院などの市民生活を行う上で、既存の公共交通では支障をきたしていたため、地域住民の主体的な取り組みにより、交通弱者（高齢者、小中学生等）の移動手段を確保した。</p> <p>自主運行バス運行事業 9,758,512円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主運行バス運行業務 7,735,728円 ・その他の経費 2,022,784円 <p>○利用者数 2,121人（スクール利用含む）</p>	127

(款)2 総務費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 伊勢鉄道運行支援 事業	1,233	新型コロナウイルス感染症により、厳しい経営状況に直面している伊勢鉄道に対し、三重県及び沿線15市町が協調して運行に係る費用を支援することにより、今後の伊勢鉄道の安定的な運行体制の確保を図った。	127

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税费 (目) 1. 税務総務費

(単位 千円)

予算現額 372,913 千円
決算額 363,692 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	204,522		6,057	153,113

収納推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 口座振替事務費	1,835	<p>納税者の利便性向上のため、市民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)について、口座振替納付を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替での収納税額 4,843,085,934円 ・支出経費 <ul style="list-style-type: none"> 金融機関口座振替取扱手数料 1,608,024円 ゆうちょ銀行郵便振替取扱手数料 50,880円 ゆうちょ銀行自動払込取扱手数料 176,227円 	127

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税费 (目) 2. 賦課徴収費

(単位 千円)

予算現額 105,893 千円
決算額 100,603 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			153	100,450

収納推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. コンビニ収納経費	5,993	<p>納税者の利便性向上のため、市民税(普通徴収、特別徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)等について、コンビニエンスストア等での収納を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストア等での収納税額 1,382,129,757円 ・支出経費 <ul style="list-style-type: none"> 収納代行手数料 5,917,829円 電話回線使用料 53,256円 	129

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 徴収管理一般経費	22,766	<p>高額滞納者等、整理困難事案を三重地方税管理回収機構へ移管し、収納率の向上を図った。 (徴収第一課分：高額案件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移管実績 <ul style="list-style-type: none"> 移管件数 52件 移管総額 37,828,624円 (令和3年度移管事案分) ・徴収額実績 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 52,827,961円 25,497,257円 (令和2年度移管事案分) 27,330,704円 (令和3年度移管事案分) ・負担金 <ul style="list-style-type: none"> 均等割額 100,000円 処理件数割額 7,280,000円 徴収実績割額 4,041,000円 計 11,421,000円 <p>(徴収第二課分：少額案件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移管実績 <ul style="list-style-type: none"> 移管件数 124件 移管総額 18,378,321円 (令和3年度移管事案分) ・徴収額実績 8,774,988円 	129

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

予算現額 324,486 千円
決算額 305,880 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,587	120		38,904	193,269

戸籍住民課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 戸籍住民関係窓口 業務等委託事業	61,684	<p>戸籍住民課の窓口業務等を民間事業者へ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容 戸籍届出・住民異動届の受付・入力業務 証明書交付請求の受付・発行・交付等 ・履行期間 (第1期 3年間) 平成27年1月1日～平成29年12月31日 (第2期 3年間) 平成30年1月1日～令和2年12月31日 (第3期 3年間) 令和3年1月1日～令和5年12月31日 	129

(款)2 総務費

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 1. 社会福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 3,295,497 千円
 決算額 2,684,115 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,332,571	376,694	11,600	14,678	948,572

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護・障がいサービス事業所支援事業	28,094	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、感染防止対策を実施する介護・障がい福祉サービス事業所に対し、その費用の一部を補助した。 補助実施事業所 291事業所 ②感染拡大期において、事業所等で不足している衛生用品等を現物支給した。 ・抗原検査キット 87事業所 ・使い捨て手袋 274事業所 ・フェイスシールド 102事業所 ・消毒液 20事業所	137

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 民生委員児童委員活動経費	21,349	民生委員・児童委員、主任児童委員が各地域で実施する日常の見守り活動、相談・助言活動、資質向上のための研修活動を支援した。 ・委員数 282名 (令和4年3月31日現在)	135
2. 福祉健康センター管理事業	37,959	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、昭和63年建設以降、相当年数を経過しているため、設備等のメンテナンス、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・福祉健康センター揚水ポンプ配管部分更新工事 594,000円	135
3. ハートプラザみその等管理事業	48,033	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、平成4年建設以降、相当年数を経過しているため、設備等のメンテナンス、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・ハートプラザみその多目的ホール特定天井改修工事 11,642,400円	137
4. 社会福祉一般経費	2,590	伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業に伴う保健福祉拠点施設の整備にかかる建物賃料単価を決定するにあたり、不動産鑑定評価業務委託を実施した。 【主な執行状況】 ・不動産鑑定評価 550,000円	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 社会福祉法人認可・指導監査事業	626	当市が所轄庁となる社会福祉法人からの相談による助言、認可事務、報告書の受領、指導監査を行った。社会福祉法人の円滑な運営、経営のため、引続き支援、指導を行っていく。	137
6. 再犯防止推進事業	1,715	再犯防止の推進に向け、国と地方がそれぞれの役割を果たすことが法律で定められたことから、令和3年7月に伊勢市再犯防止推進計画を策定した。また関連する「社会を明るくする運動」についても引き続き、関係団体と協力しながら推進した。	137
7. 自宅待機者生活応援サービス事業	6,052	新型コロナウイルス感染症に関する濃厚接触者で、保健所から自宅待機を要請された者に対し、食糧や日用品を詰め合わせた「自宅生活応援パック」を届けるとともに、日常生活上で困っていることの相談を受け、必要なサービス等の利用調整を行った。 【利用実績】 208件	137
8. 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	1,184,200	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給した。 ・支給世帯 11,842世帯	139

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 健幸ポイント事業	11,086	運動・スポーツ無関心層を含む30歳以上の市民に対し、インセンティブを付与することで、ウォーキングをはじめとする運動や健康づくりを促し、将来的な健康寿命の延伸(介護予防)及び、超高齢化や人口減少社会にも対応可能な地域づくりを図った。	137
2. 成年後見サポートセンター運営事業	11,675	成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関の役割を担う成年後見サポートセンターの運営を委託し、制度の利用促進と円滑な制度の運用を図った。	137

(款)3 民生費

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 2. 障害者福祉費

(単位 千円)

予算現額 3,550,635 千円
 決算額 3,514,327 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,611,422	782,937		1,128	1,118,840

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 障害者地域生活支援事業	107,665	<p>(1) 日常生活用具給付事業 在宅の重度の心身障がいのある人等に対し、特殊マット、入浴補助用具等を給付することにより、日常生活の安定を図った。 給付件数 3,147件 給付費 30,020,203円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 34,202,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 ・令和2年度 給付件数 2,996件 給付費 28,940,411円 ・令和元年度 給付件数 2,880件 給付費 31,452,077円</p> <p>(2) 日中一時支援事業 障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。 実利用人数 258人 給付費 42,809,885円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 45,000,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 ・令和2年度 実利用人数 256人 給付費 41,240,307円 ・令和元年度 実利用人数 256人 給付費 43,863,797円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 日常生活用具給付事業や日中一時支援事業等、利用者は年々増加傾向にあり、障がいのある人が安心して日常生活を営むには必要不可欠な事業となっている。</p>	139

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 意思疎通支援等事業	7,886	<p>(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がいのある人の社会参加の向上を図った。 ・手話通訳者派遣件数210件、登録通訳者数13名 ・要約筆記者派遣件数49件、登録通訳者数7名 ・事業費 1,373,567円</p> <p>(2) 手話奉仕員養成事業 聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座入門編を開催した。 ・手話奉仕員養成講座入門編 11月～3月、全23講座、37名受講 ・手話奉仕員指導者養成講座 7月～2月、全5回、14名受講 ・事業費 958,650円</p> <p>(3) 手話言語条例施策推進事業 手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。 (i) 手話通訳設置事業 庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。 ・設置人数 1名 ・窓口対応件数 258件 ・事業費 3,987,578円 (ii) その他 ・手話体験教室の実施(市内学校3校) 事業費 18,982円 ・市ホームページへ手話動画『みんなで手話』を掲載 ・全国手話検定試験受験料半額補助(申請者24名) 事業費 63,250円</p> <p>(4) 点字広報・声の広報発行事業 広報いせを点訳及び音訳することにより、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。 ・点字広報発行人数 11人 ・声の広報発行人数 34人 ・事業費 360,000円</p>	139

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 障がい者サポーター事業	5,311	<p>これまで障がいについて知る機会がなかったり、障がいのある人と接する機会がなかった人に、多様な障がいの特性について学び、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などを理解し、「ちょっとした配慮」を行うことの意識づくりを進めることにより、誰もが暮らしやすい共生のまちづくりの推進を目的に「障がい者サポーター制度」の普及を行った。</p> <p>(1) 障がい者サポーター制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーター登録者数 24人 (総登録者数 1,335人) ・出前研修会 3か所 ・庁内研修 2回 ・サポート企業・団体登録数 1企業 (サポート企業・団体数 累計29企業・団体) ・事業費 1,086,884円 <p>(2) キッズサポーター制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市内小学校3・4年生 ・実施校 11校 ・キッズサポーター登録者数 535人 (総キッズサポーター登録者数 1,829人) ・事業費 3,132円 <p>(3) 障がい者就労体験サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 特定非営利活動法人 いせコンビニネット ・委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 ・利用人数 15人 ・事業費 4,220,700円 <p>(4) ヘルプカード・ヘルプマーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマーク配布数 1,712個 (総数5,946個) ・ヘルプカード配布数 386枚 (総数4,776枚) 	139
4. 障害者外出支援事業	13,002	<p>(1) 重度障害者タクシー料金助成事業</p> <p>重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券利用枚数 17,637枚 ・助成額 10,307,050円 <p>(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業</p> <p>車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフト付タクシー券利用枚数 2,084枚 ・助成額 2,088,250円 <p>(3) 障害児機能訓練通所交通費助成事業</p> <p>障がいのある児童の心身の発達を助長し、また、経済的負担の軽減を図るため、機能訓練へ通所するための交通費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成人数 23人 ・助成額 376,815円 	139

(款)3 民生費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 障害者福祉運営対策経費	26,590	<p>(1) 身体障害者福祉センター運営事業 社会適応訓練（パソコン教室等）等を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。 ・年間利用人数 474人（各種教室等）</p> <p>(2) 障がい者就労支援施設運営事業 雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」の運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。 ・平均利用人数 12.9人/日</p> <p>(3) 自立更生事業補助金 市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。 ・助成団体 3団体</p>	139
6. 障害者手当等給付事業	71,483	在宅で重度の障がいのある人に対し、その障がいによって生じる負担軽減を図り、その福祉を増進するため、特別障害者手当等を支給した。	139
7. 共生型サービス施設整備事業補助金	8,583	主に医療的ニーズの高い重症心身障がいのある人が安心して通所し、専門スタッフによりリハビリ等を受けるための施設の新規創設を促進し、障がい者福祉の充実を図るため、整備事業費の一部を補助した。 ・施設名 Nursing Home MARIMO ・所在地 伊勢市小俣町相合1271番地1 ・定員 8人 ・設置運営主体 株式会社ジェネラス	139
8. 障害者介護給付等事業	3,148,165	障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。	139
9. 障がい児支援施設感染防止緊急対策事業	8,960	障がい児支援施設におけるサービス等を継続して提供していくため、新型コロナウイルス感染防止対策の強化に必要な設備の整備や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。 ・障がい児支援施設 24事業所 ・事業費 8,959,500円	139

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>障害者地域生活支援事業</u></p>	<p>54,316</p>	<p>障がい種別や年齢に関わらない相談やアウトリーチによる支援を行う地域相談支援センター3か所の運営を委託し、障がい者相談支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市障がい者中部地域相談支援センター カンナ 委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会 委託金額 16,463,000円 ・伊勢市障がい者西地域相談支援センター アルク 委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会 委託金額 15,963,000円 ・伊勢市障がい者東地域相談支援センター リンク 委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会 委託金額 17,806,000円 <p>・総合相談支援総数 13,139件</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 53,889,000円 ・障がい種別や年齢に関わらない一次相談 ・アウトリーチによる相談支援 ・計画相談支援のバックアップ ・相談支援機関との連携</p> <p>【過去2か年度の実績】 一次相談やアウトリーチによる相談を行う「地域相談支援センター」および地域における相談支援の中核機関である基幹相談支援センターと地域相談支援センターの両方の機能を有する「総合相談支援センター」を運営し、相談支援の充実を図った。</p> <p>令和元年度 48,977,000円 令和2年度 48,977,000円 伊勢市障害者総合相談支援センター フクシア 委託金額 28,011,000円 伊勢市障害者西地域相談支援センター アルク 委託金額 10,183,000円 伊勢市障害者東地域相談支援センター リンク 委託金額 10,783,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談支援総数 令和元年度 11,259件 令和2年度 12,463件 <p>【事業を取りまく状況等】 令和3年度から基幹相談支援センターを市直営に変更した。また、地域相談支援センターの職員を増員した。障がいに関する相談は増加傾向にあり、内容も多様化、複合化している。身近な相談機関における包括的な相談支援体制を整備するとともに、専門性の高い相談対応力の向上と関係機関の連携の促進を図ることが課題である。</p>	<p>139</p>

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 3. 医療支給費

(単位 千円)

予算現額 855,432 千円
 決算額 825,395 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	298,735			526,660

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 障害者医療費支給事業	244,667	身体障害者手帳（1級～4級）又は療育手帳（A1～B1）の交付を受けている受給資格者に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳（1級）の交付を受けている受給資格者に対して通院医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 234,662千円 ・助成件数 54,197件 2 証明書料の助成 ・助成額 10,005千円 ・助成件数 50,025件	139
2. 65歳以上障害者医療費支給事業	167,939	後期高齢者医療被保険者で障害者医療費の受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 167,939千円 ・助成件数 72,508件	139
3. こども医療費支給事業	298,264	15歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 283,797千円 ・助成件数 145,832件 2 証明書料の助成 ・助成額 14,467千円 ・助成件数 72,337件	139
4. 一人親家庭等医療費支給事業	67,479	18歳年度末までの子どもを養育する母（父）子家庭の母（父）及びその子ども並びに父母のいない18歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 63,122千円 ・助成件数 25,517件 2 証明書料の助成 ・助成額 4,357千円 ・助成件数 21,786件	141
5. 寡婦医療費支給事業	42	寡婦（60歳～69歳の女子で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。）の受給資格者に対して医療費の一部を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 41千円 ・助成件数 8件 2 証明書料の助成 ・助成額 1千円 ・助成件数 8件	141

(款)3 民生費

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 4. 遺家族等援護費

(単位 千円)

予算現額 3,718 千円
 決算額 2,611 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11			2,600

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 遺家族等援護事業	2,611	<p>戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了。</p> <p>日時 令和3年11月19日(金)10時00分～</p> <p>会場 いせシティプラザ 多目的ホール</p> <p>・追悼式会場設営等業務委託 697,400円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、昨年度に引き続き参列者の規模を縮小した。</p> <p>伊勢市連合遺族会に対し事業実施のための補助金を交付した。</p> <p>・補助金額 1,200,000円</p>	141

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 5. 地域福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 403,747 千円
 決算額 380,290 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
149,862	41,450		135,594	53,384

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>生活困窮者自立支援事業</u>	40,623	<p>生活困窮者が抱える複合的な生活課題を包括的に支援し、困窮状態からの早期脱却を図り、かつ将来の貧困の連鎖を防止することを目的として、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業と任意事業を実施した。</p> <p>1 自立相談支援事業(委託): 必須事業 相談者数 実304人(延べ4,728件)</p> <p>2 住居確保給付金の給付(直営+委託): 必須事業 実35世帯支給 延べ131か月分を給付 給付金額合計4,472,400円 就職者数 9人</p> <p>3 就労準備支援事業(委託): 任意事業 支援者数 27人 相談回数 延353回 就職者数 5人</p> <p>4 子どもの学習支援事業(直営): 任意事業 ・生活困窮家庭学習支援(直営) 学習支援員が、子どものいる生活保護世帯等へ訪問し、学習や進路相談等を実施。 対象者 小学生から高校生相当 実40人 訪問人数 実35人 延べ174回</p> <p>【当初予算における内容、計画】 生活困窮者自立支援事業 当初予算額 20,494,000円</p>	141

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>生活困窮者自立支援事業（重層的支援体制整備事業） 当初予算額 18,500,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援事業・住居確保給付金給付 ・就労準備支援事業 ・生活困窮家庭学習支援（直営） <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>1 自立相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度（委託） 相談者数 実212人（延べ2,827件） ・令和2年度（委託） 相談者数 実624人（延べ4,219件） <p>2 住居確保給付金の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度（直営＋委託） 実2世帯支給 延べ4か月分を給付 給付金額合計 76,400円 就職決定者数 2人 ・令和2年度（直営＋委託） 実42世帯支給 延べ199か月分を給付 給付金額合計 6,808,700円 就職決定者数 11人 <p>3 就労準備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度（委託） 支援者数 20人 相談回数 延221回 就職者数 5人 ・令和2年度（委託） 支援者数 30人 相談回数 延287回 就職者数 3人 <p>4 生活困窮家庭学習支援（直営）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 対象者 小学生から高校生相当 実40人 訪問件数 実31人 延196回 ・令和2年度 対象者 小学生から高校生相当 実38人 訪問件数 実29人 延156回 <p>【事業をとりまく状況等】 生活困窮者自立支援事業において、自立相談支援事業及び住居確保給付金は、ピーク時に比べれば減少傾向にあるものの新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現状にあり、状況を判断しながら事業に取り組んでいく必要がある。</p>	

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>2. 子どもの学習支援等事業</p>	<p>7,773</p>	<p>生活困窮世帯の子どもを対象に居場所を兼ねて学習機会の充実を図り、個別指導型の学習支援を実施することにより、子どもの基礎学力を補って学習能力の底上げを図る。また、学習意欲や学習習慣の定着等を図り学力向上につなげた。</p> <p>委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 3会場 八日市場教室 35回 小俣教室 34回 御菌教室 21回 ・延べ参加者数 八日市場教室1, 895人 小俣教室 870人 御菌教室 184人(令和3年7月から開始) <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響により8月18日から9月は開催を中止した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 7,648,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学4～6年生と中学1～3年生を対象に学習サポーターによる個別学習指導 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2会場 八日市場教室 45回(1回休講) 小俣教室 8回(令和2年1月から開始) ・延べ参加者数 八日市場教室 2,015人 小俣教室 41人 <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響により3月は開催を中止した。</p> <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2会場 八日市場教室 31回 小俣教室 32回 ・延べ参加者数 八日市場教室 1,272人 小俣教室 490人 <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響により4月から6月は開催を中止した。</p> <p>【事業を取り巻く状況等】</p> <p>子どもの貧困対策として、生活困窮世帯の子どもの学習支援の充実が求められており、取り組みを継続していく必要がある。</p>	<p>141</p>
<p>3. 生活困窮者自立支援強化事業</p>	<p>4,000</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加する自立相談等への対応及び感染防止のため非対面式での相談のためのSNSの充実など自立相談体制を強化した。</p> <p>委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援事業の「生活困窮者自立相談支援等事業業務委託」において、増加する相談業務及び住居確保給付金の申請業務へ対応するため、委託先の人員配置の強化を行った。 ・非対面式での相談をしやすくするためSNSを充実した。 	<p>141</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 子どものオンライン学習支援事業	404	子どもの学習支援事業において、オンラインを活用した支援の強化のためタブレットを購入し、遠隔での学習支援を可能とし、コロナ禍での学習支援及び相談支援を実施した。 ・Web学習回数 八日市場教室6回、小俣教室7回、御菌教室7回 ・参加延べ人数 八日市場教室5人、小俣教室5人、御菌教室14人	141
5. 女性寄り添い支援事業	396	コロナ禍における女性の負担軽減のため、さまざまな事情で生理用品の購入が困難な女性へ生理用品の無償配布を通じ、生活困窮の相談につなげる体制の充実を図った。 ・配布場所 市内18ヶ所 ・配布数 226個	141
6. 生活困窮者自立支援金支給事業	7,380	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、すでに総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯で生活困窮する世帯を対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。	141

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小地域活動推進事業	94,982	<p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>「地域福祉（活動）計画」に基づき、支援を必要とする人が抱える多様で複合的な生活課題について、地域住民（組織）や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決が図られるよう包括的な支援体制づくりを推進することで、地域で支え合いながら、自分らしく生活することができる地域共生社会の実現を目的とする。</p> <p>○当初予算額 94,982千円</p> <p><具体的な取り組み></p> <p>1. 多機関協働事業 属性・世代・相談内容に関わらない包括的相談支援体制や支援関係機関のネットワークを構築した。</p> <p>○断らない相談窓口体制の充実 断らない相談窓口等庁内検討会議の開催 3回 庁内職員研修の実施 5回</p> <p>○関係機関等との連携調整 重層的支援会議の開催 10回 ふくし総合支援会議（支援会議）の開催 43回</p> <p>○個別支援 個別支援件数 26件（うち支援プラン作成3件）</p> <p>2. アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 必要な支援が届いていない複雑・複合化した課題を抱える人の把握及びニーズ把握、訪問や対面等による継続的な関わりを行った。</p> <p>○情報収集・ニーズ把握 地域の実情アンケートの実施 300件 （民生委員等258名、各サービス事業所42事業所） マッピング調査の実施 4か所7回</p> <p>○個別支援 個別支援件数 17件（うち支援プラン作成8件）</p>	141

(款)3 民生費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>3. 参加支援事業 地域の社会資源等を活用した社会とのつながりに向けた支援及び利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチング等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会とのつながりに向けた支援 フリースペースの開催 2か所113回 中間的就労事業 19名(延453名) 355回 ○利用者のニーズを踏まえたマッチング ひきこもり家族の交流会の開催 5回46名 ひきこもりサポーター養成講座の開催 1回14名 ○個別支援 個別支援件数 4件(うち支援プラン作成3件) <p>4. ボランティア活動推進事業 多様な主体によるボランティア活動を支援し、多くの住民が主体的に地域の様々な活動に参加し、互助によるまちづくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の担い手の養成 ボランティア入門講座等の開催 9講座 ○地域とボランティアのマッチング ボランティア相談900件(個人266件 団体634件) ボランティアのマッチング 895件 ○福祉教育 福祉体験学習、福祉協力校福祉教育の推進 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 83,097千円 令和2年度 97,420千円</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 重層的支援体制整備事業に基づき、高齢・障がい・子ども・生活困窮の分野を問わない包括的な支援体制の構築を進めるとともに、8050問題、ひきこもり、ヤングケアラー等の複数の課題を抱える世帯等への支援を円滑に行うための関係機関や地域のネットワーク構築を更に推進していく必要がある。</p>	
<p>2. <u>地域共助の基盤づくり事業</u></p>	<p>8,000</p>	<p>【当初予算における内容、計画】 年齢や性別、その置かれている生活環境等に関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組みの活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを目的とする。</p> <p>○当初予算額 8,000千円</p> <p><具体的な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の福祉ニーズの把握 「暮らしの困りごと」アンケートの実施 (アンケート対象：12地区(中学校区) 980件) ○地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの推進 「地域における公益的な取組」紹介動画の作成 「地域における公益的な取組」アンケートの実施 (アンケート対象：社会福祉法人32法人) <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 地域の福祉ニーズが多様化する中、従来の支援関係機関等以外の支援者(担い手)を養成・確保する必要がある、需要と供給のバランスを図っていく必要がある。</p>	<p>141</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 生活支援体制整備 事業	41,757	地域課題を地域自らが解決する方法を話し合う場の構築及び地域活動の創出等を目的に生活支援コーディネーターを配置し、地域活動の担い手の創出等のため生活支援サポーター養成講座及びスキルアップ研修を開催した。	141
4. 地域介護予防活動 支援事業	726	地域の特性や高齢者のニーズに応じた集いの場を開所し、当該集いの場への参加、買物、通院等のための移送を行う団体に対する支援を行った。また、運動に特化した通いの場の創出支援、医療専門職の介入による介護予防活動、通いの場の運営支援を行った。	141
5. <u>地域包括支援セン ター運営事業</u>	164,000	<p>市民の保健・医療の向上および福祉の増進を包括的に支援するための包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う地域包括支援センターを6か所設置し、委託運用することにより地域包括ケアシステムの深化、推進を図った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 ○当初予算額 164,000千円 〔内容〕 ○包括的支援事業 総合相談支援業務、権利擁護業務、 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ○介護予防ケアマネジメント</p> <p>【過去2カ年度の実績】 決算額 令和元年度 89,500千円 4か所委託 令和2年度 160,249千円 6か所委託</p> <p>包括的支援事業 ・総合相談支援 相談総数 令和元年度5,614(実2,649)件 令和2年度6,664(実3,245)件 ・権利擁護業務 虐待対応ケース会議 令和元年度101回 令和2年度129回 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援 ケアマネジャーへの支援 令和元年度671(実458)回 令和2年度722(実491)回</p> <p>介護予防ケアマネジメント ・第1号介護予防支援事業 令和元年度6,315件 令和2年度5,824件 ・指定介護予防支援(予防給付) 令和元年度11,976件 令和2年度12,192件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 複雑・多様化する相談支援に対応するため、センターの機能強化を一層図っていく必要がある。</p>	141
6. 地域包括ケア事業	9,100	高齢者が地域において尊厳のある生活を維持できるように、高齢者虐待防止と権利擁護への対応支援および啓発を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。	141

(款) 3. 民生費 (項) 2. 老人福祉費 (目) 1. 老人福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 4,377,801 千円
 決算額 4,345,930 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,290	321,741		62,816	3,859,083

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 老人福祉施設等整備事業補助金	15,460	介護保険事業に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように、認知症グループホーム等の老朽化に伴う大規模修繕の経費に対して補助を行った。認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 2件補助金額 15,460千円 ・7,730千円 (グループホームみそのむら) ・7,730千円 (小規模多機能ホームみそのむら)	143
2. 介護未経験者等研修支援事業	455	介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修等に係る費用の一部を助成した。初任者研修受講者：10人	145

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	35,782	65歳以上の寝たきり及び歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者で、一般の交通機関を利用することが困難な人に対し、移送用車両(リフト付タクシー等)の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。 利用枚数 35,396枚	143
2. 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	8,697	日常生活における高齢者の移動手段を確保することにより、地域の活性化及び社会参加の促進及び心身の健康増進、介護予防の促進を図るため、電動アシスト自転車の購入費用の一部補助を行った。 交付人数 289人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 3,126,000円 ・補助対象者 100人 ・補助上限額 30,000円 ・移動手段の確保 ・地域の活性化及び社会参加の促進及び心身の健康増進、介護予防の促進 【過去2カ年度の実績】 令和3年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 ・今後の展望 今後も高齢者が外出しやすい環境を作り、社会参加の促進、心身の健康増進、介護予防の促進を図っていくことが重要である。	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 緊急通報体制等整備事業	3,843	虚弱な一人暮らし高齢者や重度身体障がい者に対し、緊急通報装置の貸与を行うことにより、緊急事態発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を整備し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図った。	143
4. 高齢者バス運賃助成事業	20,566	75歳以上の高齢者を対象に、市内で有効の寿バス乗車券(100円券40枚または1回乗りきり乗車券12枚) (※身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人及び第1種の手帳をお持ちの人の介護者で希望の人は、「50円券×80枚」も選択可)を交付し、バス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして社会参加の促進及び心身の健康の保持増進を図った。 寿バス乗車券 交付者数 12,893人 (内訳) 100円券:10,691人、50円券:316人 乗りきり券:1,886人	143
5. 老人クラブ補助金	8,646	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブの社会奉仕活動や健康増進等に対して、補助金を交付し、生きがいの場としてのクラブ活動を充実させた。	143
6. 敬老祝品贈呈事業	2,940	市内に在住する年度末時点で満88歳・100歳・最高齢の高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表すため敬老祝品を贈呈した。(最高齢者への贈呈は生涯に1回) 88歳:5,000円相当 901人 100歳:10,000円相当 40人 最高齢:15,000円相当(今年度対象者なし)	143
7. 救急医療情報キット配備事業	343	一人暮らし高齢者等の要援護者に対し救急時の対策として、要援護者に係る情報を救急隊員や病院関係者へ迅速・的確に伝えるため、救急医療情報キットを配備した。 配備件数(令和4年3月31日時点) 3,373件	143
8. 老人ホーム入所措置事業	144,684	65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。 入所施設数 4施設 年度当初入所者数 80名 (年度中の入退所者数) 入所者4名 退所者9名 年度末入所者数75名	143

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. みなとふれあいセンター管理経費	14,638	みなとふれあいセンターについて指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、設備等のメンテナンスを行い、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・みなとふれあいセンター高圧受電設備改修工事 1,078,000円	143

(款)3 民生費

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 高齢者外出支援モデル事業	120	<p>市内モデル2地区において、自力での日中移動が困難な後期高齢者を対象に、タクシー運行補助による外出支援を行い、社会参加の促進、介護予防の推進を図った。</p> <p>○モデル地区①：早修地区 実施期間：7月1日～9月30日 登録者数：8名 実利用者数：4名 延べ利用回数：11回 補助額：5,330円</p> <p>○モデル地区②：修道地区 実施期間：8月1日～10月31日 登録者数：5名 実利用者数：0名 延べ利用回数：0回 補助額：0円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 地域毎に自宅からモデル地域周辺のバス停または施設等へ予約によるタクシー運送（相乗り不可・家族等同乗可）を行うことで、地域特性により既存の公共交通網の利用が難しい後期高齢者にとって、自身での外出機会を確保する上で必要とされる支援方法を検証する。</p> <p>○当初予算額 5,830千円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度の新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 自力での外出は難しいが、車いす等による介護は必要ではない、虚弱な高齢者が現存する身体能力を維持し、介護予防を図る上で、日常の外出機会の確保が求められている。</p>	143

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 1. 児童福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 1,098,247 千円
決算額 1,076,275 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
153,944	147,694		152,303	622,334

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 子育て支援ショートステイ事業	420	<p>保護者の疾病等により家庭で児童の養育が一時的に困難となった場合や経済的理由等により緊急一時的に母子の保護を必要とする場合に、委託施設において養育又は保護を行った。</p> <p>延べ利用者数 27人 延べ利用日数 82日</p>	145
2. 病児・病後児保育事業	15,032	<p>児童が病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が困難である間、当該児童を専用スペースで預かることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行った。</p> <p>延べ利用人数 535人</p>	145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. ファミリーサポートセンター事業	10,335	会員間の相互援助活動により、仕事と子育ての両立を図るため一時的に子どもを預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営を行った。 年度末会員数 297人 活動件数 1,077件	147
4. 養育支援訪問事業	2,016	不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要な家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。 訪問実家庭数 3戸 延べ訪問件数 157件	147
5. 学習サポート事業	11,102	ひとり親家庭等の子どもを対象にした個別指導形式による学習支援の実施を委託し、子どもの学習習慣の定着と学習意欲の向上を図り、貧困の連鎖の防止に努めた。 委託先 公益社団法人 全国学習塾協会 ・開催回数 4会場 延べ116回 (16回休講) ・受講者数 小学生 47人、中学生 55人、高校生 12人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100%	147
6. <u>親子3人乗り自転車購入補助事業</u>	252	多子世帯の育児負担及び子育て世代への自転車購入に要する経費負担を軽減するため、市内に住所を有する未就学児2名を養育する者を対象に、伊勢市内の店舗で購入した新品の親子3人乗り自転車の購入費用の一部を補助した。 件数 7件 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 1,298,000円 ・事業周知チラシの作成 ・自転車購入費用の補助 【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 子どもを産み育てやすいまちづくりを進めるため、高額である親子3人乗り自転車への補助を行い、多子世帯における負担の軽減が必要である。	147
7. 放課後児童対策事業	371,551	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。 放課後児童クラブ数 35箇所	147

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. こども家庭相談センター事業	25,536	<p>保健師及び家庭児童相談員、女性相談員、臨床心理士（非常勤）を配置し、児童虐待通告や家庭児童相談、DV（配偶者等による暴力）等の女性相談に対する助言指導等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談（児童虐待や家庭養育、不登校等） 延べ2,085件（実人数888人、うち新規506人） ・女性相談（DVや離婚問題等） 延べ 523件（実人数126人、うち新規 74人） <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 29,262,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談、女性相談 ・要保護児童対策地域協議会調整機関の運営 ・児童虐待防止及び婦人保護啓発物品の配布 ・児童相談・女性相談システム導入 等 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 12,391,961円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談 延べ1,520件（実人数528人、うち新規233人） ・女性相談 延べ 475件（実人数128人、うち新規 82人） <p>令和2年度 10,823,097円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談 延べ1,810件（実人数675人、うち新規330人） ・女性相談 延べ 547件（実人数118人、うち新規 69人） <p>※令和3年度から「子ども家庭支援ネットワーク事業」と統合</p> <p>【事業を取りまく状況等】 年々相談件数が増加しているため、関係機関との連携をより一層強化していく。</p>	147
9. 社会的養護自立支援事業	842	<p>施設入所又は里親委託など社会的養護が必要な児童が、社会で自立できるよう支援するとともに、里親制度の普及啓発により子ども家庭福祉の増進を図った。 児童養護施設退所児童等支援給付金支給人数 3人</p>	147
10. 子育て支援施設等感染防止対策事業	15,643	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、市内の子育て支援施設等が購入する衛生用品や備品購入の補助や、対策にかかる人件費等、対策に要する経費を経済的に支援し、負担の軽減を図った。 施設数 40施設</p>	147
11. 放課後児童クラブICT化推進事業	9,242	<p>効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備するため、ICT機器の導入等の環境整備等を行ったクラブに補助金を交付した。 施設数 21施設</p>	147
12. 放課後児童クラブ等感染防止緊急対策事業	13,203	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、社会経済活動を幅広く止めることなく感染防止策の徹底を行いつつ、活動を継続する施設に対し経費を補助し、緊急的な感染対策の強化を図った。また、利用者が利用を自粛したことによる利用者負担を軽減するため、利用日数に応じて利用者へクラブを通じて利用料補填を行った。 施設数 38施設</p>	147

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
13. 放課後児童支援員 等処遇改善臨時特 例事業	2,143	新型コロナウイルス感染症の最前線で働く放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、収入を引き上げるための措置を講じた施設へ補助を行った。 施設数 33施設	149

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童送迎バス負担 金	2,000	へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減し、保育所送迎に対する地域格差を解消するとともに保育所経営の安定化を図る。	145
2. <u>スマート保育（I CT）事業</u>	6,784	<p>保護者の負担軽減や利便性の向上と、保育士の業務負担軽減や効率化を図ることを目的に、令和元年度に公立保育所等2園で先行導入、令和2年度において公立保育所全園への追加導入が完了し、令和3年7月より全園で保護者向け機能の運用を開始した。</p> <p>また、午睡センサー導入及び仕様の検討のため、公立保育所等2園で実機を使用してのデモンストレーションを実施し検証を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市スマート保育（保育業務支援システム）運用保守業務委託 2,643,960円 <p>民間保育所等に対しては、システムを導入するために要した費用の一部の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育施設ICT化推進補助金 3施設 3,000,000円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 9,463,000円 公立保育所等システム運用保守経費、午睡センサー検証経費、民間保育施設ICT化推進補助金</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市スマート保育（保育業務支援システム）試行導入業務委託 7,755,000円 ・民間保育施設ICT化推進補助金 12施設 12,000,000円 令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市スマート保育（保育業務支援システム）拡張業務委託 8,620,920円 ・伊勢市スマート保育（保育業務支援システム）運用保守業務委託 712,800円 ・民間保育施設ICT化推進補助金 8施設 7,435,000円 </p> <p>【事業を取りまく状況等】 ICTの導入については、概ね公私立の保育所等に導入された。今後は更なる業務改善に向けて、機能及び運用の検証を実施し、推進を図る。</p>	145

(款)3 民生費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 保育士確保事業	41,077	<p>保育士確保に向けて、民間保育所等とともに、保育士就職フェア等の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により実施できなかった。</p> <p>保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐため、民間保育所等に対して、保育にかかる周辺業務を行う職員や短時間勤務の保育補助者の雇用にかかる人件費を補助した。</p> <p>保育体制強化事業補助金 12施設 保育補助者雇上強化事業補助金 16施設</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 43,393,000円 ・保育士就職フェア、説明会開催等にかかる講師謝礼 チラシ印刷代 ・保育士養成校訪問にかかる旅費 ・保育人材確保事業補助金</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度からの新規事業 令和2年度 保育体制強化事業補助金 10施設 保育補助者雇上強化事業補助金 11施設</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 低年齢児の保育や特別支援の必要な児童の保育など多様な保育のニーズが増加しており、対応するための保育士の確保が課題となっている。民間と共に進めていくため、保育士養成校や潜在保育士に向けて伊勢市の保育のPRや保育現場の体験などを実施するとともに、保育士の働く環境の改善に努めている。</p>	145
4. 医療的ケア児童保育支援事業	5,054	<p>医療を要する状態にある障がい児が入所している保育所に、加配保育士、看護師等を配置した。</p> <p>対象児童：1人</p>	145
5. 保育環境改善事業	5,679	<p>保育所等の入所児童の使用済み紙おむつ処分について、感染症予防や衛生環境の改善のため、収集・運搬業務委託を行った。</p> <p>公立保育所等 10施設、民間保育所等 20施設 5,679,272円</p>	145
6. 民間保育施設特別保育事業	6,432	<p>○延長保育促進事業補助金 短時間認定児童および標準時間認定児童に対し通常の保育時間を超えて長時間保育を実施している民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 9施設 3,755,674円</p> <p>○一時預かり事業補助金 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のための一時的な保育を行う民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 1施設 2,676,000円</p>	147

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 民間保育施設運営 補助事業	75,262	○一般保育事業補助金 公立保育施設と同水準の保育内容を確保するとともに、提供する保育の資質向上を図り、子どもを安心して育てられる環境を整備し、安定した運営を維持するため、運営に係る経費の一部を補助した。 民間保育所等 27施設 72,910,000円 ○地域活動事業補助金 保育所等を基点とした地域住民の主體的な子育て支援の促進を図るための事業を実施する民間保育所等に対し活動にかかる経費を補助した。 民間保育所等 13施設 2,352,120円	147
8. 民間保育施設特別 支援保育等充実事 業	62,800	○特別支援保育事業 保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れている民間保育所等で、基準を超える保育士配置に必要な経費及び運営の健全化を図るための経費を補助した。 民間保育所等 16施設 43,738,000円 対象児童 (中度) 25人 (重度) 7人 ○アレルギー等対応特別給食提供事業 食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、民間保育所等における調理員の加配、代替食材、研修等にかかる費用を補助した。 民間保育所等 20施設 19,062,000円 対象児童数 111人	147
9. 民間保育施設低年 齢児保育充実事業	60,928	民間保育所等の低年齢児(0～2歳児)の年度途中入所に対応するため、保育士の配置に必要な人件費を補助した。 ○伊勢市低年齢児保育充実事業補助金 特別保育事業を実施し、0・1歳児の受け入れのため保育士の配置に必要な経費を補助した。 10施設 8,806,273円 ○伊勢市低年齢児待機児童対策事業補助金 待機児童の発生を防ぐため、満3歳児に達していない児童の受け入れのため保育士の配置に必要な経費を補助した。 22施設 52,121,467円	147
10. 民間保育所等施設 整備事業	22,934	保育所等施設の機能の維持及び向上を図るため、民間保育所等が行う施設整備事業に対し補助金を交付した。 ○民間保育所等施設整備事業補助金 民間保育所等が行う工事の施工に要する費用に対し補助金を交付した。 民間保育所等 4施設 22,934,268円	147
11. 保育所等感染防止 対策事業	17,291	保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要となる衛生用品や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。 ○新型コロナウイルス感染症防止対策事業 公立保育所等 10施設 5,091,383円 民間保育所等 26施設 12,200,000円	147

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
12. 子育て支援施設等 感染防止対策事業	5,700	子育て支援施設等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要となる衛生用品や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。 ○新型コロナウイルス感染症防止対策事業 子育て支援センター 6施設 1,826,139円 一時預かり事業 5施設 1,523,880円 延長保育事業 10施設 2,350,000円	147
13. 保育所等感染防止 緊急対策事業	19,283	子どもへの感染拡大防止対策として、社会経済活動を止めることなく感染防止策の徹底を行いつつ、保育活動等を継続して提供していくため、感染症対策の強化に必要な設備の整備や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。 ○新型コロナウイルス感染症防止緊急対策事業 公立保育所等 10施設 4,903,490円 民間保育所等 28施設 13,000,000円	149
14. 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時 特例事業	11,359	民間の特定教育・保育施設において、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士・幼稚園教諭等の賃金の3%程度の引き上げを実施する費用を補助した。 民間の特定教育・保育施設 28施設 11,358,780円	149

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 2. 児童措置費

(単位 千円)

予算現額 6,283,712 千円
決算額 6,201,945 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,258,840	862,550		113,996	966,559

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 子育て世帯臨時特別 給付金支給事業	1,719,450	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)及び高校生を養育する世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。 ・支給件数 9,954件 支給児童数 17,195人	149

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童入所施設措置 事業	4,618	児童の福祉に欠ける母子及び経済的に困窮する妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援又は妊産婦の助産の援助を図った。 母子生活支援施設 2世帯	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 児童手当支給事業	1,651,559	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに、中学3年生までの子どもを養育する保護者に対し児童手当を支給した。 受給者数 7,551人 延べ支給児童数 151,695人	149
3. 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	117,300	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、その実情を踏まえた生活を支援する観点から、低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給した。 ・ひとり親世帯 受給者数 969人 支給児童数 1,464人 ・その他世帯 受給者数 477人 支給児童数 882人	149

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 3. 父母子福祉費

(単位 千円)

予算現額 481,794 千円
決算額 476,493 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
166,493				310,000

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ひとり親家庭支援事業	21,761	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供・助言・指導、就労のために主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図った。 ひとり親等相談件数 137件 高等職業訓練促進給付金 17件 自立支援教育訓練給付金 1件	149
2. 児童扶養手当支給事業	454,732	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るために、手当を支給した。 受給資格者数 1,000人	149

(款)3 民生費

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 4. 児童福祉施設費

(単位 千円)

予算現額 1,776,705 千円
 決算額 1,660,127 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,766	21,674	248,100	129,231	1,233,356

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市立保育所特別保育事業	20,795	<p>○延長保育 11時間を超えて長時間の保育を実施した。 保育所きらら館 利用児童数 9人</p> <p>○休日保育 日曜、祝日等の保護者の就労等により、家庭での保育が困難な場合に、子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。 保育所きらら館 延べ 315人</p> <p>○一時保育 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。 公立保育所等 4施設 (保育所きらら館、小俣子育て支援センター、しごうこども園、御菌子育て支援センター) 延べ利用児童数 1日利用 2,165人 半日利用 1,017人</p> <p>○地域活動 保育所を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促進を図るため事業を実施した。 公立保育所 7施設</p>	頁 151
2. 特別支援保育事業	119,828	<p>保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れ、健常な児童とともに保育することにより健全育成を図るため、市立保育所に保育士及び保育補助員を加配した。 公立保育所等 10施設 対象児童 (中度) 50人 (重度) 17人</p>	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>地域子育て支援センター事業</u>	76,509	<p>市内6か所の子育て支援センターで子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル支援などを行った。</p> <p>令和3年5月からは、子育て支援センターから遠い地域を中心に、地域の施設を利用して定期的に移動子育て支援センターを開設した。</p> <p>○子育て支援センター 明倫子育て支援センター、子育て支援センターきらら館、しごう子育て支援センター、二見子育て支援センター、小俣子育て支援センター、御菌子育て支援センター 利用者数 25,811人</p> <p>○移動子育て支援センター 宮本地区コミュニティーセンター、城田地区コミュニティーセンター 利用者数 245人</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 73,593,000円 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、児童の健やかな育ちを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター ・移動子育て支援センター ・利用者支援事業 <p>【過去2カ年度の実績】 令和2年度 24,933人 令和元年度 44,484人</p> <p>【事業を取りまく状況等】 子育て支援における個々の相談内容が子ども・子育てに限らず複合化し、現在の相談体制では対応が困難になってきている。複雑化・複合化した相談内容に継続的な支援を行うために、関係部局と重層的に連携・支援する体制を構築していく必要がある。</p>	151
4. 市立保育所施設整備事業	20,715	<p>保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。</p> <p>○主な整備 明倫保育所外部階段ほか塗装工事 浜郷保育所防水及び塗装改修工事 御菌第二保育園調理室空調機増設工事 御菌第二保育園屋内階段改修工事 御菌第二保育園空調設備更新工事</p>	151
5. 市立認定こども園施設整備事業	3,258	<p>保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。</p> <p>○主な整備 しごうこども園園庭改修工事</p>	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 二見地区統合園整備事業	239,910	<p>伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画において、二見地区内の3保育所（二見浦保育園・五峰保育園・高城保育園）は高台へ統合移転をすることとしている。本年度においては建設工事、建設工事監理業務委託の契約を締結した。</p> <p>○令和3年度 建設工事 239,910,000円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 291,676,000円 ・建設工事 ・建設工事監理業務委託</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度 ①用地取得 72,074,642円 ②二見地区統合園（仮称）建設工事設計業務委託 25,751,000円 ③建築確認等手数料 364,000円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 二見地区小中学校と同時期に津波浸水区域外へ移転予定</p>	151

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 6. こども発達支援費

(単位 千円)

予算現額 165,885 千円
決算額 161,773 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			78,131	83,642

こども発達支援室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. おおぞら児童園運営事業	18,621	<p>障がいのある児童の発達の促進と障がいの軽減を図るため、通園による訓練や療育、保育所等訪問支援、相談等を行った。</p> <p>・児童発達支援 発達療育：延べ317人、感覚運動あそび：延べ1,996人 作業療法：延べ733人、言語療法：延べ768人 心理療法：延べ80人、機能回復訓練：延べ8人</p> <p>・放課後等デイサービス 小学部療育：延べ296人、作業療法：延べ388人 言語療法：延べ93人 心理療法：延べ0人</p> <p>・保育所等訪問支援 延べ1人</p> <p>・療育や就学等についての相談：延べ231件</p>	153
2. おおぞら児童園管理事業	3,178	<p>おおぞら児童園の施設を維持管理し、通園児の安全かつ快適な施設利用を図った。</p>	153

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 障害児相談支援事業	14,322	障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービス等が提供されるよう障害児支援利用計画の作成等を行った。 利用計画作成延べ件数 423件 モニタリング延べ件数 979件	153
4. こども発達支援事業	6,094	みえ発達障がい支援システムアドバイザーが中心となり、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要なサービスや関連機関へのコーディネートを行った。 発達障がい児の早期発見・早期支援に向け、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。 5歳児発達支援事業を市内全体で実施し、発達支援体制の充実を図った。 途切れない発達支援や発達障がいについての理解を深めるための講演会を実施した。 ・発達支援相談件数 令和3年度 延べ 718件 【当初予算における内容、計画】 発達支援相談業務、5歳児発達支援事業の市内全体実施発達障がいに関する講演会の開催 【過去2か年度の実績】 ・発達支援相談件数 令和2年度 延べ 870件 令和元年度 延べ 666件 【事業を取りまく状況等】 ・発達障がいに関する相談内容の多様化など、相談体制の強化が求められる。 ・子どもの発達支援については、保健・福祉・教育が連携したサポート体制の強化や、相談のワンストップ化が社会ニーズとしても求められている。	153
5. 児童発達支援センター等感染防止緊急対策事業	893	若年層の新型コロナウイルスの感染防止対策のため、おぞら児童園及び、おひさま児童園での感染予防のための施設改修等を行った。	153

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費 (目) 2. 扶助費

(単位 千円)

予算現額 2,097,098 千円
 決算額 2,083,560 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,544,650	61,973			476,937

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 各種扶助事業	2,083,560	<p>健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。</p> <p>令和3年度実績</p> <p>被保護世帯数 899世帯 被保護人員 1,042人 被保護率 8.5%</p> <p>種別 円</p> <p>生活扶助 473,885,517 就労自立給付金 85,258 住宅扶助 238,461,310 教育扶助 2,849,244 介護扶助 86,212,138 医療扶助 1,237,738,937 生業扶助 2,224,207 葬祭扶助 1,479,953 保護施設事務費 39,723,551 進学準備給付金 900,000 合計 2,083,560,115</p> <p>令和2年度実績</p> <p>被保護世帯数 923世帯 被保護人員 1,071人 被保護率 8.8%</p> <p>種別 円</p> <p>生活扶助 486,019,002 就労自立給付金 22,318 住宅扶助 240,817,393 教育扶助 2,347,332 介護扶助 84,134,446 医療扶助 1,180,249,038 生業扶助 2,780,902 葬祭扶助 1,689,329 保護施設事務費 38,819,029 進学準備給付金 0 合計 1,965,779,305</p>	頁 155

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 1. 人権施策管理費

(単位 千円)

予算現額 74,440 千円
 決算額 71,705 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,589			54,116

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権施策推進事業	894	伊勢市人権施策推進協議会と協力し、人権尊重啓発ポスター・人権尊重啓発標語の募集、人権セミナー開催等の各種事業の展開を通じて、市民の人権意識の高揚に努めた。	155
2. 集会所管理運営事業	5,758	公共施設マネジメントの計画に沿って、朝熊地区集会所を地元自治会へ譲渡するにあたり、雨漏りの修繕工事を実施した。	155
3. 市民館講座開催事業	10	人権問題に関する理解と認識を深めるため、市民館講座を開催し、市民に学習の場と気づきの機会を提供した。	155
4. 市民館施設維持管理経費	4,277	公共施設マネジメントの計画に沿って、大久保市民館を廃止し、残った施設に大久保地区集会所の機能を移転した。また、朝熊市民館は朝熊教育集会所との複合施設になるため、施設利用者の利便性等を考慮し、トイレ改修工事を実施した。	155

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 2. 人権啓発推進費

(単位 千円)

予算現額 3,481 千円
 決算額 2,710 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	255			2,455

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権啓発推進事業	1,159	人権啓発パンフレット・啓発物品を作成し、「差別をなくす強調月間」及び「人権週間」を中心に、企業訪問、街頭啓発などで配布した。2月に予定していた人権映画祭は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となった。そこで、応募していただいた9作品の中から、中学生と年齢層の近い高校生の作品3点を1枚のDVDに編集し、市内の全中学校へ提供した。	155

(款)3 民生費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 非核平和推進事業	480	非核・平和第42回空襲展を新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点から規模を縮小し実施した。平和を祈念した折鶴用に「非核平和宣言都市」名入り折紙を作成し、市内中学の「中学生ピースメッセンジャー」広島平和事業において献納した。日本非核宣言自治体協議会のポスターを活用した原爆被災ポスター展を実施し、広く市民へ非核・平和の周知を行った。9月の国際平和デーには、正午に「鐘の音とともに祈りを」と題して市内の寺院や教会等の協力を得て鐘を鳴らし、平和を感謝し、恒久平和を祈念する取り組みを実施した。	155
3. 講演会開催事業	85	12月に予定していた「伊勢市人権講演会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となった。講演会の開催に代わり、市内児童福祉施設等の園児を対象に紙芝居を通して「仲間づくり」「多様性」などの人権感覚に触れる機会を設定することで啓発を推進した。	155
4. 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	842	市内21の各協議会に委託して、講演会、人権展、啓発紙の発行等の活動を行った。	157
5. 人権啓発講座開催事業	144	小中PTA会員と一般からの受講者を募集し、4回の講座を行なう予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、第2回を延期し、第4回を中止とした。内容は子どもの人権、障がい者の人権、性的少数者の人権とし人権問題を広く学習する機会を提供した。延べ82名の参加があり、人権啓発に努めた。	157

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 1. 保健衛生総務費

(単位 千円)

予算現額 581,719 千円
 決算額 565,975 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,052	68,340		2,862	435,721

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 伊勢広域環境組合負担金(斎場)	59,597	1市3町で構成する伊勢広域環境組合斎場で火葬業務を行った。 共通経費 597千円 運営経費 43,768千円 建設経費 15,232千円	157
2. 伊勢広域環境組合負担金(し尿)	179,505	1市2町で構成する伊勢広域環境組合クリーンセンターでし尿等の適正処理を行った。 共通経費 2,397千円 運営経費 175,620千円 建設経費 -7,028千円 公債費 8,516千円	157
3. 生活排水対策啓発事業	312	伊勢市環境会議と連携し、各家庭における生活排水対策の啓発活動等に取り組んだ。 実施事業：水生生物による水質調査 等	157
4. 合併処理浄化槽整備事業補助金	49,995	公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 予定処理区域外 155基 43,764千円 (予定処理区域内低地等含む) 予定処理区域内 38基 4,460千円 共同汚水処理施設の適正な維持管理を推進するため、補助金交付要綱に基づき、修繕工事を実施した管理団体に対し補助を行った。 補助件数 4件 1,771千円	159
5. 犬猫不妊手術費等補助金	2,564	犬や猫の適正な飼育を図るため、不妊手術費等の一部助成を行った。 補助金交付件数 犬222頭、猫583匹	159
6. 環境教育推進事業	300	持続可能な社会づくりに貢献する人材育成のため、事業者や大学と連携し、環境教育の出前講座等を実施した。 小学校：2校 3クラス	159

(款)4 衛生費

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 感謝の気持ちお届け事業	56,137	新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら地域の医療、介護、障がい福祉、保育等市民の生活を支える業務に従事されている方に対し、感謝の気持ちを表すため、「地元の魅力再発見・店舗応援商品券」を交付した。 交付数 11,133人	159
2. 時間外・休日医療従事者派遣支援事業	62,497	新型コロナウイルスワクチン接種において、診療時間外や休日の医療機関からワクチン接種会場に医療従事者を派遣することで、ワクチン接種体制の強化を図るため、その医療機関に対し、伊勢市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業協力金を交付した。 交付件数 93件、医師延べ派遣時間 5,917時間、看護師延べ派遣時間 6,458時間	159

小俣総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 離宮の湯管理運営事業	15,263	地域住民の福祉の充実及び公衆衛生の向上を目的に、平成17年4月1日から営業を開始した。 また、平成19年4月1日からは、民間のノウハウを生かすために指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。毎月6回程度のかわり湯を実施するなど、利用拡大に努め、市民の憩いの場として多くの方に利用していただいた。 なお、中学生以上の入浴料金について、三重県が指定する公衆浴場入浴料金の統制額に合わせ、令和3年6月1日から400円を440円に、回数券についても3,700円を4,000円に改定した。 令和3年度利用者数 36,511人	159

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 2. 保健センター費

(単位 千円)

予算現額 1,844,878 千円
決算額 1,824,606 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,000	8,192		20,638	1,776,776

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 病院事業会計繰出金	1,414,168	病院事業会計に対して繰出基準に基づく繰出しのほか、資金不足改善のため、繰出しを行った。 ・通常分 985,851千円 ・資金不足改善分 428,317千円	161
2. 病院事業会計繰出金(新型コロナウイルス感染症対策分)	20,000	病院事業会計に対して、市民が安心して受診できる医療体制の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る費用のため、繰出しを行った。	161

(款)4 衛生費

健 康 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 健康・医療電話相談事業	9,277	市民の安心と救急医療体制の保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスを委託により実施した。12,417件の相談があった。	159
2. 一次救急医療事業	2,328	休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、一次救急医療体制の確保を図った。	159
3. 病院群輪番制病院運営費補助金	34,668	病院群輪番制は、一次救急医療体制に併せ、市内の2病院（伊勢赤十字病院、市立伊勢総合病院）が、輪番制により、休日及び夜間における重症救急患者の受け入れに対応する二次救急体制を確保するためのものであり、この補助金はその運営費を補助するものである。 令和3年度は17,592人の受け入れがあり、市民の安心・安全確保に大きく貢献した。	159
4. 健康増進事業	968	生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」をめざして、第2期伊勢市健康づくり指針に基づき生活習慣病の発症予防と重症化予防を中心に健康づくり事業を推進した。重点事業への取組みとして、ウォーキングの推進、食生活では低カロリーバランス食レシピの作成、季節の野菜レシピの動画配信や減塩生活の冊子を作成し、各種事業等で配布を行った。	159
5. 食生活改善推進事業	636	健康づくりの基本となる食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の養成と自主的な活動に対する支援を行った。	161
6. 連携リハビリテーション医学講座設置事業	24,000	地域医療（主に回復期リハビリテーション）の充実を目的に設置した寄附講座により、市立伊勢総合病院へ医師が派遣され、スタッフへの指導、医療従事者向けの講習会、研修等により、リハビリテーション環境の充実を図った。	161
7. 公的病院支援事業補助金	30,000	不採算医療分野のうち、公的病院である伊勢赤十字病院が市内で唯一保有する小児医療病床及び周産期医療病床の運営経費を一部補助し、地域医療体制の確保を図り、市民の安心・安全な医療の提供につなげた。	161
8. 小児医療確保支援事業	10,000	重症の新生児及び小児を24時間体制で受け入れる市内唯一の病院である伊勢赤十字病院に対し、新型コロナウイルス感染症の流行下における感染防止対策及び診療体制確保に要する費用の一部を補助し、小児医療の確保を図り、市民への安心・安全な医療の提供につなげた。	161

(款)4 衛生費

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 3. 予防費

(単位 千円)

予算現額 2,383,936 千円
 決算額 1,687,247 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
900,595	3,909		451,894	330,849

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 予防接種事業	332,674	定期予防接種を県内の実施医療機関で実施し、対象者に接種を行うとともに、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。また、風しん感染拡大防止のための追加的対策として、公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、抗体検査と定期予防接種を無料で実施した。(受検者: 1,067人 接種者: 297人)	161
2. 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,354,573	予防接種法に基づき臨時予防接種として、国の示す優先順位に基づき、配布されるワクチンに適した方法で、市民に新型コロナウイルスワクチン接種を行った。令和3年度は、初回(1・2回目)接種及び追加(3回目)接種を実施し、対象者への接種券の送付とともに、広報・ホームページ・SNSなどを活用し、予約の受付等の情報発信を行った。	161

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 4. 成人保健推進費

(単位 千円)

予算現額 256,674 千円
 決算額 256,500 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,301	6,719		22,257	224,223

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 成人健康診査事業	8,313	40歳以上の保険が無い方を対象にした健康増進法健康診査と、40・45・50・55・60歳及び65歳～70歳の女性に骨粗しょう症検診等を実施して、生活習慣病を早期発見し、市民の健康増進に努めた。	163
2. がん検診事業	242,328	市内の医療機関、保健センター及び地域において、胃・子宮・大腸・乳・前立腺及び肺がん検診を実施した。日本人の死因第1位であるがん(悪性新生物)を早期発見し、早期治療につながるよう努めた。	163
3. 歯周疾患検診事業	5,126	満30歳、35歳、40歳～50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、市内及び度会郡内の実施歯科医院で歯周疾患の検診を実施した。2,350人(うち735人は国民健康保険加入者)が受診し、歯周疾患の早期発見、早期治療に寄与し、8020運動を推進した。	163
4. 成人保健指導事業	733	各種がん検診要精検未受診、がん健診要精検未把握者、健康増進法に基づく健康診査受診結果で指導が必要な対象者に保健指導を行い、疾病の早期発見、早期治療を図るために生活習慣指導を行うとともに、健康づくりに対する啓発に努めた。	163

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 5. 母子保健推進費

(単位 千円)

予算現額 170,965 千円
 決算額 158,621 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,319	4,467		3,776	136,059

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 妊娠出産支援事業	13,780	<p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。（子育て世代包括支援センター 利用者支援事業 母子保健型）</p> <p>(1) 母子保健相談支援事業 母子保健コーディネーターが、母子健康手帳交付時に「ママ安心サポートプラン」を作成し妊娠期から相談や訪問指導等を行い、継続した支援を実施した。</p> <p>(2) 産前・産後サポート事業 助産師が中心となり、お母さんの悩みや不安に寄り添う支援を実施した。 ・パパとママの教室（11回/年） 175人 ・おめでとうコール（産後2～3週目の産婦）719人 ・おっぱい相談会（原則1回/週） 149人</p> <p>(3) 産後ケア事業 産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。 宿泊型 1件、通所型 1件 訪問型 6件</p> <p>(4) 拠点の運営 産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる拠点である『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営を行い、1,229人の利用があった。</p> <p>(5) 関係機関との連絡・調整会議の開催 特定妊婦やハイリスク妊婦、要保護児童、不安の強い産婦などの支援について利用者支援会議や養育支援連携会議、子ども家庭支援ネットワーク会議において連携し支援を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算：15,320,000円 利用者支援事業 母子保健型を実施。</p> <p>【過去2か年度の実績】 令和元年度 12,408,346円 利用者支援事業 母子保健型を実施。 妊娠中から相談や支援が切れ目なく受けられる体制の強化のため、母子健康手帳の交付を中央保健センターに集約した。 令和2年度 13,797,051円 新型コロナウイルス感染症の流行により感染症予防対策に取り組みながら実施。 LINEのビデオ通話によるオンライン相談を実施。</p> <p>【事業を取りまく状況等】 出産や育児に不安を持つ妊産婦が増えており、関係機関との連携強化や母子保健サービスを充実させていく必要がある。</p>	163

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 母子健康手帳交付 事業	259	<p>妊娠・出産・育児に関して健康状態を一貫して記録し管理する母子手帳を交付し、必要な保健指導を行い母子の健康の保持増進を図ると共に、とぎれない子育て支援を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：754件 (多胎5件、品胎1件、再交付22件含む) 	163
3. 妊産婦・乳児健康 診査事業	98,798	<p>妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査を委託医療機関で実施し、妊産婦や乳児の疾病や虐待、産後うつなどの異常の早期発見と健康の保持増進を図った。(妊婦・産婦・1か月児健診の委託医療機関以外は健診費用の助成あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査(14回)延9,274人 ・産婦健康診査(産後2週間・1か月)延1,337人 ・乳児健康診査(1か月・4か月・10か月)延2,194人 	163
4. 幼児健康診査事業	5,930	<p>幼児の発達の観察の節目である時期に、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施し、疾病や虐待の早期発見、育児不安の解消等を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健康診査 18回 689人 ・3歳児健康診査 20回 800人 	163
5. 歯科健康診査事業	3,427	<p>口腔内の状態が悪化しやすい妊娠中に歯科健診を行い、早産・低出生体重児出産の一因である歯周疾患の早期発見・早期治療を行った。さらに、1歳6か月児健康診査対象の保護者に「子育て応援歯科健診」を実施し、保護者の口腔衛生の向上から子どものむし歯予防へとつなげた。むし歯が増加しやすい幼児期に継続的な歯科検診を実施し、幼児期の歯科保健対策の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦歯科健康診査 妊娠中1回 305人 ・子育て応援歯科健康診査 1回 89人 ・むし歯バイバイ教室(健診・フッ化物塗布)20回 592人 ・3歳児フッ化物塗布 10回 509人 ・親と子の良い歯のコンクール事業 <p>新型コロナウイルス感染症拡大により中止</p>	163
6. 新生児聴覚検査助 成事業	1,863	<p>新生児聴覚検査に係る費用の一部助成(上限3,000円)をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。</p> <p>助成件数：621件</p>	163

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 乳幼児保健指導事業	2,065	<p>乳幼児の疾病異常の早期発見及び健康の保持増進、母子の健全育成に努め、育児上の悩み等への適切な助言や保護者が自信を持って育児を行うことが出来るよう子育て支援を図った。</p> <p>(1) 子育て相談 4会場では、40回707人、子育て支援センターや図書館では、17回74人の子育てに関する相談に応じた。</p> <p>(2) 発達支援 乳幼児健診等で発達が気になる児とその保護者を対象に、言語聴覚士や心理判定員等が発達を観察し生活指導や療育などの専門機関に繋いだ。 1歳6か月児健診事後フォロー教室として親子教室アイアイ(12回220人)、発達支援教室として親子教室きりん(12回109人)、親子教室カンガルー(12回102人)を実施し、心理判定員による個別の発達相談(85回240人)を行った。</p> <p>(3) 健康教育 栄養士による離乳食教室(14回163人)、健康文化都市推進啓発事業として歯科や産後の運動に関するパネル展示などを実施した(3回86人)。 歯科医師・歯科衛生士による歯科保健教室(4回174人)を行った。</p>	163
8. 新生児等訪問指導事業	7,006	<p>新生児をはじめ乳幼児、妊産婦のいる家庭を訪問し、相談に応じることで不安や悩みの解消、異常の早期発見に努めた。 訪問件数：新生児699人、乳幼児936人、妊産婦701人、育児支援320人</p>	163
9. 不妊不育治療費助成事業	13,443	<p>医師が必要と認めた不妊不育治療を受けた夫婦に対し、不妊不育治療費に要する費用の一部助成(費用の2分の1で年間10万円を限度とし通算5回まで)を行った。 不妊治療187件、内不育治療上乘せ4件</p>	163
10. 未熟児養育医療事業	9,109	<p>入院養育が必要な未熟児24人に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。</p>	163
11. 妊産婦育児等支援サービス利用費助成事業	837	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実家などから育児等支援を得ることができず、不安を抱えて生活している妊産婦が安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間の育児等支援サービスを利用した際の費用の補助を行った。 (延べ12件)</p>	165
12. すくすく親子応援事業	2,104	<p>令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた伊勢市に住民登録のある児に対し配布した市内で衛生用品などを購入できる子育て応援券(1万円分)の換金を行った。 (換金数；2,104枚)</p>	165

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 6. 墓地費

(単位 千円)

予算現額 8,871 千円
 決算額 8,071 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,977	3,094

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 共同墓地整備事業補助金	3,003	共同墓地内の環境改善を図るため、自治会等が行う共同墓地整備事業に対し補助を行った。 補助金交付件数 13件	165

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 7. 診療費

(単位 千円)

予算現額 116,481 千円
 決算額 90,539 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
159	4,763		46,715	38,902

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 医科診療所運営事業	72,675	夜間や休日などにおける急病に対処するため、休日・夜間応急診療所（内科・小児科）を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。 受診者数 3,681人	165
2. 歯科診療所運営事業	7,428	休日における急病に対処するため、休日・夜間応急診療所（歯科）を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。 受診者数 371人	165
3. 検査センター運営事業	10,436	新型コロナウイルス感染症の早期発見・拡大防止を図るため、伊勢地区検査センターを設置し、感染の疑いがある軽症者のPCR検査を行った。（検査実施日数 86日） 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 28,558,000円 ・週2回のPCR検査実施 【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度からの新規事業（令和2年6月1日開設） 令和2年度 10,296,361円 ・検査実施日数 76日 【事業を取りまく状況等】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、地域における検査需要が高い状況を踏まえ、令和2年6月から伊勢地区医師会と連携して設置しているものであり、今後、感染状況によって設置期間を検討していく必要がある。	165

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 1. 清掃総務費

(単位 千円)

予算現額 1,240,666 千円
 決算額 1,238,977 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			307	1,238,670

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 伊勢広域環境組合負担金(ごみ)	1,167,361	1市3町で構成する伊勢広域環境組合清掃工場にて、ごみの適正処理を行った。 ○共通経費 6,708千円 (平等割10%加入事務数割90%) ○運営経費 491,370千円(実績割100%) ○建設経費 493,482千円 (平等割10%人口割90%) ○公債費 172,290千円(元利補給金) ○清掃事業所分担金 3,511千円	頁 167
2. きれいなまちづくり推進事業	415	路上喫煙禁止区域におけるパトロール等を実施し、たばこのポイ捨ての抑止に努めるとともに、併せて案内用看板等の状況確認及び清掃を実施した。 また、環境美化意識の啓発事業実施のため、伊勢市環境会議へ負担金を支出し事業を実施した。 ○路上喫煙対策 ・路上喫煙パトロールの実施 ・路上喫煙対策審議会の開催 ・路上喫煙対策の啓発イベントの実施 ○伊勢市環境会議負担金 ・MOTTAINAI(もったいない)ポスターコンクール	167
3. 廃棄物集積所設置補助金	9,322	ごみの排出場所の集積化を促進し、ごみ収集の効率化を図るとともに、ごみの散乱を防止し、市民の美化意識の高揚を図ることにより、市民の良好な生活環境を確保することを目的として、廃棄物集積所を設置した自治会等に対し補助金を交付した。 ○交付申請団体数のべ 29団体 ○補助金交付基数 90基 ○補助率 利用世帯数に応じて補助金限度額を設定	167
4. 不法投棄防止対策推進事業	440	市有地等に不法投棄された家電4品目及び処理困難物を適正に処理した。 ○主な不法投棄物の回収実績 テレビ51台、冷蔵庫・冷凍庫1台、洗濯機・衣類乾燥機8台、エアコン5台、タイヤ100本、消火器69本、ガスボンベ6本、業務用冷蔵庫等2台	167

(款)4 衛生費

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 2. 資源循環推進費

(単位 千円)

予算現額 13,581 千円
 決算額 10,496 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			480	10,016

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 再生資源回収推進事業	3,539	自治会、PTA等資源物の集団回収事業を行う団体に対して、回収量に応じ再生資源回収事業奨励金を交付することにより、ごみの減量・資源化を図った。 ○交付団体数 127団体 ○回収量 1,179t (内訳:紙類1,112t、布類30t、缶類37t) ※1kg当たり3円の奨励金 ○回収量(瓶) 76本 ※1本当たり3円の奨励金	167
2. ごみ減量化容器設置補助金	4,148	生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、ごみ減量化容器を購入し、設置した者に対し補助金を交付した。 ○家庭用 62件 62基 ○事業用 1件 1基	167

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>3. <u>MOTTAINA</u> <u>I推進事業</u></p>	<p>1,323</p>	<p>ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化を進めるため、発生抑制（リデュース）と質の高い再利用（リサイクル）を重点に置き、市民、事業者、行政が主体的に、又は連携して事業を展開した。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミマフードドライブの実施（回収量345kg） ・マイボトル・マイカップ運動の取組方針の策定 ・「2021すぐ食べるならつれてって！キャンペーン」の実施（10月1日～31日、応募総数2,352通） ・小学4年生を対象に「雑がみチャレンジ」の実施（市内小学校13校、590人参加、1,675kgの分別・資源化） ・数字による生ごみの水切り効果の啓発 ・これまで資源化できなかった紙類の資源化（トイレの紙さまプロジェクトの実施）（R3実績26,296kg） <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 2,197,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロスに関する取組 ・生ごみの水切りに関する取組 ・雑がみの資源化に関する取組 ・マイボトル・マイカップの普及 ・未利用資源化へ向けた諸調査・検討 ・環境教育のさらなる拡大 ・SNS、動画配信等を利用した啓発 <p>【過去2か年度の実績】 令和2年度 1,972,126円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回「すぐ食べるならつれてって！キャンペーン」の実施（10月1日～31日、応募総数2,846通） ・「冷蔵庫整理術」小冊子配布および動画配信 ・「食に感謝 食べきり応援店」の登録募集（46店舗） ・広報いせ、行政チャンネルでの生ごみの水切り啓発 ・これまで資源化できなかった紙類の資源化（トイレの紙さまプロジェクトの実施）（R2実績15,120kg） ・LINEのAIチャットボットを使ったごみ分別収集方法の案内サービス開始 ・Facebook、Instagramのアカウント開設 <p>令和元年度 2,798,553円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内スーパー事業者と「減らそに！いせの食品ロス協議会」の立ち上げ及びキャンペーンの実施 ・雑がみ分別チラシの全戸配布 ・生ごみの水切りモニターの実施 ・未利用資源の資源化に向けた工場視察（禁忌品の資源化：富士市） ・地域への出前授業及びイベント啓発の実施 <p>【事業を取り巻く状況等】 更新が予定されているごみ処理施設の整備計画にも多大な影響を及ぼすため、燃えるごみの減量は必須の課題となっている。</p>	<p>167</p>

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 3. じん芥処理費

(単位 千円)

予算現額 864,730 千円
 決算額 852,068 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,300	3,615	845,153

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 再資源分別回収事業	599,771	<p>ごみの減量・資源化のため、缶・金属類、資源びん（無色、茶色、その他の色）、紙・布類（新聞・折込チラシ、雑誌・雑紙類、段ボール、飲料用紙パック、布・衣類）、ペットボトル、プラスチック製容器包装、ガラス・くずびん類、陶磁器類、乾電池及び蛍光管の分別回収を行った。</p> <p>○市内ステーション設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ステーション 1, 006箇所 ・資源拠点ステーション 19箇所 <p>(内訳) 伊勢中央、宇治、船江、城田、中島、佐八、明倫、神社、厚生、早修、北浜、宮本、沼木、大湊、いせトピア、二見、小俣、明野、御菌</p>	167
2. じん芥収集一般事業	42,627	<p>自治会主催にて回収された粗大ごみの収集運搬を行った。また、廃棄物投棄場を適正に維持管理するとともに、市民から搬入されたガレキ類（コンクリート、ブロック、レンガ、瓦）の適正処理を行い、環境保全の推進を図った。</p> <p>○各粗大ごみの収集運搬量</p> <ul style="list-style-type: none"> 可燃性粗大ごみ 439, 430kg 非圧縮粗大ごみ 104, 030kg 金属混成粗大ごみ 155, 130kg 自転車 2, 675台 <p>○各投棄場の搬入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢年間搬入量 89, 618kg 小俣年間搬入量 70, 610kg 	169

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費 (目) 1. 労働諸費

(単位 千円)

予算現額 60,331 千円
 決算額 56,178 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,006		5,008	50,164

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 若年求職者等支援事業	4,213	<p>若年求職者・無業者を対象に、いせ若者就業サポートステーションと連携し、個別の事情に応じた就労支援を実施した。</p> <p>○伊勢市若者就職総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士による心理カウンセリング ・キャリア開発プログラム・セミナー ・講座の開催・ボランティア体験 ・就労体験・市内事業所見学会 ・講演会の開催 	<p>頁</p> <p>169</p>
2. 雇用就労支援事業	2,880	<p>育児による離職等により就労していない女性の支援、障がい者雇用に関する理解促進を目的としたセミナーをそれぞれ開催した。</p> <p>学生の地域企業へのインターンシップを促進するためのマッチングを支援した。</p> <p>また、当市を含めた松阪市以南の16市町で構成する南三重地域就労対策協議会において、就職マッチング支援サイトの運営、パネルディスカッション動画配信、採用支援セミナーを行った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 5,518,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の就職支援、障がい者雇用に係るセミナー開催 ・インターンシップマッチング支援 ・地域企業のPR動画制作助成 ・若年資格取得助成、インターンシップ参加奨励補助 ・南三重地域就労対策協議会負担金 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度 2,459,030円</p> <p>女性就職支援(セミナー参加者) 22名</p> <p>南三重地域就労対策協議会就活サイト構築</p> <p>令和2年度 961,739円</p> <p>女性就職支援(セミナー参加者) 5名</p> <p>南三重地域就労対策協議会就活サイト掲載事業所数 53社</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>伊勢公共職業安定所管内の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度平均は1.07と落ち込んだものの、令和3年度平均は1.22となり持ち直しの動きが広がりつつある。特に、新卒者の就職率は比較的堅調に推移しているが、若年労働力人口の減少により、企業によっては若者の人材確保に苦慮している。若者に向けてその魅力を伝える取り組みが必要であり、近隣市町、商工団体など官民の関係団体と連携した取り組みを進めていく。</p>	<p>169</p>

(款)5 労働費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 中小企業退職金共済制度奨励補助金	1,933	中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るため、退職金共済制度に新たに従業員を加入させた事業者に補助金を交付した。 補助実績 54件	169
4. 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	13,284	中小企業で働く勤労者と事業主への福祉制度の充実を推進し、併せて中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、管理運営費の補助を行った。	169
5. 高齢者労働能力活用事業費補助金	18,476	社会の高齢化が急速に進む中、高齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、労働対策及び生きがい対策の一環として設立した公益社団法人伊勢市シルバー人材センターに対し、管理運営費の補助を行った。	169
6. サンライフ管理運営事業	5,402	勤労者の健康増進、体力及び教養文化の向上を図るため、貸室や教室の開催等、指定管理者による管理運営を行った。	169
7. 労働福祉会館管理運営事業	6,689	労働者の福利増進及び市民の文化向上に寄与するため、会議室の貸室、維持管理を行った。	169
8. サンライフ指定管理運営維持負担金	2,900	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用料収入が減少した指定管理者に対し、負担金を支出した。	169

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費 (目) 2. 緊急地域雇用対策事業費

(単位 千円)

予算現額 6,998 千円
決算額 3,646 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,646

職員課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 緊急雇用事業	3,646	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策支援事業として、失業者等に対して短期の就業機会を提供するため、会計年度任用職員として6人を任用した。	169

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 3. 農業振興費

(単位 千円)

予算現額 53,979 千円
 決算額 49,103 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	36,781		500	11,822

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 担い手支援事業	32,300	<p>地域農業の担い手である認定農業者を支援するため、その経営規模拡大等のために借り入れた資金の利子補給を行った。</p> <p>また、経営の不安定な就農初期の青年就農者に対して給付金の給付や、独立就農直後に必要な農業機械等の導入についての支援を行い、青年就農者の増加及び就農後の定着を図った。</p> <p>さらに、融資を活用して農業用機械等を導入し経営改善・発展に取り組む地域の中心となる農業経営体等に対して支援を行った。</p>	171
2. 遊休農地活用事業	190	<p>遊休農地の解消を図るため、地域農業の担い手が遊休農地を活用して営農するにあたり、その再開に必要な草刈りや耕起など、営農可能な状態に回復するための支援を行った。</p>	171
3. 農業振興事業	4,173	<p>農業が持続的に営まれることにより、農村環境が良好に保たれることから、農業者等の地域農業や農村振興に資する取り組みを支援することで生産活動強化を図った。</p> <p>また、農業の振興を推進する区域を定め、農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、農業振興地域整備計画の見直しを行った。</p>	171
4. 経営所得安定対策推進事業	6,822	<p>水田を活用して小麦・野菜等を作付している農業者に対して交付金を交付することにより、農業経営の安定や農地の有効利用を図った。現地確認等の業務については、伊勢市農業再生協議会への補助金交付により推進活動の支援を行った。</p>	173
5. 6次産業化推進事業	500	<p>農産物の6次産業化を主体となっていく農業者に対し、市内産の農産物を使用した新たな加工品の開発や販売などに係る必要な経費に対して支援を行い、市内の農産物の6次産業化の推進を図った。</p>	173
6. 農地中間管理事業	1,082	<p>今後、農業者の減少により耕作者のいない農地の増加が見込まれるため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による、担い手への農地集積・集約化に対する調整を行った。</p>	173
7. 伊勢のいちご産地強化事業	658	<p>伊勢市のいちご生産については後継者不足によって、産地が縮小傾向にあるため、新たにいちごを生産しようとする者を新規就農者として育成し独立させるための取り組みに対して支援を行った。</p> <p>また、研修を終えた認定新規就農者が独立就農直後に必要な農業機械等の導入について支援を行った。</p>	173

(款)6 農林水産業費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 水田等環境改善事業	1,720	市内の農地において農業者が行うスクミリングガイ（ジャンボタニシ）防除事業に要する経費に対して支援し、農業の生産性の向上及び所得の安定並びに農作物被害の軽減を図った。	173
9. 地産地消推進事業	1,277	伊勢市地産地消の店として認定した飲食店等の取組を消費者に周知し、市内産農林水産物の消費及び需要の喚起を図った。 また、農産物直売所事業に対して資材面で支援を行うことにより、地域農業における農村コミュニティの再構築や地域農業の維持発展を図った。 さらに、学校給食に市内産農水産物を活用していくことで地産地消を推進するとともに、生産者への感謝の念、地域産業や文化を理解し、郷土への関心を深め、より健全な食生活を実践できる児童生徒の育成を図った。	173
10. 農業体験学習事業	380	食育推進の一環として、農業体験を含む食育の機会を設け、食の大切さ、食を育む産業である農業の大切さなどについて考えてもらう機会を提供した。 なお、新型コロナウイルスの影響により、一部の農業体験（水稲（稲刈り）、青ねぎ（収穫））が中止となった。	173

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 4. 農業用施設管理費

(単位 千円)

予算現額 176,805 千円
決算額 168,897 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	80,594		1,155	87,148

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 産直施設維持管理経費	15,349	伊勢市二見地域農産物等活用型総合交流促進施設（民話の駅蘇民・しょうぶ園）及び横輪地区活性化事業で整備した伊勢市都市農山村交流促進施設（郷の恵「風輪」）について、指定管理者による管理運営を行うことで、地域活性化を図った。 また、経営構造対策事業によって整備した産直施設であるサンファームおばたの管理運営を行い、農家の市場出荷以外の販路を確保し、農業者の経営安定、担い手の育成等を図った。	173
2. 多面的機能支払交付金事業	106,468	農業者及び地域住民を含めた組織等で取り組む農業用水路や農道等（農業用施設等）の地域資源の基礎的な保全活動や推進活動に対し支援を行う『農地維持支払交付金』と農業用施設等の軽微な補修や農村環境保全活動等の取組みに対し支援を行う『資源向上支払交付金（共同活動）』、老朽化が進む農地周りの農業用施設等の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援を行う『資源向上支払交付金（施設の長寿命化）』を交付することで、多面的機能の推進を図った。	173

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 5. 畜産業費

(単位 千円)

予算現額 3,365 千円
 決算額 3,365 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,365

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 畜産振興一般経費	3,365	食肉の安全を確保するため、伊勢市を含む主要株主により三重県松阪食肉公社施設の経費を負担し、維持管理対策を図った。	173

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 6. 農地費

(単位 千円)

予算現額 304,077 千円
 決算額 209,884 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,800	141,900	27,911	26,273

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 土地改良事業補助金	11,872	土地改良区等の実施する事業に対して市の基準による補助金を交付し、農業農村の基盤整備による農業経営の安定を図った。 交付件数・・・10件	173
2. 県営事業負担金	115,773	安定した水供給と維持管理の省力化及び生産性向上を図るため、パイプラインの更新整備及び給水栓整備を行う国営関連県営事業に対し負担金を支出した。 【県営事業名(地区名)】 ・県営かんがい排水事業 (宮川4工区、有爾中・明星地区、田丸地区) ・高度水利機能確保基盤整備事業 (小俣地区、宮川左岸地区) ・農業用施設アスベスト対策事業 (城田・下外城田地区)	173
3. 農道整備事業	10,058	【市単独事業】 農道を整備することで、農道機能を保持し農村環境の整備を図った。 ・一色町地内農道舗装等工事ほか4件	173
4. 農業用排水路整備事業	46,534	【市単独事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。 ・津村町地内排水路整備工事ほか6件 ・御菌町小林地内排水路整備工事に伴う測量業務委託ほか1件	175

(款)6 農林水産業費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 農業用排水路整備事業	20,633	【補助事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。 ・黒瀬町地内排水路整備工事	175
6. 農村地域防災減災事業	5,014	災害の防止や被害の軽減を図り、災害に強い農村づくりを進めるため、災害時の影響が大きい防災重点農業用ため池の防災・減災対策の新たな事業化に向け、実施計画書の修正を行った。また県が実施する東池堤体の改修工事に対して負担金を支出した。 ・ため池（笹原池）整備実施計画書修正業務委託 ・東池改修工事に伴う負担金	175

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 7. 湛水防除事業費

(単位 千円)

予算現額 166,908 千円
決算額 91,151 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	144	20,600	8,219	62,188

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水機等補修事業	13,918	土地改良施設維持管理適正化事業により農業用排水機等の定期的な維持補修を行うことにより施設の機能を保持し、流域への冠水による被害を未然に防止した。 土地改良施設維持管理適正化事業で整備を実施 事業費の90%が交付金対象 (国：30%、県：30%、市：30%) 90%のうち市負担30%及び事務費2.5%を5年間で均等に三重県土地改良事業団体連合会へ拠出している。 (概要) ・一色排水機場補修工事 ・松下排水機場補修工事	175

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 排水機維持管理経費(機能更新)	7,516	<p>農業用に整備された排水機場について、長寿命化計画に基づき補修・更新を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 亀池排水機場事業計画書修正業務委託 ・ 排水機場運転支援システム導入調査業務委託 ・ 新田排水機場詳細設計業務委託、保全工事業負担金 ※令和4年度へ繰越 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 15,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新田排水機場詳細設計業務委託 ・ 亀池排水機場事業計画書修正業務委託 ・ 排水機場運転支援システム導入調査業務委託 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度 3,580,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船倉排水機場詳細設計業務委託 <p>令和2年度 95,440,400円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 亀池排水機場ほか事業計画書作成業務委託 ・ 船倉排水機場保全工事に伴う積算業務委託 ・ 船倉排水機場保全(その1)工事 ・ 船倉排水機場保全(その2)工事 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>平成29年度～平成30年度において長寿命化計画を作成し、令和元年度より事業着手した。</p> <p>三重県が建設し、国補事業の採択が得られる排水機場については、三重県で保全工事を実施することになるが、採択要件を満たさない排水機場について、令和3年4月13日に県単排水施設整備事業が新設され、三重県で対応することになり、新田排水機場が採択された為、9月(6次)で詳細設計業務に係る委託料を減額し、同業務及び工事に係る負担金を計上した。</p>	175

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費 (目) 2. 林業振興費

(単位 千円)

予算現額 72,322 千円
決算額 63,003 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
797	14,534		3	47,669

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 環境保全林整備事業	1,595	<p>音無山のトイレ洋式化の整備を行い、利用環境の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 音無山中腹トイレ改修工事 	175

(款)6 農林水産業費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 獣害防止事業	9,626	<p>野生鳥獣による農作物等の被害防止を目的に、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会が実施する事業に対して負担金を支出し、集落を含む関係機関が一体となって鳥獣害防止総合対策事業に取り組んだ。</p> <p>また、伊勢地区猟友会に有害獣（イノシシ・シカ・サル・アライグマ・ハクビシン）の捕獲を委託し、農林作物及び生活環境等の被害軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 10,588,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 8,645,168円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 <p>令和2年度 9,259,512円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害獣（イノシシ・シカ・サル・アライグマ・ハクビシン）による農作物被害が多発し、また、近年では市街地にも出没するなど日常生活までも脅かされる状況であり、地域の深刻な問題となっている。 ・捕獲従事者の高齢化等に伴い活動人数が減少してきているため、新規の狩猟者確保に取り組んでいく必要がある。 ・ICTを活用した有害獣の目撃情報システムを活用し、効果的な獣害対策を検討していく。 	175
3. 森林整備事業	14,534	<p>みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用して、松くい虫の防除事業及び松林の保全のため間伐を実施し、暮らしに身近な森林づくりを行った。また、計画的な利用を図るため基金に積立を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二見町西地内ほか 松くい虫防除業務委託（地上散布、枯松伐倒破碎、樹幹注入） ・二見町今一色地内松林間伐整備業務委託 	175
4. 森林経営管理事業	25,866	<p>森林環境譲与税を活用し、森林資源の適切な管理を推進するための調査を行った。また地域材を活用した公共施設の木造化を図り、計画的な利用を図るため基金に積立を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理意向調査業務委託 ・森林調査（境界明確化）業務委託 ・大淀漁港海岸東屋整備工事 	175

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 2. 水産振興費

(単位 千円)

予算現額 1,642 千円
 決算額 1,630 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	60			1,570

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 種苗放流事業補助金	1,540	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施するハマグリ、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し、資源の増大・確保と漁家経営の安定に繋げた。	177
2. 漁業近代化資金利子補給補助金	5	東日本大震災で甚大な被害を受けた漁業者の漁業近代化資金災害資金借り入れに生じる利子を補給し、負担を軽減することにより、漁業経営の再生を支援した。	177
3. 干潟等保全活動支援事業	85	地区漁業者を中心とした組織（村松浅場保全会）が行う干潟保全活動を支援し、干潟機能の回復と漁場環境の改善に努めた。	177

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 3. 漁港管理費

(単位 千円)

予算現額 128,486 千円
 決算額 90,238 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,333	37,500	30,285	7,120

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 水産物供給基盤機能保全事業	85,237	<p>漁港施設の老朽化が著しいことから、機能保全計画に基づき効率的・効果的な施設の長寿命化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊北漁港土路用地護岸ほか測量業務委託 測量業務 一式 ・豊北漁港土路用地護岸ほか設計業務委託 設計業務 一式 ・村松漁港第2物揚場測量業務委託 測量業務 一式 ・大淀漁港南防波堤保全工事 防波堤改修 L=51.0m ※令和2年度から一部繰越 ・松下漁港南護岸ほか保全工事 コンクリート被覆 L=76.1m ・大淀漁港南防波堤保全工事 防波堤改修 L=30.0m ※令和4年度へ一部繰越 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 69,500,000円 ・豊北漁港土路用地護岸ほか測量業務委託 ・豊北漁港土路用地護岸ほか設計業務委託 ・豊北漁港有滝物揚場保全工事 ※令和2年度完成 ・大淀漁港南防波堤保全工事 繰越予算額 55,700,000円 ・松下漁港南護岸ほか保全工事 ・大淀漁港南防波堤保全工事</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 128,062,760円 ・松下漁港南護岸ほか測量業務委託 ・松下漁港南護岸ほか設計業務委託 ・村松漁港浚渫工事 ※平成30年度より一部繰越 ・大淀漁港南防波堤保全工事 ※平成30年度より繰越 ・豊北漁港有滝物揚場保全工事 ・豊北漁港土路西条墓地道路ほか保全工事 ・村松漁港浚渫工事 ※令和2年度へ一部繰越 ・大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和2年度へ一部繰越 令和2年度 90,683,100円 ・村松漁港浚渫工事 ※令和元年度より一部繰越 ・大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和元年度より一部繰越 ・松下漁港南護岸ほか保全工事 ※令和3年度へ一部繰越 ・大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和3年度へ一部繰越</p> <p>【事業を取りまく状況等】 伊勢市が管理する全漁港で機能保全計画が策定済みであり、同計画に基づき保全工事を進めており、令和6年度をもって初期の対策を完了する予定となっている。 次期対策は、大淀：未定、豊北：令和22年度、村松：令和39年度、江：未定、松下：令和14年度の予定。 (未定については、港勢を考慮し実施を検討する。)</p>	177

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 1. 商工総務費

(単位 千円)

予算現額 94,191 千円
 決算額 91,055 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,019	131			88,905

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消費生活センター運営事業	9,021	架空請求や悪質商法、多重債務など消費生活に関するトラブルについて、専門相談員による相談を行うことで、安全安心な市民生活の営みに繋がった。また、市民の一人一人が自立した消費者として必要な知識が獲得できるよう、広報紙、ホームページ、SNSにおいて情報発信を行い、消費者トラブルによる被害を未然に防いだ。加えて、高齢者クラブを中心に出席講座を3回実施したほか、図書館などの公共施設で啓発展示を行い啓発物を配布することにより、市民の消費者トラブルに対する関心を高めた。このほか、契約に関する知識や経験が乏しい若年者への啓発活動として、成人式出席者及び市内高校生に対し啓発チラシを配付することにより、消費者トラブルとはなにかという意識付けをすることができた。 消費生活相談件数 853件	179
2. 中小企業災害復旧資金利子補給補助金	55	平成29年台風第21号により被災し災害復旧に必要な融資を受けた中小企業者に対して、その融資に係る利子の一部を補助することで、中小企業者の負担を軽減し、早期再建に寄与した。 補助件数 4件	179

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 2. 商工業振興費

(単位 千円)

予算現額 802,507 千円
 決算額 714,901 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
605,288	47		3,524	106,042

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小規模事業資金保証料補給補助金	359	伊勢商工会議所または伊勢小俣町商工会の斡旋により三重県信用保証協会の保証を得て小規模事業資金または小規模借換資金の融資を受けた事業者に対し、その返済状況に応じて融資に係る保証料を補助し、小規模事業者の経営の合理化を図った。 補助件数 18件	179
2. 経営改善普及事業	17,632	地域経済を支える中小企業者の経営改善及び経営基盤の強化を支援するため、また、中小企業者への相談対応や経営指導の充実を図るため、伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業や専門家派遣事業に要する経費に対して補助金を交付した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、専門家派遣の実施件数は例年よりも少なくなったが、専門的な見地からの指導や相談対応を促進することを通じ、中小企業者の課題解決等に寄与することができた。 ・経営改善普及事業補助金 補助件数 2件 ・専門家派遣事業補助金 補助件数 2件	179

(款)7 商工費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>3. <u>商店街等振興対策事業</u></p>	<p>13,211</p>	<p>地域のコミュニティの担い手として、また、まちづくりにおける賑わい創出の中心的な役割などが期待されている中心市街地商店街等の活性化を図るために、伊勢まちづくり株式会社が実施する取り組みに対して負担金を支出した。</p> <p>(1) 商店街等空店舗対策事業 補助件数 8件 伊勢まちづくり株式会社が実施した、空店舗対策事業に負担金を支出することで、商店街等への新規出店促進に寄与した。</p> <p>(2) 商店街等活性化対策事業 補助件数 1件 伊勢まちづくり株式会社が実施した、消費者に魅力ある商店街づくりを行う団体に対する補助事業に負担金を支出することで、中心市街地の活性化に寄与した。</p> <p>(3) 商店街等PR支援事業 伊勢まちづくり株式会社が行う、商店街等の活性化や空店舗の解消を目的とした商店街等の広報に負担金を支出することで、SNS等を活用した商店街等の魅力的な情報発信ができた。</p> <p>(4) 商店街等通行量調査実証実験事業 伊勢市中心市街地における歩行者等通行量の動向を的確に把握し、今後の中心市街地の活性化に関する指標とするため、定点AIカメラ等の機器を用いて歩行者等通行量を調査する伊勢まちづくり株式会社に負担金を支出することで、年間を通じて歩行者等通行量が取得できる環境が整備された。</p> <p>(5) 商店街等の通行量調査 まちなかの回遊性の実態や、にぎわい創出の効果等、各商店街等における来街者の動向を的確に把握し、今後の商店街等の活動に対する指標とするため、人員による歩行者等通行量調査を実施した。なお、この調査で得られた数値と伊勢まちづくり株式会社が実施した商店街等通行量調査実証実験事業において得られた数値を比較し、調査方法の違いによる取得数値の傾向を検証した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 16,300,000円 ・商店街等振興対策事業に関する協定に基づき、伊勢まちづくり株式会社が実施する取り組みに対する負担金の支出 ・商店街等の通行量調査</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 4,584,076円 ・伊勢まちづくり株式会社への負担金の支出 商店街等空店舗対策事業 補助件数 9件 商店街等活性化対策事業 補助件数 3件 商店街等PR支援事業 商店街等の通行量調査 令和2年度 10,358,956円 ・伊勢まちづくり株式会社への負担金の支出 商店街等空店舗対策事業 補助件数 7件 商店街等活性化対策事業 補助件数 7件 商店街等の通行量調査</p> <p>【事業を取りまく状況等】 中心市街地商店街等は、店主の高齢化を要因とした廃業の増加など、活性化に向けた課題を抱えている。これらの課題を解決するべく、伊勢まちづくり株式会社との連携や地域おこし協力隊員による地域活動を通じて、活性化への具体的な取り組みの推進が必要である。</p>	<p>179</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 経営力向上支援事業	14,346	<p>中小企業者の持続的発展を促し地域経済の活性化を図るため、三重県融資制度及び日本政策金融公庫融資制度のうち対象となる融資を受けた場合にその融資にかかる利子の一部の補助を行った。また、三重県が認定する計画に基づき、経営課題の解決に向けて取り組む中小企業者を支援する伊勢商工会議所及び伊勢小俣町商工会に対して補助金を交付することで、中小企業者の生産性や販路開拓などの経営力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営力向上支援事業利子補給補助金 補助件数 203件 三重県版経営向上計画実施支援補助金 補助件数 2件（事業者 37社） 	179
5. 創業支援事業	24,043	<p>雇用の創出及び移住・定住の促進を図るため、新たに市内に事業所を設置し創業・移転を行う者に対して、創業等に必要となる経費の一部を補助し、新規創業や市外からの事業所移転の促進に寄与した。また、創業者の安定した経営を図るため、創業関連融資制度のうち対象となる融資を受けた場合にその融資に係る利子の一部の補助や融資に係る信用保証協会の保証料の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業・移転促進補助金 創業者数 31社 （うち前年度からの繰越による創業8件） 事業所移転数 1社 創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金 補助件数 17件 創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金 補助件数 59件 	179
6. 住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金	26,252	<p>市内住宅関連業者による住宅や店舗のリフォーム等を行う者に対し、補助金を交付したことで、市内住宅関連産業の振興の促進及び地域経済の活性化に寄与した。</p> <p>補助件数 278件</p>	179
7. 地域産品販売促進事業	1,662	<p>国内外における商談会や見本市等及びオンライン商談会等に出展する市内中小企業者及び中小企業団体等に対して補助金を交付したことで、販路拡大及び新規需要開拓の促進に寄与した。</p> <p>なお、令和2年度までは国内外における商談会等に出展する際の小間料を補助対象としていたが、令和3年度から設営に係る装飾費、オンライン商談会等へ出展する際の参加費及び企業情報等の登録料も対象とし、補助対象経費の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商談会等出展支援事業補助金 補助件数 10件 	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 商業活性化推進事業	3,300	<p>伊勢市内の商業振興を図るため、地域住民及び観光客のニーズに応えた商業環境の整備やにぎわいの創出に新たに取り組む商業団体等に対して補助金を交付することにより、既存事業のオンライン化や商業団体のブランディングが図られた。また、テイクアウトや出前に対応している店の周知に取り組む伊勢商工会議所に対して補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、苦境に立たされている飲食店等の支援に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金 補助件数 2件 ・飲食店等応援チラシ作成普及事業補助金 補助件数 1件 <p>地域力の維持・強化に取り組み、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員の受け入れを行うことで、地域課題の解決及び地域活性化並びに地域資源の発掘及び利活用などの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊事業 委嘱人数 3名 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 20,850,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 ・地域おこし協力隊事業 委嘱人数 4人 活動内容 中心市街地に関する魅力創出活動等 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 1,445,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 補助件数 3件 <p>令和2年度 3,200,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 補助件数 5件 <p>【事業を取りまく状況等】 地域おこし協力隊員が活動を開始し、中心市街地の活性化に寄与する取り組みの推進が期待される。</p>	179
9. 伊勢市販事業継続支援金	113,650	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年12月から令和3年3月までのいずれかの月の売上が減少した中小企業者に支援金を交付し、事業継続を支援した。 交付件数 1,034件</p>	179
10. 地元の魅力再発見・店舗応援商品券事業	299,929	<p>プレミアム付きの商品券の発行・販売等の事業を行い、地域における消費を促進した。</p> <p>実施にあたっては、伊勢商工会議所（協力事業者：伊勢小俣町商工会）が行う商品券の販売等に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 299,929千円 (伊勢商工会議所へ交付) ・販売総額 817,500千円 ・額面総額 1,062,750千円 ・発行冊数 16万3,500冊 (うち、11,121冊は、健康課の「感謝の気持ちお届け事業」により医療従事者等へ配付) ・換金総額 1,058,799千円 	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
11. 伊勢商品・学生応援事業	11,051	市内事業者が取り扱う商品を県外在住の学生に対して応援便として届けることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による観光客の減少や外食の自粛等により苦境に立たされている市内事業者、並びに、学生生活や地元とのつながりが困難な状況にある県外在住の学生を支援した。 最大数として想定した1,500件の8割にあたる1,208件の申込があり、市内事業者が取り扱う商品の販売促進に繋がるとともに、帰省も自由にできない状況にあった学生を、ふるさと伊勢の食品等によって応援することができた。 申込・送付数 1,208件	179
12. みえ安心おもてなし施設認証支援事業	24,082	三重県が行う「みえ安心おもてなし施設認証」を取得した中小企業者に奨励金を交付し、感染防止対策の取り組みを支援した。 交付件数 387事業所(481店舗)	179
13. 首都圏・関西圏期間限定店舗設置事業	22,583	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により観光客が減少する中、首都圏及び関西圏で地域産品を販売するとともに伊勢市の観光PRを行うことにより、地域産品の販路拡大及び認知度向上並びにコロナ収束後の誘客に繋げるため、南町田グランベリーパーク(東京都町田市)内、青葉台東急スクエア(神奈川県横浜市)内、ららぽーとEXPOCITY(大阪府吹田市)内に期間限定店舗「ISE SHOP(イセショップ)」を設置した。	181
14. 中小企業者緊急支援金	142,801	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和3年8月または9月のいずれかの月の売上が減少した中小企業者に支援金を交付し、事業継続を支援した。 交付件数 826件	181

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 3. 産業支援推進費

(単位 千円)

予算現額 91,804 千円
決算額 89,195 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			16,500	72,695

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ものづくり推進事業	2,399	中小製造業者等が行う新製品・新技術の研究開発に対して補助金を交付し企業力の強化を図った。 ・新産業創出支援事業補助金 補助件数 1件	181
2. 企業立地推進事業	2,026	産業の振興、雇用の創出を図るべく、市内企業への情報収集、サン・サポート・スクエア伊勢の立地企業へ、外周道路に隣接する緑地の売却を行い設備投資を支援した。	181
3. 工場等誘致奨励事業	33,120	伊勢市工場等立地促進条例に基づき、奨励金を交付し雇用の促進を図った。 交付件数 12件	181

(款)7 商工費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 産業支援センター 管理運営経費	47,448	<p>平成24年度から専門性を向上させ効率的・効果的に業務を進めるため、指定管理制度を導入した。指定管理者（伊勢商工会議所）は施設の管理運営と企業訪問による課題の聴き取り及び解決、専門家による起業家育成、各種講習会の開催などに取り組み、市内製造業を中心とした既存企業の経営力の強化や創業希望者が創業しやすい環境づくりに寄与した。</p>	181

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 1. 観光総務費

(単位 千円)

予算現額 524,645 千円
 決算額 497,425 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,758	616		24,122	457,929

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 三重とこわか国体 おもてなし事業	616	「三重とこわか国体」において、全国から伊勢市に集う競技選手優勝者に対し副賞を提供することで、地域の農林水産物等のPRを図る予定をしていた。しかし令和3年8月26日の「三重とこわか国体」の中止決定を受け、陸上競技の国体代替大会である2021年東海フレンドシップゲームにおいて、みえ森と緑の県民税交付金を活用して製作した木製盾を、記念品として贈呈することで、地域の林産物のPRを図った。	183

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. バリアフリー観光 向上事業	872	(1) 伊勢おもてなしヘルパー事業 高齢者や身体の不自由な方が安心して観光できる環境を整えるため、関係団体とともに、有償ボランティアによる車いすでの内宮参拝支援の組織づくりを行い、活動を推進した。新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、車いすでの内宮参拝支援のサービス提供は一部期間を除き休止した。 ・利用件数：11件 ・出勤ヘルパー数(延べ)：20人 (2) バリアフリー観光情報発信事業 平成26年度に作成したバリアフリー観光情報ウェブサイトの情報更新を行った。	181
2. 観光人材育成事業	225	(1) 案内ガイド連携事業 案内人の質の向上、情報共有及び一体感の醸成を目的とした市内観光案内ガイド団体の連絡協議会「伊勢たびナビの会」に参画し、事務局を担った。 (2) 伊勢っ子育て事業 公募により集まった市内小学校5、6年生の伊勢っ子8人が、外宮前周辺等で伊勢を学ぶ活動を行ったほか、外宮参道に設置されている行灯の装飾に関する活動に参加した。 (3) 観光振興研修事業 観光関連事業者を対象に、バリアフリー観光をテーマにした研修会を開催した。	181

(款)8 観光費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 外国人観光客受入 強化事業	13,922	(1) 観光案内所の受入体制強化 平成28年度から外国人観光案内所として認定を受けている市内5か所全ての案内所のうち、伊勢市駅観光案内所、宇治山田駅観光案内所、外宮前観光案内所の外国人観光案内所の認定更新を行った。 (2) 外国人観光客実態調査 伊勢を訪れた外国人観光客の実態を把握するため、市内観光案内所及び宿泊施設でアンケート調査を実施した。また、アンケートをウェブ上でも回答できる環境を整備した。 (3) 日英併記案内整備工事 五十鈴川駅と内宮を結ぶエリアにおいて、観光客のまち歩きの利便性を向上させるために案内サインの整備を行った。	181
4. 案内所管理運営経 費	32,751	伊勢市駅、宇治山田駅、宇治浦田、二見浦、外宮前の各観光案内所及び伊勢市駅手荷物預かり所における運営管理業務を、(公社)伊勢市観光協会に委託して実施した。 ・観光案内所窓口案内件数：81,055件 (うち外国人 278件)	181
5. 観光協会負担金	5,541	広く市内観光産業活性化のために活動できるよう、(公社)伊勢市観光協会の財政基盤安定化を目的として支援を行った。	181
6. 観光振興基本計画 推進事業	12,153	(1) 伊勢市観光振興基本計画の策定 令和4年度から令和7年度を計画期間とする新しい観光振興基本計画を策定するとともに、令和3年度の取組の検証を行った。 (2) 伊勢市観光客実態調査 伊勢市を訪れる観光客の行動実態を明らかにするため対面式の聞き取り調査を実施した。	181
7. 観光客受入基盤整 備事業	7,488	神宮に続く観光スポットとして朝熊山へ訪れてもらうため、三重交通(株)と協働で参宮バスを運行した。 ・運行本数：1,140本 ・乗車人数：4,770人	181
8. 観光客受入環境創 出事業	6,756	(公社)伊勢市観光協会と協働で、観光客を対象としたパンフレットの作成等を行った。また、春季の宮川堤公園の観光客集客に対応するため、感染症対策の啓発を含めた看板、警備員の設置等を行った。	183
9. 二見ビーチ活性化 事業	8,580	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であり、海水浴客への感染防止を図るため、海水浴場の開設を休止することとした。また、海岸周辺地域一帯(ビーチを含む)を観光資源として活用し、年間を通じて継続的に集客できるイベント等を開催し、二見地域での滞在時間が増加するような取り組みを行った。	183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
10. <u>観光地等混雑状況 配信事業</u>	4,544	<p>市内主要観光地において観光客等が混雑を避けて、安全安心かつ快適に観光するための情報提供を目的に、令和2年度から人流データを把握して数値化し、混雑状況を可視化するとともに、混雑状況予測を行うためのシステムを導入し、令和3年度はカメラ清掃等のメンテナンスを含めた運用保守業務を実施した。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用保守管理業務委託期間：令和3年4月1日～令和5年3月31日 保守業務委託金額：9,001,344円【債務負担行為】（令和3年度分4,500,672円） 設置負担金：43,200円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額：4,545,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地等混雑状況配信システムの運用保守管理業務 設置負担金 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>令和2年度からの新規事業 令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地等混雑状況配信システムの導入業務 委託期間：令和2年11月27日～令和3年3月31日 委託金額：15,483,468円 運用開始日：内宮エリア 令和2年12月28日 その他エリア 令和3年1月27日 カメラ設置か所：7か所 内宮エリア：内宮宇治橋前、おかげ横丁入口、おはらい町通り北側入口付近 外宮エリア：伊勢市駅前広場、外宮前バス停横広場付近 二見エリア：二見興玉神社 朝熊エリア：朝熊山上広苑 I o T ボタン設置か所：2か所（伊勢河崎商人館、賓日館） <ul style="list-style-type: none"> 受託者選定委員報酬：24,000円 設置負担金：10,260円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>ウェブサイトの認知度向上や操作性改善に取り組む必要がある。</p>	183
11. 三重とこわか国体 おもてなし事業	262	<p>大会期間中に伊勢を訪れる選手や関係者、応援の方の市内周遊と消費の促進を図るため、市内マップとグルメパンフレット印刷及び大会記念クーポン作成を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の急拡大を受けて大会中止が決定されたことにより、取り止めることとした。</p> <p>また三重とこわか国体の開催50日前を機に、三重とこわか国体・三重とこわか大会の伊勢市開催の9競技をデザインした伊勢和紙行灯を外宮参道へ設置した。なお、中止決定後に撤去を行った。</p>	183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
12. 観光地感染防止対策事業	5,470	<p>市内主要観光地において、安心して訪れ、働き、暮らせる観光地の環境創出を目的に、伊勢市観光協会と協働で店舗利用者に限らず観光客が利用できる消毒液スタンドを設置した。また、夏季のマスク着用による熱中症対策としてミスト噴霧器を設置した。</p> <p>【令和3年度実績】 (公社)伊勢市観光協会負担金：5,469,816円 (1)観光情報版付消毒液スタンド 設置場所：65か所 内宮前25か所、外宮前24か所、 二見8か所、河崎5か所、その他3か所 イベントへの消毒液スタンドの貸し出し回数：4回 貸し出し台数：16台 (2)ミスト噴霧器設置 設置期間：令和3年8月2日～9月15日 設置場所：伊勢市駅前広場、外宮前広場</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 12,100,000円 ・ミスト噴霧器等の設置管理業務及び観光地における熱中症対策推進に係る調査等 ・市内観光地における観光客受入のための衛生設備の設置運営及び観光客向けイベントへの貸与運営業務</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度からの新規事業 令和2年度 (公社)伊勢市観光協会負担金：10,228,140円 ・市内主要観光地において、安心して訪れ、働き、暮らせる観光地の環境創出を目的に、伊勢市観光協会と協働で、店舗利用者に限らず観光客が利用できる消毒液スタンドを設置した。また、夏季のマスク着用による熱中症対策としてミスト噴霧器を設置した。 (1)観光情報版付消毒液スタンド 設置場所：62か所 内宮前25か所、外宮前21か所、 二見8か所、河崎5か所、その他3か所 (2)ミスト噴霧器設置 設置期間：令和2年8月19日～9月22日 設置場所：伊勢市駅前広場、外宮前広場</p> <p>【事業を取りまく状況等】 利用状況や設置の状態を確認し、より効果的な設置場所の再検討が必要である。 伊勢市を訪れる観光客が安心して観光できる事業として位置付け、必要な物品等の調達や情報発信を行う。</p>	183
13. 観光地等混雑緩和事業	13,767	<p>非接触型受入環境の一環として、(公社)伊勢市観光協会と協働で、観光地の混雑情報及び観光情報を一体的に特集したデジタルサイネージを新たに設置し、密集を避けた分散型観光の促進を図った。また、(公社)伊勢市観光協会のHP内に年末年始の観光地の混雑緩和を目的とした特集ページを作成し、周知を行った。</p>	183
14. 感染症対策型イベント支援事業	447	<p>まちの賑わいを創出するとともに、地域経済の活性化を図るため、国や県等の指針や各業界団体のガイドライン等に沿って、感染症対策を実施した集客イベントを行う団体へ補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付団体：1団体 ・補助金額：446,597円 	183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
15. オンラインツアー 等造成促進事業	8,559	伊勢市内の観光事業者が新たな生活様式に対応した業態へと事業基盤を移行または強化する一手段として、(公社)伊勢市観光協会と協働で、オンラインツアー等を造成・催行するための講座等の実施を行うとともに、講座を受講した事業者のうち、初めてオンラインツアーを催行する事業者を対象に企画を募集し、支援した。 ・講座・モデルツアー参加事業者数：23事業者 ・オンラインツアー造成に係る支援・助成決定事業者数：4事業者 ・オンラインツアー商品販売数：16本催行(参加者計219人)	183
16. 屋外体験型旅行商品 造成事業	3,393	伊勢市内に点在する既存旅行商品や観光資源・屋外体験施設を、コロナ禍において、密回避、自然との共生、健康増進等の新たな旅行需要に対応した一体的または連携した旅行商品として造成し、OTA(オンライン・トラベル・エージェント)を活用し販売促進支援を行った。 ・屋外体験コンテンツの造成及び販売 新規造成事業者数：18事業者数 利用実績：2,262件 ・クーポンの発行 発行数：876枚(うち利用数：484枚)	183

観光誘客課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 三重とこわか国体 おもてなし事業	2,125	三重とこわか国体・とこわか大会開催にあたり、全国から来訪する選手及び関係者等を温かく迎えることにより、伊勢のファンづくりに寄与し、後に旅行先として選択してもらうきっかけを作るため、記念品として、観光パンフレットの増刷及び参宮木札「常若」を作成したが、新型コロナウイルス感染症の急拡大を受けて大会中止が決定されたことにより、別途観光PRに利用した。	183

二見総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 賓日館管理運営事業	9,139	国指定重要文化財である賓日館の運営及び維持管理について、「NPO法人 二見浦・賓日館の会」を指定管理者とすることで、地域の雇用を創出するとともに、随時イベント等を開催し、文化水準及びまちづくり意識の向上を図った。また、施設の適正な管理を行い、維持向上に努めた。 ○入館者数 令和3年度 14,369人 ・火災保険料 53千円 ・指定管理委託料 7,435千円 ・AED・駐車場用地賃借料 1,651千円	181
2. 賓日館指定管理運営維持負担金	129	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、入館料等の収入が減少した指定管理者に対し、負担金を支出した。	183

(款)8 観光費

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 2. 旅客誘致費

(単位 千円)

予算現額 119,091 千円
 決算額 86,576 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000			11,532	72,044

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. スポーツ・MICE誘致推進事業	10,829	市内での各種スポーツ大会や合宿、会議等を誘致するため、市内宿泊者数に応じて補助金を交付する伊勢市集大会・スポーツ合宿誘致補助金事業を実施した。 ・交付団体(延べ) : 51団体 ・宿泊者数(延べ) : 12,675人	183
2. お伊勢さんマラソン開催負担金	3,250	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、大会を中止し、代替イベントとして、GPS計測が可能なスマートフォンアプリ「TATTA」を利用し、開催期間中に主催者で定めた累計走行距離21.0975kmの完走を目指すオンラインマラソンを開催した。また、開催期間の最終日には、新型コロナウイルス感染症対策として、来場者全員が一週間前から体調管理等を行った上で、アテネオリンピック女子マラソン金メダリストの野口みずきさんを招いてイベントを開催した。	183

観光誘客課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ターゲット戦略推進事業	41,255	<p>コロナ禍において効果的な情報発信を行うことを目的に、公共交通機関とのタイアップによる誘客キャンペーン、日本を代表するグラフィックデザイナーと連携したポスター等作成、着地型旅行商品の造成販売等を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 55,217,000円 ・パンフレット、ホームページ等での情報発信 ・公共交通機関タイアップキャンペーン、協働PR等 ・首都圏メディアプロモーション事業 等</p> <p>【令和3年度の実績】 ・駅貼りポスター等での誘客宣伝及び公共交通機関利用促進。 ・グラフィックデザイナーを起用したポスター等作成。 ・ラジオ放送等を活用した情報発信。 ・首都圏メディアプロモーションによる情報発信。 ・クリエイターとの連携による「伊勢市新ブランド構想」の実現に向けた、企画立案や調査研究等実施。 ・観光体験・滞在メニューを活用した旅行商品の造成及び販売促進。 ・ウェブサイトを活用した情報発信。 ホームページアクセス数 491,095件 ・パンフレット等作成による情報発信及び誘客活動。 パンフレット発送数 150件 ・関係団体との協働による観光PR活動。</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度 33,616,861円 令和元年度 65,961,220円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・コロナ禍において重要性がさらに増したデジタル化を、一般的に推進することが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、事業の実施時期や新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた内容を検討する必要がある。 ・発信媒体等における費用対効果を検証し、有効な事業について重点的に推進を図る必要がある。</p>	183
2. 広域連携事業	2,904	<p>伊勢熊野観光連絡協議会、(公社)三重県観光連盟、(公社)日本観光振興協会等に参画し、事業展開を図った。</p>	183
3. 伊勢志摩広域観光活性化事業	16,886	<p>(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構に参画し、伊勢志摩観光の誘客宣伝・地域づくり活動のために、伊勢志摩への観光客誘致、情報発信に向けた観光事業等を展開した。</p>	183

(款)8 観光費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 外国人観光客誘致 推進事業	1,137	<p>ターゲットを他地域・団体との連携ではアジア、市単独事業では欧米というように地域を分け、外国人観光客誘致に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けながらの事業実施となった。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 21,837,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携協議会等協働事業 ・英国PR事業 ・観光パンフレット作成事業 ・外国人短期留学生招聘及び情報発信事業 ・神秘的紀伊半島を一周するFIT誘客事業 等 <p>【令和3年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会、三重県外国人観光客誘致促進協議会、JNTO等へ参画。 ・動画作成、インフルエンサーの招請、海外の旅行博出展等による紀伊半島の魅力の発信。 ・シンガポールで開催されたイベントにて、伊勢市のライブツアー配信及び外国語版パンフレットの配架。 ・英語のパンフレットを首都圏・関西圏のゲストハウスへ送付。 ・イタリアで伊勢の自然をテーマにしたドキュメンタリー映画を上映。 ・「Google Arts & Culture」にて伊勢の文化を発信。 <p>【過去2カ年度の実績】 令和2年度 3,256,030円 令和元年度 29,601,162円</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会へ突入している日本の現状に鑑みて、国を挙げて外国人観光客誘致推進に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、事業の実施時期や内容を検討する必要がある。 ・国際的な大型イベントである2025年の大阪・関西万博の開催が予定されている。 ・受入環境整備と誘客促進を共に進める必要がある。 	183
5. 旅客誘致推進事業	1,222	<p>観光PRキャラクター「はなてらすちゃん」を活用した販促物の制作等を行うとともに、新聞等への広告掲載を行い、情報発信を促進した。</p>	183
6. デジタルクーポン システム構築事業	4,670	<p>伊勢まちづくり（株）が提供する「お伊勢さんまち歩きクーポン」デジタル版を普及させ、コロナ禍において求められる新しい生活様式に対応しつつ、観光消費の促進を目的に、デジタルクーポンコードシステムの構築及び導入や旅行商品の造成、情報発信等を行った。</p>	183
7. 伊勢つながるキャ ンペーン事業	4,423	<p>コロナ禍にてリピーターが伊勢参りにできない状況が続いており、新型コロナウイルス感染症収束後に向けたリピート習慣を取り戻すことを目的に、「伊勢の思い出」等を募集し伊勢の産品をプレゼントするキャンペーンを実施した。また、伊勢の気持ち（心）を伝える冊子を制作し、キャンペーン応募者を含めた伊勢のリピーターに送付した。</p>	185

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 3. 伝統文化継承費

(単位 千円)

予算現額 40,250 千円
 決算額 36,174 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			13,203	22,971

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 民俗伝統行事継承 事業	36,174	「お木曳行事」、「お白石持行事」の保存継承及び神宮を核とした伊勢の情報発信を行うため、次期神宮式年遷宮に向けた事業計画に基づき、次世代継承等の事業を実施した。	185

(款)8 観光費

(款) 9. 土木費 (項) 1. 土木管理費 (目) 1. 土木総務費

(単位 千円)

予算現額 324,841 千円
 決算額 280,889 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,857			264,032

用地課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地籍調査推進事業	26,469	国土調査法に基づく地籍調査について、調査区域を定め、調査区域内の地籍（地番・所有者・地積・地目・境界）の整備に努めた。 (概要) 地籍調査業務 一式 3件 ○調査区域（業務内容） ・河崎2丁目（調査） 調査面積 0.11 km ² ・村松町（閲覧） 調査面積 0.30 km ² システム保守業務 一式 1件	185

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 1. 道路橋梁総務費

(単位 千円)

予算現額 190,620 千円
 決算額 184,071 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,758				182,313

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路管理経費	20,654	適切な道路管理を行うため、道路の拡幅及び道路用地の寄附採納を行った。また、道路事業等に伴う市道の認定、改良等に基づき、道路台帳の修正業務を行った。 (概要) ○道路台帳修正 8.4 km 供用開始（新規認定） 4.6 km 供用開始（区域変更） 0.8 km 未供用（区域変更） 0.2 km 廃止 0.3 km 改良 2.5 km 橋 0.0 km 狭あい道路の解消を図るため、建築行為等に際して、道路後退用地の寄附採納を行い、安心安全で快適なまちづくりを進めた。 (概要) ○後退用地等に係る報償金 申請者数 5名 筆数 7筆 面積 84.77 m ² 金額 1,323,733円 ○後退用地等に係る助成金 申請者数 13名 筆数 15筆 面積 165.92 m ² 金額 1,800,000円	187

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 2. 道路維持費

(単位 千円)

予算現額 322,091 千円
 決算額 307,069 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,200		108,100	2,571	194,198

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路維持補修経費	196,899	道路交通の安全性を確保する上で、現状の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに、対策の要否の判断を行い、計画的な修繕を実施することにより、道路施設の長寿命化及びそれに伴うコスト削減を図っている。 (概要) ①令和3年度現年分 トンネル調査業務 1件 4,034千円 ②令和2年度から繰越、令和2年度と合併施行 トンネル修繕工事 1件 5,097千円 ◇道路更新防災等対策事業	187

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路舗装事業	43,990	道路路面の舗装が荒廃し、通行に支障がある箇所の舗装整備を行った。 (概要) 道路舗装 5件 A = 6,434㎡	187
2. 道路区画線特別対策事業	66,180	道路区画線等の整備を行うことにより、交通事故の防止、道路通行者の安全の確保を図った。 (概要) 区画線塗装等 9件 L = 77,232m 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 58,800,000円 区画線塗装等 一式 【過去2カ年度の実績】 令和3年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 地域住民等から区画線及びカラー塗装の路面表示が摩耗により見えにくくなっている個所の整備要望が多く寄せられ、道路環境の安全確保のために緊急的な対応が必要であった。	187

(款)9 土木費

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 3. 道路新設改良費

(単位 千円)

予算現額 662,259 千円
 決算額 575,688 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,000		493,300	5,642	41,746

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路改良事業	247,055	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより 道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進めている。 (概要) ①令和3年度現年分 測量業務 一式 1件 地質調査業務 一式 1件 除草業務 一式 1件 道路整備 L=153m 1件 道路改良 L=161m 1件 ②令和2年度から一部繰越 設計業務 一式 1件 排水路整備 L=467m 1件 舗装工事 A=5,419㎡ 1件 ③令和2年度から繰越 道路改良 L=12m 1件 ④令和4年度へ一部繰越 橋梁下部工工事 一式 1件 ⑤令和4年度へ繰越 測量業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件	187

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路側溝等改良事業	328,633	市民生活に密着した道路側溝等の整備を行うことにより、 道路機能の改善、生活環境基盤の整備を図った。 (概要) 測量設計業務 一式 14件 施工延長 L=4,262m 36件	187

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 4. 橋梁維持費

(単位 千円)

予算現額 159,874 千円
 決算額 151,880 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,246		54,800	11,662	9,172

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 橋梁長寿命化事業	151,297	道路交通安全性を確保する上で、これまでの破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、コスト削減を図るため、橋梁長寿命化事業を推進している。 (概要) ①令和3年度現年分 橋梁修繕 一式 4件 鉄道近接作業負担金 1件 ②令和2年度から一部繰越 橋梁修繕 一式 2件 ③令和2年度から繰越 点検業務 一式 1件 点検及び詳細設計業務 一式 1件 橋梁修繕 一式 2件 ④令和2年度から繰越及び令和2年度と合併施行 詳細設計業務 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業 ◇道路更新防災等対策事業	189

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 5. 交通安全施設費

(単位 千円)

予算現額 55,400 千円
 決算額 54,519 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				54,519

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 交通安全施設整備事業	17,564	交通安全施設を新たに設置し、交通事故防止、交通安全環境の確保を図った。 (概要) 区画線設置、道路反射鏡設置 及び道路照明灯設置等 一式	189

(款)9 土木費

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 6. 道路整備事業費

(単位 千円)

予算現額 743,479 千円
 決算額 423,301 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
136,892		154,800	51,164	80,445

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中村楠部17-1 号線整備事業	61,652	<p>本地域は、観光交通による渋滞が深刻であり、早急な対応が必要である。このことから、地域住民や観光客の交通円滑化を図るとともに、災害時における避難ルートを確認した。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度から一部繰越 道路改良 L = 159m 1件 道路改良(電気設備) 一式 1件</p> <p>②令和2年度から繰越 道路舗装 A = 2,532㎡ 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【繰越予算における内容・計画】 繰越予算額 54,080,000円 ・道路改良 一式 2件 ・道路舗装 一式 1件</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 46,398,760円 道路改良 L = 222m 2件 (次年度への繰越を含む)</p> <p>令和2年度 41,950,000円 道路改良 L = 273m 2件 道路改良(電気設備) 一式 1件 道路舗装 A = 2,532㎡ 1件 (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・整備事業は令和3年度で完成した。</p>	189
2. 一之木5丁目16 号線整備事業	78,782	<p>本地域は、道路網が未整備な上、伊勢赤十字病院や商業施設への交通によって、慢性的な渋滞が発生し、一般車両のみならず救急車両のアクセスも悪い状況である。このことから、来訪者や救急車両の交通の円滑化を図り、快適かつ安全安心なまちづくりを行うため、本路線の事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和3年度現年分 工作物調査業務 一式 1件 用地 A = 805.4㎡ 補償 1名</p> <p>②令和4年度へ一部繰越 修正設計業務 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	189

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																																																																																							
3. <u>高向小保線ほか1線整備事業</u>	119,724	<p>現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から現位置での架替えが困難であるため、代替機能を持つ本路線の整備が必要である。宮川に新たに橋梁を架設し、交通の円滑化及び道路環境改善を図るため整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和3年度現年分</p> <table border="0"> <tr><td>土地評価業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>除草業務</td><td>一式</td><td>2件</td></tr> <tr><td>営業その他調査業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>建物調査再算定業務</td><td>一式</td><td>4件</td></tr> <tr><td>用地</td><td colspan="2">A=329.84㎡</td></tr> </table> <p>②令和2年度から一部繰越及び令和4年度へ繰越 受委託契約(橋梁詳細設計) 一式 1件 ※債務負担行為による令和2年度～令和4年度契約</p> <p>③令和2年度から繰越 用地 A=1081.52㎡</p> <p>④令和4年度へ一部繰越 補償 4名(延べ人数)</p> <p>⑤令和4年度へ繰越 建物調査業務 一式 1件 用地 A=39.90㎡ 補償 2名(延べ人数)</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業 ◇道路更新防災等対策事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 342,212,000円</p> <table border="0"> <tr><td>・橋梁詳細設計業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・土地評価業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・除草業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・営業調査業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・建物調査業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・建物調査再算定業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・不動産鑑定評価業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・用地</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・補償</td><td>一式</td><td></td></tr> </table> <p>繰越予算額 92,560,000円</p> <table border="0"> <tr><td>・橋梁詳細設計業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・用地</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・補償</td><td>一式</td><td></td></tr> </table> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 328,828,213円</p> <table border="0"> <tr><td>・道路詳細設計業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>・橋梁予備設計及び河川影響検討業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>・土地評価業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>・用地測量業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>・建物調査業務</td><td>一式</td><td>5件</td></tr> <tr><td>・土地評価再積算業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>・鉄道近接部計測管理計画策定業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>・測量業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>・予備設計業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>・除草業務</td><td>一式</td><td>4件</td></tr> <tr><td>・用地</td><td colspan="2">A=8,966.52㎡</td></tr> <tr><td>・補償</td><td colspan="2">21名(延べ人数)</td></tr> </table> <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p>	土地評価業務	一式	1件	除草業務	一式	2件	営業その他調査業務	一式	1件	建物調査再算定業務	一式	4件	用地	A=329.84㎡		・橋梁詳細設計業務	一式		・土地評価業務	一式		・除草業務	一式		・営業調査業務	一式		・建物調査業務	一式		・建物調査再算定業務	一式		・不動産鑑定評価業務	一式		・用地	一式		・補償	一式		・橋梁詳細設計業務	一式		・用地	一式		・補償	一式		・道路詳細設計業務	一式	1件	・橋梁予備設計及び河川影響検討業務	一式	1件	・土地評価業務	一式	1件	・用地測量業務	一式	1件	・建物調査業務	一式	5件	・土地評価再積算業務	一式	1件	・鉄道近接部計測管理計画策定業務	一式	1件	・測量業務	一式	1件	・予備設計業務	一式	1件	・除草業務	一式	4件	・用地	A=8,966.52㎡		・補償	21名(延べ人数)		189
土地評価業務	一式	1件																																																																																								
除草業務	一式	2件																																																																																								
営業その他調査業務	一式	1件																																																																																								
建物調査再算定業務	一式	4件																																																																																								
用地	A=329.84㎡																																																																																									
・橋梁詳細設計業務	一式																																																																																									
・土地評価業務	一式																																																																																									
・除草業務	一式																																																																																									
・営業調査業務	一式																																																																																									
・建物調査業務	一式																																																																																									
・建物調査再算定業務	一式																																																																																									
・不動産鑑定評価業務	一式																																																																																									
・用地	一式																																																																																									
・補償	一式																																																																																									
・橋梁詳細設計業務	一式																																																																																									
・用地	一式																																																																																									
・補償	一式																																																																																									
・道路詳細設計業務	一式	1件																																																																																								
・橋梁予備設計及び河川影響検討業務	一式	1件																																																																																								
・土地評価業務	一式	1件																																																																																								
・用地測量業務	一式	1件																																																																																								
・建物調査業務	一式	5件																																																																																								
・土地評価再積算業務	一式	1件																																																																																								
・鉄道近接部計測管理計画策定業務	一式	1件																																																																																								
・測量業務	一式	1件																																																																																								
・予備設計業務	一式	1件																																																																																								
・除草業務	一式	4件																																																																																								
・用地	A=8,966.52㎡																																																																																									
・補償	21名(延べ人数)																																																																																									

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>令和2年度 253,784,632円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査業務 一式 1件 ・橋梁詳細設計業務 一式 1件 ・道路詳細設計業務 一式 1件 ・用地測量業務 一式 1件 ・工事積算業務 一式 1件 ・除草業務 一式 1件 ・樹木伐採等業務 一式 1件 ・建物調査再算定業務 一式 1件 ・用地 A = 4,008.44 m² ・補償 17名(延べ人数) <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、橋梁の詳細設計にあたっては、河川管理者と協議するとともに、近接するJRとも協議を行い進めていく。 ・橋梁区間の設計・調査・工事については、専門的な知識を要するため県へ委託する。 ・大規模な事業である本路線には多大な事業費が必要であるが、国からの予算配分が厳しい状況であることから、財源確保が重要な課題である。 ・橋梁区間については、補助事業(道路メンテナンス事業)として進めていく。 	

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																																													
4. <u>通学路整備事業</u>	28,482	<p>小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保するため、事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和3年度現年分</p> <table border="0"> <tr> <td>測量業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>詳細設計業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>用地</td> <td>A = 353.82m²</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>補償</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> </table> <p>②令和2年度から繰越及び令和2年度と合併施行</p> <table border="0"> <tr> <td>道路改良</td> <td>L = 222m</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>③令和4年度へ繰越</p> <table border="0"> <tr> <td>道路改良</td> <td>L = 27m</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>建物解体</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 40,044,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量業務 一式 ・詳細設計業務 一式 ・道路改良 一式 ・建物解体 一式 ・用地 一式 <p>繰越予算額 8,541,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良 一式 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度 79,566,500円</p> <table border="0"> <tr> <td>道路改良</td> <td>L = 299m</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>道路改良(橋台整備)</td> <td>N = 2か所</td> <td>2件</td> </tr> </table> <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>令和2年度 137,662,300円</p> <table border="0"> <tr> <td>測量業務委託</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>詳細設計業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路改良(歩道橋上部工)</td> <td>L = 41m</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路改良</td> <td>L = 113m</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路舗装</td> <td>A = 1,574m²</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路改良(橋台整備)</td> <td>N = 1か所</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>(前年度からの繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者、警察、道路管理者などで伊勢市通学路交通安全推進協議会を設置し、通学路の安全対策に取り組んでいる。 ・財源の確保が厳しい状況にある。 	測量業務	一式	1件	詳細設計業務	一式	1件	用地	A = 353.82m ²	4件	補償	1名		道路改良	L = 222m	1件	道路改良	L = 27m	1件	建物解体	一式	1件	道路改良	L = 299m	3件	道路改良(橋台整備)	N = 2か所	2件	測量業務委託	一式	1件	詳細設計業務	一式	1件	道路改良(歩道橋上部工)	L = 41m	1件	道路改良	L = 113m	1件	道路舗装	A = 1,574m ²	1件	道路改良(橋台整備)	N = 1か所	1件	189
測量業務	一式	1件																																														
詳細設計業務	一式	1件																																														
用地	A = 353.82m ²	4件																																														
補償	1名																																															
道路改良	L = 222m	1件																																														
道路改良	L = 27m	1件																																														
建物解体	一式	1件																																														
道路改良	L = 299m	3件																																														
道路改良(橋台整備)	N = 2か所	2件																																														
測量業務委託	一式	1件																																														
詳細設計業務	一式	1件																																														
道路改良(歩道橋上部工)	L = 41m	1件																																														
道路改良	L = 113m	1件																																														
道路舗装	A = 1,574m ²	1件																																														
道路改良(橋台整備)	N = 1か所	1件																																														

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																					
5. <u>中心市街地活性化 整備事業</u>	132,628	<p>伊勢市駅周辺の道路や駐輪場の整備を行い、住環境の向上と中心市街地の賑わいを創出し、活性化を図るため整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和3年度現年分</p> <table border="0"> <tr> <td>測量業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路詳細設計業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設設置工事</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>視覚障がい者誘導ブロック整備</td> <td>A = 78 m²</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>②令和2年度から一部繰越</p> <table border="0"> <tr> <td>道路舗装工事</td> <td>A = 1,173 m²</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路整備工事</td> <td>L = 151 m</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>③令和2年度から繰越</p> <table border="0"> <tr> <td>照明灯設置工事</td> <td>N = 4基</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>◇都市構造再編集集中支援事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 25,185,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量業務 一式 ・道路詳細設計業務 一式 ・交通安全施設設置業務 一式 ・視覚障がい者誘導ブロック整備 一式 ・不動産鑑定評価業務 一式 <p>繰越予算額 107,990,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路舗装工事 一式 ・道路整備工事 一式 ・照明灯設置工事 一式 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度 11,723,220円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路詳細設計 一式 1件 ・測量業務 一式 1件 ・視覚障がい者誘導ブロック整備 A = 67 m² 1件 <p>令和2年度 61,301,300円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下横断歩道耐震診断業務 一式 1件 ・地下横断歩道沈下検討業務 一式 1件 ・防火水槽詳細設計業務 一式 1件 ・視覚障がい者誘導ブロック整備 A = 92 m² 1件 ・道路舗装工事 A = 1,173 m² 1件 ・道路整備工事 L = 151 m 1件 ・照明灯設置工事 N = 4基 1件 <p>(次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業とのスケジュール調整や地元商店街との協議が必要である。 	測量業務	一式	1件	道路詳細設計業務	一式	1件	交通安全施設設置工事	一式	1件	視覚障がい者誘導ブロック整備	A = 78 m ²	1件	道路舗装工事	A = 1,173 m ²	1件	道路整備工事	L = 151 m	1件	照明灯設置工事	N = 4基	1件	189
測量業務	一式	1件																						
道路詳細設計業務	一式	1件																						
交通安全施設設置工事	一式	1件																						
視覚障がい者誘導ブロック整備	A = 78 m ²	1件																						
道路舗装工事	A = 1,173 m ²	1件																						
道路整備工事	L = 151 m	1件																						
照明灯設置工事	N = 4基	1件																						

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 3. 河川改良費

(単位 千円)

予算現額 9,645 千円
 決算額 9,645 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,645

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 河川改良事業	9,645	流下断面の不足や護岸、河床の浸食等により人家等への 災害発生が危惧される河川において、護岸改良を行い、浸 水被害や災害の防止対策を進めている。 (概要) 基本検討業務 一式 3件	191

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 4. 排水路維持費

(単位 千円)

予算現額 274,729 千円
 決算額 246,455 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		113,600		132,855

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>排水機場維持管理経費(ポンプ場機能更新)</u>	122,290	<p>対象施設の追加やポンプ場の機能診断を行う等、定期的に見直しを行っている長期補修計画に基づき、効率的かつ効果的なポンプ場の運用及び予防保全の観点による都市ポンプ場の整備、機能更新を行った。</p> <p>(概要) 都市ポンプ場ほか施設整備更新詳細設計業務委託一式 (ポンプ施設3施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 5 施設</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 129,000,000円 都市ポンプ場ほか施設整備更新詳細設計業務委託一式 (ポンプ場5機場、ポンプ施設5施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 5 施設</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 ポンプ場機能診断業務 一式 (ポンプ場2機場) ポンプ施設図面作成業務 一式 (ポンプ施設3施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 2 機場 ポンプ施設 4 施設 (前年度からの継続及び次年度への繰越を含む) (平成30年・令和元年度継続費を含む) 令和2年度 ポンプ場 2 機場 ポンプ施設 9 施設 (前年度からの繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・設備の老朽化に伴う更新費用の増大への懸念に対し、長期補修計画を作成し、施設を延命化することによりライフサイクルコストの削減を図った。 ・計画的な維持管理を行うために、事後保全方式から予防保全方式に切り替えることにより、地域の治水に対する安全性、信頼性を確保した。</p>	頁 191

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 5. 排水路整備費

(単位 千円)

予算現額 170,484 千円
 決算額 134,321 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		118,200	2,062	14,059

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水施設整備事業	134,321	<p>豪雨時の急激な増水等による浸水を防止するため、排水路の整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和3年度現年分 基本検討業務 一式 4件 排水路改良 L=175m 2件</p> <p>②令和2年度から繰越 排水路改良 L=316m 3件</p> <p>③令和2年度から繰越 用地測量 一式 1件 排水路改良 L=38m 1件 用地 A=40.03㎡ 補償 5名(延べ人数)</p> <p>④令和4年度へ繰越 排水路改良 L=62m 1件</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 102,300,000円 測量設計業務 一式 基本調査業務 一式 浸水検討調査業務 一式 基本検討業務 一式 排水路改良 一式 補償 一式 繰越予算額 68,184,000円 排水路改良 一式 補償 一式</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 171,722,859円 用地測量業務 一式 1件 測量設計業務 一式 1件 積算業務 一式 1件 監督支援業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件 排水路改良 L=373m 5件 側溝改修 L=37m 2件 ポンプ場建築工事 A=28.06㎡ (延べ面積) 1件 ポンプ場土木工事 一式 1件 ポンプ場電気設備工事 一式 1件 ポンプ場機械設備工事 一式 1件 用地 A=23.27㎡ 補償 2名(延べ人数)</p> <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む) (令和元・2年度継続費を含む)</p>	191

(款)9 土木費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		令和2年度 249,191,399円 排水路改良 L=513m 6件 試掘工事 3か所 1件 用地 A=13.88㎡ 補償 2名(延べ人数) 監督支援業務 一式 1件 ポンプ場電気設備工事 一式 1件 ポンプ場機械設備工事 一式 1件 (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む) (令和元・2年度継続費を含む) 【事業を取りまく状況等】 ・大雨の頻度が増えており、市内各所において浸水被害が起きていることから、豪雨時の急激な増水等による浸水を防止するため、排水路の整備を行っている。	

(款) 9. 土木費 (項) 4. 港湾海岸費 (目) 1. 港湾海岸費

(単位 千円)

予算現額 27,640 千円
 決算額 22,151 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,654	10,800		6,697

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	12,000	三重県が施行した港湾改修事業に対し、負担を行った。(宇治山田港)	191

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 2. まちづくり推進費

(単位 千円)

予算現額 2,480,508 千円
 決算額 2,468,526 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
553,172		1,078,100	659,209	178,045

都市計画課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書頁
1. 中心市街地再生事業	2,456,477	<p>急速な人口減少と少子高齢化などの影響により、市街地の低密度化が進み、中心市街地の都市機能が低下している。そのため、多くの人にとって安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することで、中心市街地の再生と活性化を図る。</p> <p>令和3年度は、社会資本総合整備計画の中間年であることから、目標指標の実現状況等を評価、分析するとともに、伊勢市駅前地区の市街地再開発事業を推進するため、C地区が実施する建築設計や権利変換計画の作成に対し、補助金などによる支援を行った。</p> <p>また、B地区が施工した建築工事に対しても補助金による支援を行うとともに、保留床を取得した法人に対して、国の市街地再開発事業等資金融資制度（都市開発資金）を活用して貸付を行うことで、市街地再開発事業の推進を図った。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和3年度 (住環境整備交付金) 1,301,477,000円 補助金 一式 2件 収支計画確認業務 一式 1件 アンケート調査分析業務 一式 1件 貸付金 一式 1件</p> <p>②令和2年度から繰越 (住環境整備交付金) 1,155,000,000円 補助金 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業 ◇市街地再開発事業等資金融資制度（都市開発資金）</p> <p>【当初予算における内容、計画】 (住環境整備交付金) 当初予算額 1,111,476,000円 補助金 一式 1件 アンケート調査分析業務 一式 1件 繰越予算額 1,155,000,000円 補助金 一式 1件</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 (住環境整備交付金) 557,700,000円 補助金 一式 1件 費用便益分析業務 一式 1件 令和2年度 (住環境整備交付金) 46,128,000円 補助金 一式 1件 収支計画確認業務 一式 2件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・住環境整備交付金により支援し、平成28年度に完成した民間都市開発の効果により、伊勢市駅前地区周辺地域のにぎわいが取り戻されつつあり、活性化に向けた動きも活発化している。更なる中心市街地の再生と活性化を図るため、隣接する新たな民間都市開発に対しても、補助金等による支援を行い、事業を促進させる必要がある。</p>	193

(款)9 土木費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 中心市街地都市機能再生促進事業	6,637	都市機能再生事業にて施行された施設に対し、「伊勢市中心市街地都市機能再生促進条例」に基づき都市機能再生奨励金の交付を行うことで、事業効果を一層促進させ、伊勢市駅前周辺の活性化を図る。 令和3年度は、都市機能再生奨励金として、3件の交付を行った。 (概要) 令和3年度 6,636,600円 都市機能再生奨励金 一式 3件	193
3. 立地適正化計画推進事業	5,412	医療、福祉、商業、公共交通等のさまざまな都市機能及び居住機能の誘導により、人口減少社会・高齢化社会において持続可能な都市経営を実現するため、平成29年度末に伊勢市立地適正化計画を策定した。 近年頻発・激甚化する自然災害により、防災面の強化を内容とする法改正が行われたことから、令和4年度末までに伊勢市立地適正化計画を改定する。 令和3年度は、都市のコンパクト化に併せて災害に強いまちづくりを進めるため、災害リスクを踏まえた誘導区域を再設定する等の見直し作業を実施した。 (概要) 令和3年度 5,412,000円 立地適正化計画改定業務 一式 1件 ※債務負担行為による令和3年度～令和4年度契約 ◇都市構造再編集集中支援事業 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 7,612,000円 立地適正化計画改定業務 一式 1件 【過去2カ年度の実績】 なし 【事業を取りまく状況等】 都市マスタープランにおいて、これまでの拡散型の都市構造を見直し、多様な都市機能を集約させる集約型都市構造を都市づくりのあり方として掲げている。 本計画を推進し、関連計画や関連施策と連携しながら緩やかな誘導により、集約型都市構造への転換を図り、人口減少・少子高齢化等に対応した都市づくりを進めていく必要がある。	193

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 5. 街路事業費

(単位 千円)

予算現額 119,717 千円
決算額 67,365 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		53,600	7,083	6,682

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	67,365	三重県が施行した街路整備事業に対し、負担を行った。 (外宮度会橋線【鳥羽松阪線】) (外宮常磐線【伊勢南島線】) (本町宮川堤線【伊勢南島線】)	195

(款)9 土木費

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 6. 公園費

(単位 千円)

予算現額 126,671 千円
 決算額 99,010 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000		49,000	1,110	18,900

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 宮川河川敷公園整備事業	5,772	憩いやスポーツ・レクリエーション・コミュニティ活動の場としての宮川の高水敷を利用した公園整備を進めている。 (概要) 公園整備 A = 762 m ² 1件	195
2. 公園整備事業	31,251	地域住民や来訪者が集う憩いやコミュニティ活動の場、子どもの遊び場として公園整備を進めている。 (概要) 公園測量 一式 1件 公園整備 一式 1件	195
3. 公園長寿命化事業	61,987	公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていくため、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の長寿命化を図っている。本年度は、23公園の遊具の更新を行った。 (概要) ①令和3年度現年分 公園改修 一式 3件 ②令和2年度から繰越 公園改修 一式 4件 ◇社会資本整備総合交付金事業	195

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 1. 住宅管理費

(単位 千円)

予算現額 226,683 千円
 決算額 207,605 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,752		25,300	143,953	21,600

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 公営住宅維持管理経費	96,831	入居者サービスの向上のための指定管理者による市営住宅等の管理を開始し、単身高齢者の定期巡回や、休日・夜間も含め迅速な対応を行った。また、効率的かつ経済的な管理運営のため、住宅の調査等を定期に行った。 指定管理者：FE住宅管理共同企業体 期 間：平成29年4月1日 ～令和4年3月31日 期間全体の 指定管理料：461,391,916円 (協定額：484,864,144円)	195

(款)9 土木費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 住宅等改修事業	31,311	市営住宅の機能保持と入居者の安全を確保するため、下記の工事を施行した。 (概要) ベランダ改修工事 ・西豊浜団地 一式 1件 物置改築工事 ・西豊浜団地 一式 1件 下水道接続工事 ・黒瀬改良住宅 一式 1件 空家解体工事 ・月見ヶ丘団地 一式 1件 ・西団地 一式 1件 ・御門団地 一式 1件	195
3. 住宅等整備事業	28,087	令和3年度に策定した「社会資本総合整備計画（地域住宅計画）」及び「伊勢市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の機能改善のため、下記の工事等を施行した。 (概要) 屋根等改修工事 ・倭隠岡団地 一式 1件 ・五十鈴川団地 一式 1件	195

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 2. 住宅対策費

(単位 千円)

予算現額 74,911 千円
決算額 62,899 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,615	9,533			31,751

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 住宅・建築物耐震改修等促進事業	57,814	阪神・淡路大震災で昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、南海トラフ地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。その結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。 また、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進するため、市内に存する危険なブロック塀等の撤去に要した費用に対する一部補助を行った。 (概要) ・木造住宅耐震診断等業務 一式 165件 ・補助金 耐震補強設計 一式 8件 耐震補強工事 一式 4件 除却工事 一式 138件 リフォーム工事 一式 4件 ブロック塀等撤去工事 一式 47件	197

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>空家等対策事業</u>	5,085	<p>伊勢市空家等対策計画に基づき、特定空家等をはじめとする周辺に悪影響を及ぼす管理不全な空家等の解消に取り組むとともに、伊勢市空家バンク制度を運営するなど、空家の利活用の促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理不全な空家等の改善件数 318件 ・特定空家等への対応 <ul style="list-style-type: none"> 総件数 認定 13件 (うち解除済 8件) R3実績 認定 2件 解除2件 ・伊勢市空家バンク制度の運営(登録) <ul style="list-style-type: none"> 総件数 所有者等 94件 利用者417件 R3実績 所有者等 23件 利用者135件 (成約) <ul style="list-style-type: none"> 総件数 売買 24件 賃貸 12件 R3実績 売買 8件 賃貸 6件 ・空家に関する電話無料相談会の実施 ・空家無料相談制度等の広報周知 ・伊勢市空家等対策協議会の開催 4回 ・空家に住んでみませんか家事業補助金(家賃補助) 4件 (改修補助) 1件 ・老朽危険空家等除却事業補助金 4件 ・空家関連補助制度等のチラシ等作成 一式 <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 17,828,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・伊勢市空家等対策協議会等支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・空家管理システム運用保守業務 一式 ・空家無料相談会開催業務 一式 ・移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 3件 ・空家に住んでみませんか家事業補助金(家賃補助) 7件 (改修補助) 2件 ・老朽危険空家除却事業費補助金 10件 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>令和元年度 7,528,194円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・伊勢市空家等対策協議会等支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・空家管理システム導入及び保守業務 一式 ・空家に住んでみませんか家事業補助金(家賃補助) 4件 <p>令和2年度 17,478,604円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・伊勢市空家等対策協議会等支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・空家管理システム運用保守管理業務 一式 ・空家等実態調査業務 一式 ・移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 1件 ・空家に住んでみませんか家事業補助金(家賃補助) 3件 ・老朽危険空家等除却事業補助金 4件 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>管理状態の悪い空家は地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等に関する対策を効果的かつ効率的に推進していく必要がある。</p>	197

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

(単位 千円)

予算現額 2,091,434 千円
 決算額 2,048,407 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,419		99,200	401,871	1,529,917

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 車両管理経費	74,532	消防用車両の安全基準に基づき、はしご車オーバーホールを行った。 はしご車オーバーホール 54,230千円ほか	197
2. 機械等管理経費	184,829	高機能消防指令センターの耐用年数を経過したコンピューター系機器を更新し、迅速確実な出動体制の維持を図った。 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備部分更新 154,880千円ほか	197
3. 応急手当普及啓発事業	892	「いつでも・どこでも・誰でも」応急手当が可能となるよう、自動体外式除細動器(AED)の取り扱いを含めた講習を行い、市民への普及を図った。 救命講習に係る消耗品 433千円 救命講習用資器材 1式 459千円 【実績】 令和3年度救命講習開催回数 58回 受講延人数 760人	197
4. 各種資機材購入経費	10,305	救急・救助・警防活動に必要な資機材の充実を図った。 防火帽・防火衣 11着 2,272千円 職員貸与補充 消防用ホース 70本 2,255千円 各署所配備 油圧救助用器具 1式 1,848千円 御菌分署配備 空気呼吸器一式 5台 1,196千円ほか 本署配備	197
5. 救急車購入事業	32,182	円滑な救急活動を行うことを目的に、御菌分署配備の老朽化した高規格救急自動車を更新した。 高規格救急自動車 18,260千円 高度救命処置用資機材 13,860千円ほか	197

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 2. 非常備消防費

(単位 千円)

予算現額 134,421 千円
 決算額 119,397 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
172		18,700	13,577	86,948

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 各種資機材購入経費	1,866	消防団活動に必要な資機材の充実を図った。 発動発電機及び投光器 3セット 365千円 東豊浜分団、小俣分団小俣第1班、進修分団配備 消防団用ホース 47本 1,401千円ほか 第1～7方面隊配備	199
2. 小型動力ポンプ付積載車購入事業	35,374	老朽化した消防団車両4台を更新した。 小型動力ポンプ付積載車 4台 34,320千円ほか 西豊浜分団、北浜分団村松班、四郷分団朝熊班1、宮山分団配備	199

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 3. 消防施設費

(単位 千円)

予算現額 66,361 千円
 決算額 53,829 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,800	328	41,701

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消火栓新設負担金	2,277	市内の水道管布設工事に併せ消火栓の不足地域に消火栓を設置し、消防水利の整備を図った。 単口消火栓3基 2,277千円	199
2. 消防水利施設整備経費	11,208	消火活動を円滑にするため老朽化した消防水利の改修及び消防水利の明示化を図った。 消防水利蓋改修工事 6,021千円 消防水利溶着塗装工事 2,127千円 防火井戸埋設工事 3,013千円ほか	199
3. 消防団車庫改修事業	2,486	消防団車庫の長寿命化を目的とした改修を行った。 消防団明野分団車庫塗装工事 1,210千円 消防団城田分団中須班車庫塗装工事 1,276千円	199

(款)10 消防費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 消防団車庫建替事業	15,853	老朽化した消防団車庫の建替えを行い、防災拠点としての機能及び消防力の向上を図った。 消防団二見分団二見第1班（江）車庫新築工事 15,809千円ほか	199

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 4. 水防費

(単位 千円)

予算現額 12,089 千円
決算額 10,444 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,656			7,788

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>水害予防経費</u>	10,444	<p>河川、港湾海岸等の洪水・津波又は高潮の際に被害を軽減するため、関係機関と共に伊勢市水防訓練を行った。また、台風等による豪雨時には、道路冠水、家屋への浸水を防ぐため、市内を巡視し、道路冠水箇所の通行止め、自治会へ土のう配布など水防活動を行った。</p> <p>洪水監視を行うため、市の管理する河川に定点カメラを設置した。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定点カメラの設置 ・伊勢市防災マップの更新 ・災害時の出場手当 ・水防訓練の実施 ・配布用土のうの作成 <p>【当初の予算における内容、計画】 当初予算額 16,355,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定点カメラの設置 ・伊勢市防災マップの更新 ・災害時の出場手当 ・水防訓練の実施 ・配布用土のうの作成 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度 1,025,903円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の出場手当 ・配布用土のう作成 ・水防倉庫修繕 <p>令和元年度 16,738,515円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計の設置 ・伊勢市防災マップの更新 ・災害時の出場手当 ・洪水避難検討シートの作成ほか <p>【事業を取りまく状況等】 災害は何時でも発生するため、住民に啓発活動を行っていく必要がある。</p>	199

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 5. 災害対策費

(単位 千円)

予算現額 559,198 千円
 決算額 481,337 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115,100	1,083	161,200	45,232	158,722

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 地域防災力向上支援事業	11,523	<p>災害が発生した場合の被害を軽減するため、地域組織（自治会・自主防災隊）や学校・保育所などを対象に、防災意識の向上を図るための講習会等を開催し、市民一人ひとりが災害に備える「自助」、及び地域で災害に備える「共助」への取組みに対する支援の強化を図り、『災害に負けないまちづくり』を目指す。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に配慮し、オンラインを活用した「伊勢市防災大学」、高齢者等宅家具固定事業などの事業を実施した。</p>	頁 201
2. 避難所感染防止対策事業	18,992	<p>災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、感染防止対策用の資機材を購入した。</p> <p>①パーテーション 458個 ②簡易ベッド 370個 ③非接触検温器 20台 ④アルミマット 600枚</p>	201

防災施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>避難所等整備事業</u></p>	<p>307,707</p>	<p>○災害時に利用する避難生活施設等の環境整備として、災害用トイレ等の整備を行った。また、防災備蓄倉庫の整備に向けた基本検討業務を行った。</p> <p>避難生活施設等の環境整備[貯留型エリア]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 佐八小学校、上野小学校、城田中学校、旧沼木中学校 ・バリアフリートイレの整備 佐八小学校、上野小学校、城田中学校、旧沼木中学校 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 佐八小学校、上野小学校、城田中学校 <p>避難生活施設等の環境整備[下水道流下型エリア]</p> <p>①令和3年度現年分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 厚生小学校、五十鈴中学校 ・バリアフリートイレの整備 厚生小学校、五十鈴中学校、小俣中学校 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 厚生小学校、五十鈴中学校 <p>②令和2年度から一部繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 早修小学校、小俣中学校 <p>③令和2年度から繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 早修小学校、小俣中学校 <p>防災備蓄倉庫等基本検討業務委託（令和2～3年度）</p> <p>【当初予算における計画、内容】 当初予算額 325,646,000円 （避難生活施設等の環境整備 [貯留型エリア]）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 ・バリアフリートイレの整備 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 <p>（避難生活施設等の環境整備 [下水道流下型エリア]）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 ・バリアフリートイレの整備 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 <p>（防災備蓄倉庫等基本検討業務委託（令和2～3年度））</p> <p>（その他避難所の整備等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所看板設置 地震自動解錠付防災ボックスの設置 <p>【過去2カ年の実績】 令和元年度 80,918,494円 避難生活施設等の環境整備 [貯留型エリア]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 城田小学校、四郷小学校 ・バリアフリートイレの整備 四郷小学校、修道小学校、倉田山中学校 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 四郷小学校、倉田山中学校 	<p>201</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>避難生活施設等の環境整備〔下水道流下型エリア〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 現況測量、詳細設計業務（8施設） <p>その他避難所の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所看板設置 地震自動解錠付防災ボックス設置 既存津波避難避難施設除却 <p>令和2年度 218,861,597円</p> <p>避難生活施設等の環境整備〔貯留型エリア〕</p> <p>①令和2年度現年分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 伊勢宮川中学校、修道小学校、 伊勢市生涯学習センター ・バリアフリースイールの整備 宮山小学校 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 修道小学校 <p>②令和元年度から繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 倉田山中学校 <p>避難生活施設等の環境整備〔下水道流下型エリア〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 小俣小学校、明野小学校 ・バリアフリースイールの整備 進修小学校、小俣小学校 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 小俣小学校、明野小学校 <p>防災備蓄倉庫等基本検討業務委託（令和2～3年度）</p> <p>その他避難所の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所看板設置 避難所照明灯設置 地震自動解錠付防災ボックスの設置 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフの巨大地震等の災害から市民の生命を守るため、平成25年度から津波緊急避難場所の整備を行い、平成30年度に整備が完了した。 今後は、避難生活時の災害関連死を防止するため、避難生活施設等の環境整備や災害時に利用する備蓄倉庫の整備を進めていく。 	

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 災害ボランティア支援事業	510	市と市社会福祉協議会が関係団体等と協働して運営する市災害ボランティアセンターに関して、有事の際に円滑な対応ができるよう、各種の取組を行った（市社会福祉協議会への負担金により実施）。	201

(款)10 消防費

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 避難行動要支援者 対策事業	4,765	災害時に、自分自身や家族の支援だけでは避難することが困難な人が迅速・安全に避難支援等が受けられる体制を整えるため、対象者に対し避難支援等関係者に『防災ささえあい名簿』として情報共有することについての同意書を送付した。また、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、『防災ささえあい名簿』に登録された人に対し、個別避難計画作成の勧奨通知を送付した。 防災ささえあい名簿登録者 3,520人 個別避難計画作成者 1,447人	201

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 3. 教育振興費

(単位 千円)

予算現額 1,574,529 千円
 決算額 988,795 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,269	5,362	574,500	29,646	363,018

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 通学安全対策事業	49,348	道路・交通事情等により通学に危険等が生じる遠距離通学等児童生徒に対してスクールバス等を運行することで、安全な通学環境を整備した。 (概要) ・利用人数(計)：198人 ・伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託等(77人) 33,411千円 ・二見浦小学校スクールバス運行業務委託等(38人) 8,302千円 ・みなと小学校スクールバス運行業務委託等(83人) 7,469千円 ・沼木地区自主運行バス運行業務委託(交通政策課執行) 44千円 ・土地借上料 122千円	203
2. 私立学校等振興助成事業	11,937	①実費徴収にかかる補足給付補助金 新制度に移行していない私立幼稚園に在園する市内在住園児の保護者に対し、低所得世帯等を対象に幼稚園の副食費相当額の補助を行った。 ・補助金支給者数 13人 ・補助金支給額 318千円 ②幼児教育育成補助金 私立幼稚園及び私立認定こども園の経営の安定化と幼児教育の充実を図るため、運営費に対して補助を行った。 ・補助金支給園 12園 ・補助金支給額 10,240千円 ③一時預かり事業(幼稚園型) 私立幼稚園及び私立認定こども園の一時預かり事業を安定的に実施するための人件費等に対して補助を行った。 ・補助金支給園 2園 ・補助金支給額 1,379千円	203

学校統合推進室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	57	小中学校の適正規模化・適正配置を推進するため、第1期対象校の保護者や地域住民に事業の進捗状況について説明等を行った。 ・消耗品費 28千円 ・印刷製本費 29千円	205

(款)11 教育費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>二見地区小中学校</u> <u>整備事業</u>	581,666	<p>令和5年4月移転に向け、用地造成工事及び校舎の建設工事等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 238千円 ・法面詳細設計業務委託 1,298千円 ・校舎、屋内運動場建設工事及び監理業務委託 (令和3・4年度継続費) 424,110千円 ・造成工事 147,962千円 ・配水本管移設補償 2,517千円 ・事業損失補償 5,541千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 1,061,768千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 ・校舎、屋内運動場建設工事及び監理業務委託 (令和3・4年度継続費) <p>繰越予算額 132,470千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度 45,970千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築、土木設計業務委託 <p>令和2年度 650,585千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 ・建築、土木設計業務委託 ・造成工事 ・土地購入費 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二見地区統合保育園と同時期に津波浸水区域外へ移転予定 	205

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校行事開催事業	984	<p>子どもたちが音楽や美術・科学等に触れる機会を支援し、また、成果を発表する場を設けることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに豊かな感性を養った。</p> <p>○科学創作展 ・内容 : 児童生徒の科学的な作品や創意工夫した創作的な作品を、Web上で一般に公開した。 ・委託先 : 伊勢市科学創作教育振興会 ・開催期間 : 令和3年10月15日～10月24日 ・開催方法 : オンライン開催 ・委託料 : 137,733円</p> <p>○教育美術展 ・内容 : 児童生徒の絵画、工作、書写作品を、Web上で一般に公開した。 ・委託先 : 伊勢市教育美術展運営委員会 ・開催期間 : 令和4年1月31日～2月11日 ・開催方法 : オンライン開催 ・委託料 : 183,190円</p> <p>○伊勢市中学校連合音楽演劇発表会 ・内容 : 生徒による合唱・吹奏楽・太鼓の演奏を録画したDVDを作成し、出演生徒に配付、出演団体や授業等で鑑賞を行った。 ・委託先 : 伊勢市中学校連合音楽演劇発表会 ・撮影期間 : 令和3年9月22日～11月3日 ・撮影場所 : 各学校体育館等 ・委託料 : 663,000円</p> <p>●伊勢まつり「小学生連合鼓笛隊パレード」「中学生吹奏楽演奏会」、伊勢市小学生演劇鑑賞会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p>	203
2. 学校教育支援事業	136,447	<p>地域人材や学生を、学習支援員等として活用することで、学習環境の整備に努め、個に応じたきめ細かな支援や指導を行うことができた。</p> <p>【学習支援員・看護師】 ○配置および活動状況(令和4年3月31日現在) 小学校20校 61人 中学校 7校 9人</p> <p>【教育支援ボランティア】 ○登録者数 117人(令和4年3月31日現在) ○活動人数 104人(令和4年3月31日現在) 内訳(学習支援49人、部活動支援28人、学校図書館支援11人、日本語支援8人、保育活動補助5人、養護教諭・栄養教諭の支援2人、心の支援1人) ○活動回数 3,629回</p> <p>【学校安全ボランティア】 ○登録者数 618人(小学校22校:各校区で随時活動)</p>	203
3. 特別支援教育推進事業	306	<p>子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、特別支援教育体制整備をすすめた。専門家(臨床心理士・特別支援学校教諭等)による市内保幼小中への巡回相談や、教職員の研修会を実施した。</p> <p>授業のユニバーサルデザイン化推進事業においては、すべての児童生徒にとっての「分かる、できる」を保障する授業づくりを小学校3校中学校1校で実施した。</p>	203

(款)11 教育費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 通学安全対策事業	10,150	<p>○遠距離その他の事由により徒歩による通学が困難な児童について、その通学に要する交通費を支給し、児童の通学上の安全確保を図った。なお、平成29年度から次年度分の通学定期券の現物支給を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度通学分 180,580円 (39名) ・令和4年度通学分 4,661,600円 (205名) <p>○路線バス通学をしている児童について、新型コロナウイルス感染症対策のため、バスを増便した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 : 三重交通株式会社 ・委託期間 : 令和3年4月1日～令和4年3月31日 ・契約単価 : 1台1運行 27,500円 (税込) ・委託料 : 5,307,500円 (193日×27,500円) 	203
5. 未来へチャレンジ！ 職場体験推進事業	1,202	<p>キャリア教育の一環として、働くことの意義・目的を学び、職業観・勤労観を育てるために、中学2年生を対象として3日間の職場体験学習を実施しているが、令和3年度はコロナウイルス感染症の予防のため、実施できなかった。しかし、各校において工夫し、伝統工芸の体験活動を行ったり、講師を招聘またはオンラインにて体験談を聞く機会を設けたりした。また、生徒が職業インタビューをし、個人新聞を作り冊子を作成する取組も行われた。</p>	203
6. 学力向上推進事業	10,171	<p>目標基準準拠検査（CRT）を小学校2年生～中学校2年生に実施するとともに、小学校1年生においては伊勢市教育委員会が作成した学力調査（国語・算数）を実施し、授業改善及び個に応じたきめ細かい指導に生かすことができた。（CRT実施学年及び教科 小学校2・3年生：国語・算数、小学校4～6年生：国語・社会・算数・理科、中学校1年生：国語・社会・数学・理科、中学校2年生：国語・社会・数学・理科・英語）また、研究校を指定し、課題解決に向けた計画的・継続的な実践研究を行い、授業改善に係る実践研究を行った。</p>	203
7. 食育推進事業	574	<p>児童生徒が様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できるよう、学校・家庭・地域が連携しそれぞれの学校・地域の特色を活かした食育の取組を実施した。</p>	203
8. スクールカウンセラー活用事業	828	<p>スクールカウンセラーへの相談は、人間関係に関する相談が最も多く、不登校やいじめ、学習関係等多岐にわたっている。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る学校からの緊急派遣要請があり、複数の学校に緊急派遣を行った。</p>	203
9. 部活動指導員配置事業	4,881	<p>市立中学校に部活動指導員を7名配置し、部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の負担軽減・支援を行った。</p>	203
10. 豊かな心を育む体験交流活動推進事業	2,918	<p>子どもたちの豊かな心を育む体験交流活動を推進するため、「社会参画力向上推進事業」については幼稚園1園・小学校12校・中学校5校に、「きらり自然体験活動推進事業」については小学校3校に委託を行った。「ふれる・つくる・かんじる自然体験プログラム」については、小学校3校で実施した。「医師、助産師、保健師等による講話等いのちの学習」については全中学校で実施した。</p>	203

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
11. 奨学金育英事業	4,326	経済的理由により修学が困難な大学又は高等学校等に在学する学生、生徒に奨学金を支給し、奨学生の学費の負担を軽減するとともに、社会に貢献する有用な人材の育成に努めた。 県外大学：9人 県内大学：11人 公立高校：21人 私立高校：11人 計52人	203
12. 非核・平和推進事業	119	新型コロナウイルス感染症の影響により、広島平和記念式典への参加は中止になったが、伊勢市内において「中学生ピースメッセンジャー」広島平和事業として、市内10中学校から2名ずつの代表生徒（計20名）が集まり平和学習会（被爆証言講話受講・伊勢市中学生平和サミット）を行った。代表生徒は「ピースメッセンジャー」として、学んだことや感じたことをそれぞれ自校の平和学習の場で還流発表した。	205
13. いじめ防止対策推進事業	370	いじめ防止等に資する対策を効果的に進めるため、「いじめ防止対策推進法」及び「伊勢市いじめ防止基本方針」に沿って会議・研修会を実施し、関係機関や各小中学校との連携を図った。いじめ等による新規不登校児童生徒の抑制へ向けた未然防止・初期対応の取組を全中学校区で行い、小中連携を図った。	205
14. エンジョイイング リッシュ事業	13,150	小学生ちよこつと英語体験、中学生英語スピーチコンテスト、英語検定チャレンジ事業等、児童生徒が様々な形で外国語に関わることができる機会を設け、外国語への関心や意欲の向上を図った。また、就学前教育保育施設へのALTの派遣を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学生ちよこつと英語体験 4回のうち、2回実施、2回中止（35名参加） ・中学生英語スピーチコンテスト 各校代表1～2名の中学生が参加（16名参加） スピーチ動画提出にてコンテストを実施 ・小学校外国語活動研究指定 小学校2校を指定し、ALTを各校1名配置。 授業公開 各校2回 ・就学前教育保育施設へのALT派遣 ・英語検定チャレンジ事業（935人） 1級…1人 準1級…3人 2級…16人 準2級…95人 3級…398人 4級…286人 5級…136人 	205
15. ALT活動事業	75,829	英語を母語とする人材やそれと等しい環境で英語を身につけた人材を雇用し、中学校の英語科及び小学校の外国語活動等で、担当教員が行う授業の補助を行った。JETプログラムによる雇用8名と市直接雇用10名の計18名を中学校、小学校や就学前教育保育施設に派遣した。（内2名はエンジョイイングリッシュ事業）	205
16. 学校図書館活性化 支援事業	34,304	市立全小中学校の図書館に司書資格を有する図書館スタッフを配置し、図書館業務のスムーズな管理運営、児童生徒へのオリエンテーション、読み聞かせ等、学校図書館活動の活性化を図った。市立全小中学校図書館の図書館システムの統一を行った。	205

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
17. 読書大好キッズプロジェクト事業	4,830	伊勢市オリジナルブックリスト「読書ツアー（低学年用）」を小学1年生に（2,3年生には配付済み）、「読書ツアー（高学年用）」を小学4年生に（5,6年生は配布済み）配付し、読書意欲の向上を図った。 令和4年度から「読書ツアー（高学年用）」を電子化するための準備を行った。	205
18. 学校教育活動継続支援事業	3,000	コロナ禍において、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、資質向上等を図るための研修等を支援した。	205
19. 臨時特例奨学金育英事業	25,902	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する学生・生徒に対し、臨時特例奨学金として資格の拡充及び要件緩和を行った。 県外大学：99人 県内大学：49人 公立高校：62人 私立高校：34人 県外専修学校：8人 県内専修学校：18人 計270人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 21,091千円 印刷製本費 91千円 補助金 21,000千円 【過去2カ年度の実績】 令和2年度新規事業 令和2年度 19,288千円 印刷製本費 172千円 補助金 19,116千円 県外大学：54人 県内大学：38人 公立高校：59人 私立高校：36人 県外専修学校：7人 県内専修学校：19人 計213人 【事業を取りまく状況】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会情勢を見極めながら事業を実施する必要がある。	205

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 4. 教育研究所費

(単位 千円)

予算現額 306,262 千円
決算額 296,064 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,500			144	268,420

教育研究所

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育研究研修推進経費	1,604	教育に関する今日的、将来的な課題について研究を進めるとともに、教職員対象の研修講座を開催し、市内保幼小中学校の教育力向上を図った。(研究4件・研修講座14講座)	205
2. 子ども輝き生き生き総合推進事業	41,377	全ての小中学校への非常勤講師の派遣やアンケートの実施と分析等により、いじめや不登校の早期発見・早期対応・未然防止に取り組んだ。	205

(款)11 教育費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. カウンセリング ルーム総合推進事業	23,080	小中学生の教育、いじめや不登校等の問題について、学校や保護者等からの相談に対し、教育コンサルタントが電話や面接、学校訪問等を実施。また、児童生徒・保護者を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施した。	205
4. 不登校対策子ども 未来サポート総合 推進事業	9,428	不登校や登校しぶり等、学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的自立に向けた学校復帰を目的に、教育支援センターNESTで、個に応じた生活や学習の指導及び支援を行った。	207
5. ICT教育環境整備 事業	16,893	児童・生徒の情報活用能力の向上及び校務の軽減・効率化を目的に、ICT教育環境の整備を進めた。 ・統合型校務支援システム ・中学校指導者用デジタル教科書 ・プログラミング教育用教材 等	207
6. ICT活用実証研 究事業	45,589	市内全小学校の5年生を対象にタブレット端末の活用や持ち帰り学習についての検証を行った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 45,763千円 ・実証研究用タブレット端末賃借料 ・総合学力調査実施委託料 等 【過去2か年度の実績】 令和元年度 19,082千円 ・タブレット端末賃借料(3か月分) 等 令和2年度 45,726千円 ・タブレット端末賃借料 等 【事業を取りまく状況等】 1人1台タブレット端末の導入に向けての研究を目的として令和元年度に開始した事業であるが、文部科学省のGIGAスクール構想により令和2年度に全ての児童生徒にタブレット端末が貸与されたことから、今後は対象学年を広げた活用の研究が必要である。	207
7. ICT教育環境充 実事業	28,314	新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けた授業、学校行事の遠隔視聴や、臨時休業時のオンライン授業等を円滑に実施するために、電子黒板を整備した。 ・電子黒板(130台)	207

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 5. 人権教育費

(単位 千円)

予算現額 36,738 千円
決算額 35,820 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				35,820

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権教育研究委託 経費	298	人権教育に関わる事業の充実を図るため、人権教育の研究や研修会の開催などを伊勢市人権・同和教育研究会に事業委託し、市立各小中学校等の加盟団体にて、レポートによる実践の交流や研修会等が行われ、成果として研究紀要が発行された。	207

(款)11 教育費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 人権教育推進一般経費	79	人権教育の先進的な取組を学ぶために、研修会に参加し小中学校等の取組につながる最新の情報や資料を得た。各小中学校で取り組んだ人権に関する作文については、作文集「人権の芽」（1,020部）を作成・印刷し、各学校へ配布するとともに活用を促すことで、人権学習の推進に努めた。	207
3. 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	598	中学校区を単位とした人権教育推進事業を中心に、各学校での取組の充実に向けて、年間を通じた計画的な取組が実施できるよう事業を展開した。市の委託事業として5中学校区に研究指定を行い、人権教育の公開授業等を通して校区の連携強化を図った。また、市立全小中学校で取り組んだ人権作文をもとに、各校で人権フォーラムを実施し、人権学習の推進を図った。	207

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 6. 教育集会所費

(単位 千円)

予算現額 2,642 千円
決算額 2,198 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,198

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育集会所人権教育事業	239	子ども人権スクールを開催し、市内小中学生に人権学習の場と機会を提供した。また、小中学校への出前学習や教職員研修を実施し、人権教育の推進に努めた。	207
2. 教育集会所管理経費	1,959	教育集会所を管理運営するために、人権教育指導員（4名）を配置するとともに、光熱水費・消耗品費・備品費・法定点検費等を支出し、利用者（市内小中学生や市民）が安全快適に利用できるように体制を整えた。	207

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 2. 小学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 90,762 千円
 決算額 86,606 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,188			30	84,388

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校教材整備経費	12,932	<p>○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備校 22校(市立小学校全校) ・整備額 12,083,121円 <p>○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる小学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備校 4校(中島小学校ほか3校) ・整備額 429,330円 <p>○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備校 7校(厚生小学校ほか6校) ・整備額 419,820円 	209
2. 学校図書館充実経費	9,051	<p>学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備校 22校(市立小学校全校) ・整備額 9,050,630円 	209
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	58,329	<p>経済的理由により、就学困難な児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定児童から、入学前の3月に支給している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度在校生支給人数 842人(要保護 3人、準要保護 839人) ・令和4年度入学予定者入学前支給人数 92人(準要保護) <p>令和3年9月に新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休業等により、給食が停止した。その間の昼食費が家計に著しく負担となった準要保護児童生徒認定世帯に対して、昼食費支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給人数 413人 	209

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 1. 中学校管理費

(単位 千円)

予算現額 299,268 千円
 決算額 270,160 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,093		16,900	16,800	229,367

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校整備事業	61,637	中学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。 (概要) ・急傾斜地測量業務委託(倉田山中) 1,645千円 ・急傾斜地地質調査業務委託(倉田山中) 4,385千円 ・屋内運動場照明改修工事(城田中、小俣中) 16,896千円 ・防水改修工事(城田中) 9,129千円 ・屋内運動場外壁面防水改修工事(港中) 7,020千円 ・テニスコート付近雨水対策工事(伊勢宮川中) 設計: 7,902千円 R3工事: 14,660千円 R4への一部繰越工事: 22,006千円	211
2. 中学校感染防止対策事業	2,430	中学校施設の新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ手洗い場の自動水栓への改修を行った。 (概要) ・トイレ手洗い場水栓改修工事(中学校6校) 2,430千円	211

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	222	学校評議員から学校運営に関する助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。	211

(款)11 教育費

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 2. 中学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 78,711 千円
 決算額 75,618 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,201				74,417

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校教材整備経費	10,182	<p>○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 9,033,792円 <p>○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる中学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備校 3校(厚生中学校ほか2校) ・整備額 1,098,020円 <p>○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備校 2校(厚生中学校ほか1校) ・整備額 49,940円 	211
2. 学校図書館充実経費	6,494	<p>学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 6,493,864円 	211
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	48,032	<p>経済的理由により、就学困難な生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定生徒から、入学前の3月に支給している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度在校生支給人数 477人(要保護 4人、準要保護 473人) ・令和4年度入学予定者入学前支給人数 119人(準要保護) <p>令和3年9月に新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休業等により、給食が停止した。その間の昼食費が家計に著しく負担となった準要保護児童生徒認定世帯に対して、昼食費支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給人数 447人 	211

(款) 11. 教育費 (項) 4. 幼稚園費 (目) 1. 幼稚園費

(単位 千円)

予算現額 134,325 千円
 決算額 130,569 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,232	200		480	128,657

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 幼稚園感染防止対策事業	1,600	①公立幼稚園に対して、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の整備を行った。 1,000千円 ②伊勢市一時預かり事業(幼稚園型)新型コロナウイルス感染症防止対策事業補助金 一時預かり事業(幼稚園型)実施施設が新型コロナウイルス感染症対策として、購入した衛生用品等に対して補助を行った。 (概要) ・補助金支給園 2園 ・補助金支給額 600千円	頁 213
2. 幼稚園感染防止緊急対策事業	3,046	①伊勢市私立幼稚園新型コロナウイルス感染症緊急対策事業補助金 私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策として、購入した備品等に対して補助を行った。 (概要) ・補助金支給園 5園 ・補助金支給額 2,000千円 ②伊勢市内の幼稚園に対して新型コロナウイルス感染症対策として、CO2モニター・除菌シートの配布を行った。 (概要) ・公立幼稚園 2園(47千円) ・私立幼稚園 5園(119千円) ③公立幼稚園に対して新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い場の自動水栓への改修を行った。 (概要) ・手洗い場自動水栓改修(幼稚園2園) 880千円	213
3. 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	528	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、私立幼稚園教諭の処遇の改善のため、賃金の引き上げに必要な経費の補助を行った。 (概要) ・補助金支給園 3園 ・補助金支給額 528千円	213

(款)11 教育費

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 2. 社会教育推進費

(単位 千円)

予算現額 116,405 千円
 決算額 109,799 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	545		1,754	107,500

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 社会教育推進事業	284	社会教育委員兼公民館運営審議会委員会議 ・委員数 11人 ・会議 関係事業の実施状況等についての審議 ・委員研修 第52回東海北陸社会教育研究大会等は オンラインで参加。	213
2. 生涯学習推進事業	1,875	生涯学習の学習機会と学習場所を提供するため、二見・ 小俣・御菌の各公民館等で、生涯学習講座を開催した。 ・生涯学習講座内訳 二見公民館10講座(受講者137人) 小俣公民館12講座(受講者213人) 御菌公民館12講座(受講者156人) ・家庭教育応援講座内訳 パパママとなりラボ(5回) リトミック講座(12回) バレトン講座(7回) また、生涯学習サークルで組織する伊勢文化サークル協 会の活動に支援を行った。	213
3. 放課後子ども教室 運営事業	1,215	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やか な活動場所を確保するため、「放課後子ども教室」を実施 した。 事業実施にあたって、伊勢文化サークル協会の協力を得 て、子どもたちに様々な体験・活動を提供した。 ・伊勢市における呼称：いせ子どもチャレンジ教室 ・実施講座数 21講座 (受講者 連携型318人、一体型51人)	213

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 3. 文化振興費

(単位 千円)

予算現額 79,874 千円
 決算額 71,423 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			42,871	28,552

文化政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 文化芸術鑑賞事業	2,612	市民が身近な施設で文化芸術を鑑賞できる機会として、 (公社)落語芸術協会との共催により「芸協らくご・伊勢 おかげ寄席」を開催した。また、観光文化会館開館50周年 記念として、宝くじ文化公演を開催した。	213

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 次世代のための文化芸術推進事業	536	子どもたちの豊かな心と感性を育むとともに、次世代への文化の継承を図るため、箏、ダンス、いけばな等の文化芸術体験講座を小中学校において実施した。また、日本の伝統的な文芸の形式である短歌・俳句を用い、瑞々しい感性で世界に伊勢市の魅力をPRしてもらいたいとの思いを込め、小中学生を対象に短歌と俳句の作品公募を行った。	215
3. 文化財保存整備事業補助金	16,246	指定文化財等の適正な保存管理を図るため、補助金を交付した。 【令和3年度対象事業及び市補助金決算額】 ○国史跡離宮院跡環境整備事業 ・補助事業者 官舎神社氏子総代会 ・補助金 155千円 ○史 旧林崎文庫 史跡等総合活用整備事業 ・補助事業者 宗教法人 神宮 ・補助金 13,115千円 ○国登 麻吉旅館聚遠楼ほか2件美観向上整備事業 ・補助事業者 有限会社 麻吉 ・補助金 2,288千円 ○重無民 御頭神事 民俗文化財伝承・活用等事業 ・補助事業者 高向区 ・補助金 688千円	215
4. 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	568	伊勢市内で伝承されている指定無形民俗文化財等の連綿とした保存継承を支援するため、補助金の交付を行った。 交付団体数 馬瀬町狂言保存会外 9団体	215
5. 文化財案内板設置事業	3,274	市内の指定文化財や史跡等を周知するため、文化財案内板を設置している。令和3年度は、新たに4基を設置し、既設の1基を建て替えた。 また、外国人観光客に対応するため、既設4基の解説文を英語に訳し、読み取りQRコードステッカーを貼付した。	215
6. 旧豊宮崎文庫整備活用事業	1,640	保存管理活用計画に基づき史跡の再整備を図るため、現況地形測量を行った。また、旧豊宮崎文庫と市天然記念物オヤネザクラの概要と文化財保護の大切さを知ってもらうために史跡見学会を開催した。	215

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 賓日館保存事業	11,213	<p>賓日館は市が所管する文化財（国の重要文化財）であり、誘客施設としても活用されている。</p> <p>令和3年度は、今後建物を適切に保存整備するために策定した補強案を基本として、保存修理及び耐震補強工事に関する基本設計を作成した。また、建物等の維持管理のために修繕工事等を施行した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 13,519,000円 ・基本設計業務委託 ・旅費 ・修繕料</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 18,591,337円 ・耐震診断・補強案策定業務の実施 ・建物等の維持管理のための修繕工事等の施行 令和2年度 13,866,812円 ・耐震診断・補強案策定業務の実施 ・建物等の維持管理のための修繕工事等の施行 ・賓日館に関する講演会と見学会の開催</p> <p>【事業を取りまく状況等】 今後、耐震補強案に基づき、倒壊による人的被害を出さないように十分な安全性が確保でき、また、文化財的価値が損なわれない耐震性能を確保した耐震補強工事を行う必要がある。</p>	215

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 4. 青少年育成費

(単位 千円)

予算現額 5,332 千円
決算額 4,755 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,755

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 青少年健全育成推進事業	1,524	<p>青少年の保護及び健全な育成の推進に必要な事業を伊勢市青少年育成市民会議に委託し、各中学校区単位（10中学校区）で組織された青少年健全育成協議会と連携した。コロナ禍で活動が制限される中、地域主導型による青少年健全育成活動に取り組んだ。</p>	215
2. 成人式開催事業	2,127	<p>市内の各中学校区から推薦を受けた新成人代表（26人）による「新成人のつどい実行委員会」を設置し、自ら企画・運営を行い、「新成人のつどい」を3部制で実施した。</p> <p>開催日 令和4年1月9日 場所 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 参加者数 1,008人（参加率86.7%）</p>	217
3. 相談センター管理運営事業	1,104	<p>青少年の非行について、早期発見、早期指導及び青少年に関する相談並びに情報の収集、資料の整備などを行い、関係機関及び団体等との協力体制を確立し、合同活動の拠点として青少年の非行防止を図り、健全な育成に寄与することを目的に、運営を行った。</p>	217

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 5. 図書館費

(単位 千円)

予算現額 178,427 千円
 決算額 175,155 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			15	175,140

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 図書整備経費	23,053	閲覧用図書、雑誌、視聴覚資料について、利用者のニーズを反映させながら購入し、図書館利用の促進を図った。 【購入冊数】 図書 9,496冊 雑誌 3,337冊 視聴覚資料 67点	217
2. ブックスタート支援事業	1,374	赤ちゃんと保護者に「絵本」と「絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動。赤ちゃんと保護者が、絵本を通して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。対象赤ちゃんと絵本2冊とアドバイス集が入ったブックスタートパックを図書館や1歳6か月児健診時に配付した。 配付数 709人	217

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 6. 観光文化会館費

(単位 千円)

予算現額 68,042 千円
 決算額 65,889 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
829			1,497	63,563

文化政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 観光文化会館指定管理運営維持負担金	5,941	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が減少した指定管理者に対して、減収分の一部を補填した。	217

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 2. 学校保健費

(単位 千円)

予算現額 175,160 千円
 決算額 129,873 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,600			48,381	64,892

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童生徒保健管理事業	87,501	学校保健安全法に基づく健康診断として、児童生徒及び幼児に対し、校医等による内科、歯科検診を実施するとともに、専門医、学校薬剤師による各種検診、検査を実施し、幼児児童生徒の健康管理に努めた。	217

(款)11 教育費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 児童生徒結核検診 事業	32	結核問診と学校医による定期健康診断により結核の早期発見・早期治療及び児童生徒への感染防止に努めた。また、感染が疑われる対象者に精密検査を実施した。	217
3. 教職員健康管理事 業	5,172	非常勤講師を除く県費負担教職員を対象に定期健康診断を実施し、健康の保持増進を図るとともに、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。	219
4. 学校歯科保健衛生 指導事業	1,383	<p>児童が口の健康についての正しい知識を持ち、適切な歯科保健行動を実践する力をつけるため、学校歯科医、歯科衛生士の協力のもと、学齢の課題にあわせた歯科保健指導（2年生：歯みがき指導・5年生：歯みがき指導、歯肉炎予防）を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 1,832,000円 ・2年生：歯みがき指導を中心としたむし歯予防指導 ・5年生：歯みがき指導を中心としたむし歯・歯肉炎予防指導</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和3年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 伊勢市の12歳の平均DMF指数は全国や三重県と比較するとやや高い傾向にあり、また、近年歯肉に炎症のある児童生徒の割合が増加している。</p> <p>※DMFとは、永久歯のう蝕経験の総量を知るために用いられる指標のことで、D (decayed teeth) 未処置う蝕、M (missing teeth) う蝕が原因で抜去した歯、F (filled teeth) う蝕が原因で処置した歯を指す。</p>	219
5. 学校保健特別対策 事業	30,259	新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品、3密回避、環境衛生の向上のための備品・消耗品等の購入を行った。	219
6. 女子児童生徒寄り 添い支援事業	704	コロナ禍や生活困窮、また家庭の事情で購入が困難になっている状況などでも安心して登校できるよう、生理用品及び設置用容器を購入し、全小中学校の女子トイレの個室に設置した。	219

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 3. 学校給食費

(単位 千円)

予算現額 562,187 千円
 決算額 550,251 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				550,251

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 学校給食管理経費	44,991	「安全でおいしい学校給食」が円滑に提供できるよう、給食調理従事者の健康管理、衛生管理等を実施し、設備の充実、食中毒の防止等に努めた。	頁 219
2. 学校給食施設維持管理経費	4,872	学校給食が円滑に実施できるよう、施設の維持管理に努め、安定した学校給食運営を図った。	219
3. 給食施設整備経費	16,673	老朽化した大型備品の更新を行い、安定した給食の提供と衛生管理の徹底を図った。	219
4. 中学校給食共同調理場管理経費	190,766	中学校給食共同調理場の運営・管理を行い、市内共同調理場方式実施10中学校の生徒へ、安全・安心でおいしい給食を提供した。	219

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 4. 体育振興費

(単位 千円)

予算現額 151,297 千円
 決算額 135,767 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,851	127,916

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 国民体育大会等開催経費	99,205	<p>令和3年の三重とこわか国体・三重とこわか大会開催に向け、「三重とこわか国体・三重とこわか大会伊勢市実行委員会」事務局の運営を行い、PRイベントや情報発信、競技会場の設営業務及び輸送交通業務の構築などを実施した。</p> <p>【当初予算額における内容・計画】 当初予算額 404,800千円 ・三重とこわか国体・三重とこわか大会開催 ・実施本部時間外手当等</p> <p>【過去2か年の実績】 令和2年度 ・実行委員会負担金 23,892千円 令和元年度 ・実行委員会負担金 24,217千円</p> <p>【事業を取り巻く状況】 両大会直前期に新型コロナウイルス感染が爆発的に拡大する状況となり、三重県において無観客開催も模索されたが、開催中止となった。</p>	221

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. スポーツ推進委員事業	1,083	<p>伊勢市スポーツ推進委員連絡協議会主催のスポーツ行事等について、企画立案や運営を行い、地域におけるスポーツの普及及び振興を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止になった事業もあったが、代替事業を計画し実施した。</p> <p>・委員数：59人</p>	219

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 生涯スポーツ推進 事業	1,734	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、各種スポーツ行事を中止、または内容を変更して開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生スポーツチャレンジ！ 実施期間：令和3年10月22日～31日 対象：小学生 参加者数：233人 概要：7つの運動に取組み、その結果を各自で記録し、提出のあった児童に参加賞を配付 障がい者スポーツ 概要：障がい者スポーツの推進として、サウンドテブルテニスの解説動画を作成し、行政チャンネル、ホームページで紹介した 市民ふれあいスポカルウォーク 実施回数：1回（第1～3回及び第5回は中止） 実施日：令和3年11月14日 参加者数：149人 概要：歴史・文化施設を巡りながら約6kmのコースを歩いた 伊勢市民ダンス&体操フェスティバル2021 実施日：令和3年12月19日 参加者数：389人 概要：市民団体が踊りや体操の発表を行い、参加者同士の交流を深めた 繋げタスキを！ 三重のスポーツの未来へ！ 第15回美し国三重市町対抗駅伝 実施日：令和4年2月20日 参加者数：25人 概要：大会は中止となったが、参加に向けて伊勢市選手団を結成し、練習会を1回実施した 	219
3. 総合型地域スポーツ クラブ育成事業	5,625	<p>子どもから高齢者まで全ての地域住民が、各自のニーズに合わせて、気軽にスポーツ活動に参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成を図った。また、各クラブにおいては、感染症対策を講じ、スポーツ教室等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> クラブ数：8クラブ 会員数：3,211人（令和4年1月現在） 	221
4. スポーツ少年団育 成事業	1,427	<p>子どもたちの健全育成と競技人口の一層の拡大を図るため、幅広いスポーツ活動を経験する機会を設けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 種目別交流事業 実施期間：令和3年12月～令和4年2月 実施種目：バドミントン、剣道、バレーボール、複合 参加者数：延307人 <p><登録数> 団数：40団 団員数：1,016人（令和3年9月現在）</p>	221
5. 全国大会等参加激 励事業	4,073	<p>各種スポーツ大会で予選大会等を経て、全国大会に出場する個人や団体、もしくは、本市または三重県ブロック代表等で全国大会に出場する個人や団体に激励金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給件数 93件 支給額 3,910千円 主な大会 大学駅伝、陸上競技全国大会 ほか <p>全国規模以上のスポーツ大会において、優勝またはそれに準ずる成績を収めた選手に対し、本庁舎本館1階ロビーへ名前を掲示し、その功績を称えた。</p>	221

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 競技スポーツ推進事業	1,243	伊勢市スポーツ協会の各競技団体が主体となって、種目普及やジュニアから大人までの競技力向上のための大会や教室を開催した。 ・ジュニア育成事業：15競技15事業 ・競技スポーツ事業：12競技12事業 ・種目普及事業：7競技7事業 ・指導者育成事業：1競技1事業	221
7. 集客誘致大会開催事業	868	全国規模のスポーツ大会を開催し、競技力の向上や競技人口の拡大を図った。 ・伊勢神宮奉納社会人野球 第69回JABA伊勢・松阪大会 開催日：令和3年10月29日～11月2日 参加者・観覧者数：2,664人 ・第37回神宮奉納全日本ソフトテニス大会 開催日：令和3年10月16日～17日 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・第33回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会 開催日：令和4年3月26日～28日 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	221

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 5. 体育施設費

(単位 千円)

予算現額 245,203 千円
決算額 233,375 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		42,700	81,918	108,757

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 体育施設管理運営経費	106,428	第2期伊勢市スポーツ推進計画等に基づき、施設の適正な運営、維持管理を行った。	221
2. 体育施設整備事業	99,373	安全で快適に体育施設を利用してもらえるよう、施設の修繕・整備等の工事を行った。 ・伊勢フットボールクラブ・ディタッチ防球ネット増設工事 66,286,000円 ・御菌B&G海洋センター換気設備ほか改修工事 33,086,900円	221
3. ウォーキング等環境整備事業	27,574	コロナ禍において、快適にウォーキングやランニング等をしてもらえるよう、施設整備の工事を行った。 ・大仏山公園スポーツセンター外周路等整備工事 27,573,700円	221

(款) 12. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(目) 2. 河川災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 61,965 千円
 決算額 54,776 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,004		15,900	5,872	

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 河川災害復旧事業	54,776	令和2年7月の大雨により被災した施設の機能回復を図るため、復旧した。 (概要) 河川災害復旧 【補助分】 ①令和2年度から一部繰越 L=323.5m 4件 普通河川菖蒲川支川左右岸 普通河川取川左右岸ほか 普通河川朝川左右岸 普通河川五十鈴川支川左右岸ほか	223

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 1. 元金

(単位 千円)

予算現額 5,377,050 千円
 決算額 5,377,049 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,377,049

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市債償還元金	5,377,049	過去に借入れた市債の元金の支払いを行った(通常償還)。 ・借入利率 0.002%~4.75% ・借入年度 平成4年度~令和元年度 ・未償還残高 59,664,368千円	225

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 2. 利子

(単位 千円)

予算現額 215,668 千円
 決算額 214,124 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				214,124

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市債利子	214,104	過去に借入れた市債の利子の支払いを行った。 ・借入利率 0.002%~4.75% ・借入年度 平成4年度~令和2年度	225

【国民健康保険特別会計】

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

(単位 千円)

予算現額 7,939,500 千円
 決算額 7,785,332 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,785,332			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養給付費	7,785,332	一般被保険者の療養給付費 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 469,870件 (2) 年度平均被保険者数 26,167人	243

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 3. 一般被保険者療養費

(単位 千円)

予算現額 53,945 千円
 決算額 53,133 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,133			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養費	53,133	一般被保険者の療養費支給額 (1) 支給件数 7,908件	243

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

(単位 千円)

予算現額 1,208,000 千円
 決算額 1,184,315 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,184,315			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者高額療養費	1,184,315	一般被保険者の高額療養費支給額 (1) 支給件数 52,965件	243

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費 (目) 1. 出産育児一時金

(単位 千円)

予算現額 31,500 千円
 決算額 27,704 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				27,704

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 出産育児一時金	27,704	出産育児一時金の支給額 (1) 支給件数 66件	頁 245

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費 (目) 1. 葬祭費

(単位 千円)

予算現額 10,850 千円
 決算額 10,250 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				10,250

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 葬祭費	10,250	葬祭費の支給額 (1) 支給件数 205件	頁 245

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当金 (目) 1. 傷病手当金

(単位 千円)

予算現額 1,007 千円
 決算額 179 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	179			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	179	新型コロナウイルス感染症傷病手当金の支給額 (1) 支給件数 7件	頁 245

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(目) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

予算現額 165,506 千円
 決算額 154,627 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	52,188			102,439

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 特定健康診査事業 費	141,592	特定健康診査の実施 (1) 受診件数 11,637人	247
2. 特定保健指導事業 費	13,035	特定保健指導の実施 (1) 動機付け支援 213人 (2) 積極的支援 27人	247

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
(目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

予算現額 3,155,229 千円
決算額 3,152,057 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,152,057

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 後期高齢者医療広域連合負担金	3,152,057	三重県後期高齢者医療広域連合の市町負担金 ・後期高齢者医療保険料 市が徴収した保険料及び延滞金を広域連合へ納付 1,353,447千円 ・保険基盤安定制度負担金 低所得者にかかる保険料軽減分を負担 365,959千円 ・保健事業負担金 広域連合が行う保健事業経費の市分担金 20,414千円 ・事務費負担金 広域連合事務経費(共通経費)の市分担金 46,085千円 ・療養給付費負担金 伊勢市の被保険者にかかる医療給付費の1/12の額 1,366,152千円	頁 259

【介護保険特別会計】

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 2. 介護保険推進費

(単位 千円)

予算現額 397 千円
決算額 370 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				370

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域包括ケア推進協議会運営事業	370	本市における地域包括ケアシステムを推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。	275

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等給付費

(単位 千円)

予算現額 13,692,660 千円
決算額 13,225,652 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,344,045	1,942,289		3,585,685	4,353,633

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護サービス等給付事業	12,160,369	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護サービス給付費負担金 支給件数 115,588件 5,937,844千円 ・ 地域密着型介護サービス給付費負担金 支給件数 13,908件 1,785,754千円 ・ 施設介護サービス給付費負担金 支給件数 14,449件 3,740,330千円 ・ 居宅介護福祉用具購入費負担金 支給件数 508件 12,364千円 ・ 居宅介護住宅改修費負担金 支給件数 381件 29,478千円 ・ 居宅介護サービス計画給付費負担金 支給件数 44,386件 654,599千円 	277
2. 介護予防サービス等給付事業	348,474	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防サービス給付費負担金 支給件数 16,226件 247,790千円 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 支給件数 201件 12,793千円 ・ 介護予防福祉用具購入費負担金 支給件数 181件 4,078千円 ・ 介護予防住宅改修費負担金 支給件数 310件 25,840千円 ・ 介護予防サービス計画費負担金 支給件数 12,809件 57,973千円 	277
3. 高額介護サービス等給付事業	298,671	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高額介護サービス費負担金 支給件数 26,888件 298,383千円 ・ 高額介護予防サービス費負担金 支給件数 237件 288千円 	277

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 特定入所者介護サービス等給付事業	373,986	<ul style="list-style-type: none"> ・特定入所者介護サービス費負担金 支給件数 11,669件 373,855千円 ・特定入所者介護予防サービス費負担金 支給件数 40件 131千円 	277
5. 高額医療合算介護サービス費等給付事業	44,152	<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護サービス費負担金 支給件数 1,529件 44,072千円 ・高額医療合算介護予防サービス費負担金 支給件数 38件 80千円 	279

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業費

(目) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

予算現額 266,127 千円
決算額 252,357 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122,228	34,977		72,027	23,125

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	2,774	65歳以上の高齢者を対象に、シニア健康講座等の開催や健康チェック、介護予防教室OB会の活動支援を行い、高齢者の健康づくりに関する知識の普及啓発を行った。4,205人の参加があった。	279

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護予防・生活支援サービス事業	218,199	<p>【介護予防・生活支援サービス事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス費（訪問介護相当・訪問型サービスA1） 支給件数 3,956件 61,026千円 ・通所型サービス費（通所介護相当・通所型サービスA） 支給件数 7,950件 155,171千円 ・高額介護サービス費 支給件数 175件 907千円 ・高額医療合算介護サービス 支給件数 20件 193千円 ・審査支払手数料 支給件数 17,684件 902千円 	279
2. 介護予防ケアマネジメント事業	25,991	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント事業費 支給件数 5,778件 25,991千円 	279

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	105	要介護状態への進行を防止することを目的に、介護予防の普及啓発を実施し、高齢者の健康と生活機能の維持向上を支援した。	279
2. 介護予防・生活支援サービス事業	5,288	要支援者・事業対象者に対する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護サービス事業者以外の多様な主体による多様なサービスを構築するため、民間・地域住民組織等が行う生活援助や介護予防に資する集いの場等に対する支援を行った。	279

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業費

(目) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

予算現額 77,591 千円

決算額 70,238 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,098	11,549			35,591

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護用品支給事業	28,618	介護保険において要介護4・5に認定された高齢者等(施設入所者を除く)に対し、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド、紙パンツ、清拭剤、ドライシャンプーの購入費用の一部をクーポン券により補助した。 支給者数 697人	279
2. 介護給付費等費用適正化事業	3,725	適切な介護保険サービスの確保、適正な利用により、持続可能な介護保険制度の構築に資するため、介護給付費等費用適正化事業を行った。 ・ケアプラン点検 実施回数 3回 点検件数 12件 ・介護給付費通知 発送回数 4回 ・住宅改修実態調査 実施回数 4回 ・福祉用具実態調査 実施回数 4回	281

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 食の自立支援事業	3,516	高齢者の食の自立を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食事の確保が困難な世帯に属する高齢者に対して、栄養のバランスの取れた食事を平日の昼週3回を限度として提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。	279
2. 高齢者住宅等安心確保事業	10,272	高齢者世話付住宅(市営リバーサイドせせらぎ)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な在宅生活を営むことができるよう支援した。	279

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 認知症施策事業	7,852	<p>認知症の正しい理解を深め、家族や周囲が安心して対応できるよう、認知症に関する情報発信や知識の普及啓発を行った。地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域での取り組みを推進した。また、認知症の早期発見、早期治療をすすめ地域で安心した生活を送り続けることができるよう認知症初期集中支援チームにおいて早期対応を行った。また、サポーターの地域支援活動の推進に向け、ステップアップ研修を開催し、認知症の人とその家族を支援するネットワークの構築を図った。</p> <p>令和3年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進事業 ・高齢者や認知症にやさしい応援団「こども作文コンクール」 応募数57人（14小学校） ・認知症ケアパス配布数 499冊 ・認知症初期集中支援推進事業 会議3回 支援件数15件（実人数8件） ・高齢者の見守り支援等に関する協定締結 ・スローショッピングの開催 ・チームオレンジ結成 	279
2. 在宅支援連携推進事業	10,689	在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職の連携の推進を目的に伊勢地区在宅医療・介護連携支援事業を委託し、拠点の設置・運営およびネットワークの構築を行った。	279
3. 地域ケア会議推進事業	1,904	個別ケースを通じてケアマネジャー等と専門多職種が協働の上、ケアプラン検討や参加者の専門的能力の向上、地域の社会資源の把握・開発や市の政策形成に繋げることを目的に伊勢市生活支援会議を開催した。また、ケアマネジメント支援分科会を開催し、厚生労働省が定める基準の回数を超える生活援助中心型のケアプランについて検討を行った。	279
4. 成年後見制度利用支援事業	2,013	成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申し立てを行う人が四親等以内の親族がいない65歳以上の者に対し、市長の権限による申立費および必要経費を助成し、成年後見制度の利用促進を行った。	281
5. 認知症SOSネットワーク事業	171	認知症などで行方不明になるおそれのある人の早期発見、早期保護を目的に、情報を事前に登録することで、高齢者の安心、安全な生活の支援を行った。	281
6. 認知症サポーター養成事業	7	認知症への理解を進め、地域で見守る体制を目的に認知症サポーターの養成を行った。	281

【観光交通対策特別会計】

(款) 1. 観光交通対策事業費 (項) 1. 管理費 (目) 1. 管理費

(単位 千円)

予算現額 415,922 千円
 決算額 372,010 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			366,650	5,360

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 駐車場管理運営経費	351,784	<p>神宮周辺では、交通渋滞が頻繁に発生しており、来訪された方だけでなく、地域住民の生活にも支障をきたしている。このため、内宮周辺駐車場の駐車場収入により交通誘導や情報発信、パーク&バスライドなどの交通対策を行い観光振興や地域住民の生活環境の改善を図った。</p> <p>◎市営駐車場管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場使用料収入…366,502,600円 ・駐車場利用台数 …724,635台 <p>◎パーク&バスライド運行実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク交通対策 …新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ・初参り交通対策 …実施日：令和4年1月1日～4日、9日 	295

令和3年度 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づき実施する都市計画事業に要する経費に充てる目的税です。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による都市計画税の軽減措置がなされたことにより、減収を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されております。

- ・都市計画税 1,328,994千円
 - ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(都市計画税) 46,663千円
- 伊勢市の令和3年度決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	都市計画税 充当対象 経費決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
						一般財源のうち 都市計画税 充当額
学校整備事業	573,608	0	572,000	1,470	138	96
二見地区小中学校整備事業	573,608	0	572,000	1,470	138	
下水道整備事業	1,729,471	0	0	0	1,729,471	1,200,374
公債費(都市計画事業分)	252,406	0	0	0	252,406	175,187
合 計	2,555,485	0	572,000	1,470	1,982,015	1,375,657

令和3年度 入湯税の充当状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

伊勢市の令和3年度決算における、入湯税充当可能経費は、1,050,325千円となっており、そのうち観光振興に関する事業に対して、14,119千円の入湯税を充当しています。充当状況の詳細は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	入湯税 充当可能経費 決算額	財源内訳					うち 入湯税 充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等	
環境衛生	67,852	3,983	5,843	3,300		54,726	
消防	564,657	114,519		290,900	48,289	110,949	
観光振興	417,816	17,758	616		49,175	350,267	14,119
屋外体験型旅行商品造成事業	3,393					3,393	2,000
ターゲット戦略推進事業	41,255				11,532	29,723	4,119
スポーツ・MICE誘致推進事業	10,829					10,829	8,000
合 計	1,050,325	136,260	6,459	294,200	97,464	515,942	14,119

【費目別不納欠損の状況】

※上段()書は令和2年度実績値

(単位 人、円)

費目	事由	対象人数	不納欠損額	所管課
○一般会計				
市税				
市民税		(79)	(15,778,055)	課税課(収納推進課)
		70	4,683,764	
	消滅時効	32	1,299,253	
	処分執行停止の継続	17	2,412,687	
	無財産等徴収不能	21	971,824	
固定資産税		(331)	(55,912,534)	課税課(収納推進課)
		253	42,565,056	
	消滅時効	226	4,701,136	
	処分執行停止の継続	7	7,720,846	
	無財産等徴収不能	20	30,143,074	
軽自動車税		(125)	(1,319,283)	課税課(収納推進課)
		82	1,208,986	
	消滅時効	61	586,501	
	処分執行停止の継続	15	503,050	
	無財産等徴収不能	6	119,435	
都市計画税		(331)	(11,142,258)	課税課(収納推進課)
		253	8,480,267	
	消滅時効	226	936,564	
	処分執行停止の継続	7	1,538,154	
	無財産等徴収不能	20	6,005,549	
分担金及び負担金				
保育所保育料		(5)	(1,229,709)	保育課
	消滅時効	3	178,993	
使用料及び手数料				
墓地管理手数料		(28)	(151,000)	環境課
	消滅時効	18	26,000	
諸収入				
生活保護法第63条返還金		(10)	(5,913,768)	生活支援課
	消滅時効	8	2,688,746	
生活保護法第78条返還金		(11)	(3,966,678)	生活支援課
	消滅時効	12	4,805,477	
一般会計 計		(920)	(95,413,285)	
		699	64,637,289	
○国民健康保険特別会計				
国民健康保険料				
国民健康保険料		(353)	(39,178,670)	医療保険課
	消滅時効	228	27,741,846	
国民健康保険税				
国民健康保険税		(1)	(319,300)	医療保険課
	消滅時効	1	238,900	
諸収入				
一般被保険者返納金		(8)	(66,234)	医療保険課
	消滅時効	4	61,684	
国民健康保険特別会計 計		(362)	(39,564,204)	
		233	28,042,430	
○後期高齢者医療特別会計				
後期高齢者医療保険料				
後期高齢者医療保険料		(25)	(929,467)	医療保険課
	消滅時効	55	1,196,989	
○介護保険特別会計				
保険料				
介護保険料		(173)	(6,898,993)	介護保険課
	消滅時効	111	3,838,766	

費目別不納欠損の状況

令和3年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業

○地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 16.7 億円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 212 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (千円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,597,647	1,612,610	782,937	0	55,384	311,318	835,398
	高齢者福祉事業	254,467	0	3,857	0	55,246	26,295	169,069
	児童福祉事業	6,711,765	2,543,310	1,021,017	0	208,988	475,800	2,462,650
	父母子福祉事業	476,493	166,493	0	0	0	0	310,000
	生活保護扶助事業	2,138,371	1,553,726	61,973	0	0	18,858	503,814
	その他社会福祉事業	347,723	55,527	19,929	11,600	89,755	14,239	156,673
	小計	13,526,466	5,931,666	1,889,713	11,600	409,373	846,510	4,437,604
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	853,029	117,053	373,031	0	0	56,078	306,867
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,752,525	0	274,469	0	0	142,437	1,335,619
	介護保険特別会計繰出金	1,960,461	86,830	43,415	0	0	181,360	1,648,856
	小計	4,566,015	203,883	690,915	0	0	379,875	3,291,342
保健衛生	医療費支給事業	778,392	0	298,735	0	0	12,577	467,080
	医療提供体制確保事業	102,030	0	10	0	8,977	26,610	66,433
	病院事業繰出金	1,414,168	0	0	0	0	331,222	1,082,946
	疾病予防対策事業	332,706	4,315	3,909	0	0	63,300	261,182
	健康増進対策事業	280,665	3,301	7,268	0	11,339	4,877	253,880
	母子保健推進事業	155,680	14,127	4,467	0	1,672	8,499	126,915
	小計	3,063,641	21,743	314,389	0	21,988	447,085	2,258,436
合計	21,156,122	6,157,292	2,895,017	11,600	431,361	1,673,470	9,987,382	